

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1440

2022年 秋号

特集 ラテンアメリカを取り巻く国際秩序の変移

ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際秩序
ラテンアメリカ・カリブ地域の経済情勢とウクライナ侵攻の影響
米州サミットの成果と課題
EU・スペインとラテンアメリカとの国際関係概観
ウクライナ情勢を踏まえた南米南部における飼料用穀物の動向
ロシア・ウクライナ問題がラテンアメリカ資源国に及ぼした影響
中国から見るラテンアメリカ

特別寄稿

安倍元総理大臣の対中南米外交と中南米日系人社会

ラテンアメリカ時事解説

コロンビア ペトロ新政権の挑戦
ペルーのカスティージョ政権は生き延びるか？
南米への防災協力の拠点チリ

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 ラテンアメリカを取り巻く国際秩序の変移

ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際秩序—ラテンアメリカに及ぼす経済的・地政学的影響	
桑山 幹夫 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員)	2
ラテンアメリカ・カリブ地域の経済情勢とウクライナ侵攻の影響	
田中 秀治 (IDB アジア事務所長)	7
米州サミットの成果と課題	
駒崎 弘 (在米日本国大使館 一等書記官)	10
EU・スペインとラテンアメリカとの国際関係概観	
山口 恵美子 (外務省欧州局)	14
ウクライナ情勢を踏まえた南米南部における飼料用穀物の動向	
林 瑞穂 (農林水産政策研究所 主任研究員)・古橋 元 (同 食料需給分析チーム長)	17
ロシア・ウクライナ問題がラテンアメリカ資源国に及ぼした影響	
船木 弥和子 (JOGMEC 主任研究員)・小口 朋恵 (同 課長代理)	22
中国から見るラテンアメリカ	
小山 雅久 (日中関係学会 理事)	26

特別寄稿

安倍元総理大臣の対中南米外交と中南米日系人社会	山田 彰 (外務省参与、元中南米局長)	30
-------------------------	---------------------	----

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 43 回 チリ共和国>

リカルド・グスタボ・ロハス・ゴンサレス駐日チリ大使	
グリーン水素や 5G での協力進展に期待	佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長） 32

ラテンアメリカ時事解説

コロンビア ペトロ新政権の挑戦	二村 久則 (名古屋大学名誉教授)	35
ペルーのカステージョ政権は生き延びるか?	中沢 知史 (立命館大学嘱託講師)	38
南米への防災協力の拠点チリ	南宮 身佳 (JICA 中南米部南米課)	41

33 か国リレー通信 <第 60 回 パラグアイ>

グローバル・サプライチェーンにおけるパラグアイへの期待と可能性	
西澤 裕介 (JETRO ブエノスアイレス事務所長)	44

ラテンアメリカ随想

産官学連携型の米国・メキシコ研究の最前線	高橋 百合子 (早稲田大学准教授)	48
----------------------	-------------------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第 26 回 ハバナーキューバ>

ハバナーアンティリヤスの真珠	山岡 加奈子 (アジア経済研究所 主任研究員)	51
----------------	-------------------------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

ザ・コーポレーション キューバ・マフィア全史 上・下 13 / ニホンジン (原タイトル: Nihonjin) 《ブラジル現代文学コレクション》21 / もうひとつの風景 フアン・ルルフォの創作と技法 25 / 大使閣下 29 / Brazil-Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value 34 / 孫に伝えたい『心の航海日誌』—世界の“本当の”偉人たち 37 / 廃墟の形『フィクションのエル・ドラード』47 / ウルグアイを知るための 60 章 (エリア・スタディーズ 189) 50 / 日本からみた世界の食文化—食の多様性を受け入れる 54 / コスタリカ伝説集 55 / 帝国の動向『フィクションのエル・ドラード』55 / カリブ海の黒い神々—キューバ文化論序説 55



■表紙写真

アルゼンチンでキルチネリスモ (故キルチネル前大統領が実現し 12 年間続いた左派ポピュリズム政治。掲げている横断幕の「独裁ノー」の K はキルチネリスモに掛けている) に反対する人々によるデモ (2022 年 4 月 23 日ブエノスアイレス市 5 月広場) 撮影・提供: 西澤裕介 (日本貿易振興機構 [JETRO] ブエノスアイレス事務所長)

■挿絵

野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカを取り巻く 国際秩序の変移

ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際秩序 —ラテンアメリカに及ぼす経済的・地政学的影響

桑山 幹夫

(ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員)

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国は過去 2 年半余り、コロナ禍、中国の景気後退、FRB (米連邦準備理事会) による利上げなど、そのどの一つをとっても対応が相当に困難な事象なうえに、今次のロシア・ウクライナ戦争の煽りを受け、複雑な国際政治・経済環境に置かれている。LAC 地域はコロナ禍の影響を最も強く受けている地域であり、2021 年下半期から加速したエネルギー価格や食料価格の高騰は、既に上昇基調にあった物価をさらに押し上げ、金利上昇を招き、経済成長を停滞させる。一方で、この戦争には、国際社会および LAC 地域における米・中・口間の「陣営作り作戦」を複雑にするという地政学的側面もある。LAC 指導者のなかには、中国やロシアと連携することで自らの立場の強化を図ろうとする首脳もいる。本レポートは、筆者が本年 7 月と 9 月に執筆した 2 本のラテンアメリカ協会研究所レポート (桑山 2022a、2022b) を基に、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が 2022 年 6 月 (ECLAC 2022a) と 8 月 (2022b) に発表した報告書に言及しながら、ロシア・ウクライナ戦争が LAC 地域に与える影響について、経済的および地政学的視点から考察する。

経済的影響

ロシア・ウクライナ戦争は、物価と金利の上昇から生じる世界経済の成長鈍化をもたらし、LAC 地域に甚大な影響を及ぼしている。LAC 諸国の主要貿易

相手国・地域である米国、中国、欧州の経済が後退しており、外需が大きく落ち込めば、インフレと景気後退が同時に進む LAC のスタグフレーションが加速する。だが、この戦争が LAC に与える影響の程度は国によって異なる。一次産品輸出国の中には輸出収益や政府歳入の増大の恩恵を受けるところもあるが、景況感の悪化、物価の上昇、国内外の金利上昇、自国通貨安により、プラスの経済効果が打ち消される燃料や食料の純輸入国が LAC には少なくない。状況によっては、物価上昇と食料不足が広範な社会不安を招く可能性もある。多くの LAC 諸国でインフレ率が中央銀行の目標値を大幅に上回り (表参照)、LAC 地域の高債務国にとって債務の再編や資金調達へのアクセスが制限されるだけでなく、対外借入総額に占める変動金利債務の割合が高い国々に大きな影響が及ぶ。金融当局がインフレ対策として金融引き締め政策を継続する中、現金給付、食料または現物給付といったコロナ禍関連の財政支援が撤廃される局面にあるため、財政・金融政策は短期的には景気後退に傾くと予測される。

LAC では、コア・インフレに含まれない食料や燃料価格の上昇が際立っている (ECLAC 2022b)。食料や燃料を主要投入財とする業種だけでなく、貯蓄が少ない低所得世帯にとって多大な負担となる。コロナ禍からの回復が遅れる中、世界で最大と言われる LAC 地域の所得格差がさらに拡大し、社会不満につながる可能性がある。物価高対策の一環として補助金を支給するよう政府に圧力を課す国もある。

表 ラテンアメリカ・カリブ諸国*：インフレ率（2020年12月～22年6月）
および政策金利率（2022年12月～22年7月）の推移

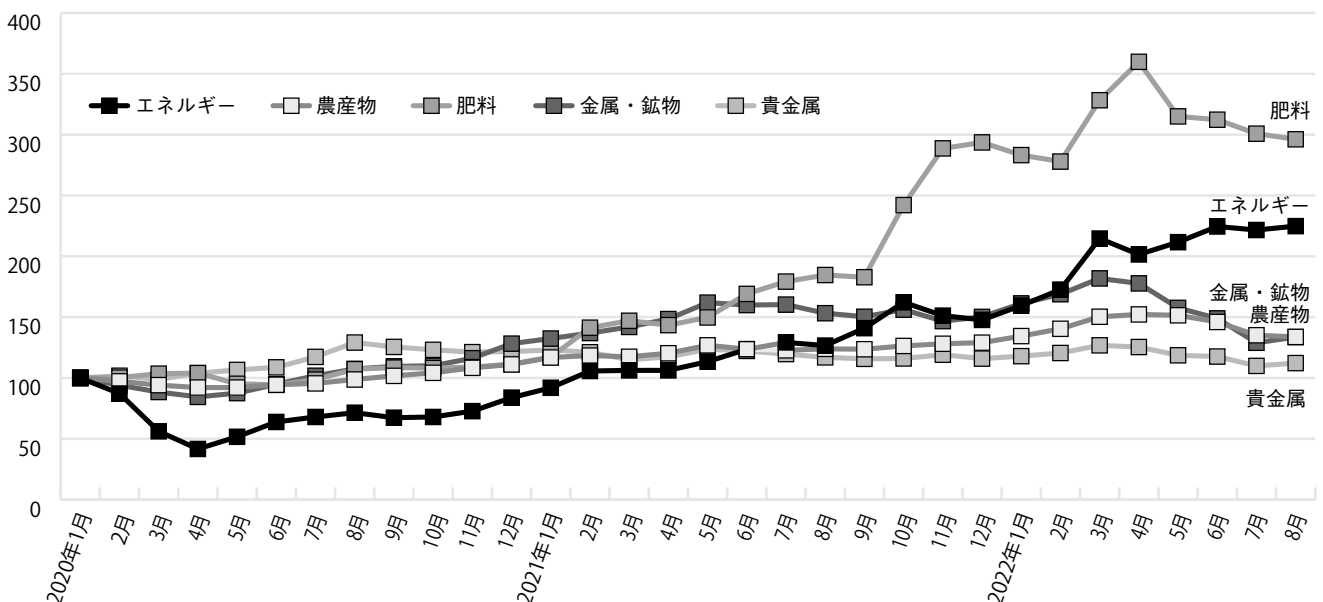
（％）

国	インフレ目標	インフレ率	インフレ率	増減幅	コア・インフレ率	政策金利率	政策金利率	増減幅
		2020年12月 (A)	2022年6月 (B)	(B) - (A)	2022年6月	2020年12月 (C)	2022年7月 (D)	(D) - (C)
ブラジル	3.5 ± 1.5%	4.5	11.9	7.4	9.6a/	2.00	13.25	11.25
チリ	3 ± 1%	3.0	12.5	9.5	9.9	0.50	9.75	9.25
コロンビア	3 ± 1%	1.6	9.7	8.1	8.8	1.75	9.00	7.25
コスタリカ	3 ± 1%	0.9	10.1	9.2	4.7	0.75	5.50	4.75
ドミニカ共和国	4 ± 1%	5.6	9.5	3.9	7.1	3.00	7.25	4.25
グアテマラ	4 ± 1%	4.8	7.6	2.8	3.9	1.75	2.25	0.50
ジャマイカ	4-6%	4.5	10.9	6.4	10.3a/	0.50	5.50	5.00
メキシコ	3 ± 1%	3.2	8.0	4.8	7.8	4.00	7.75	3.75
パラグアイ	4 ± 2%	2.2	11.5	9.3	5.5	0.75	7.75	7.00
ペルー	2 ± 1%	2.0	8.8	6.8	3.6	0.25	6.00	5.75
ウルグアイ	3-7%	9.4	9.3	-0.1	7.7	4.50	9.75	5.25

注：*/ 同表では、金利を主要な金融政策手段として使用している国を対象とする。

出所：ECLAC (2022b), Table I8 (p.63) および Table I10 (p.100) から筆者作成。a/ 2022年5月。

図 国際商品価格の推移 2020年1月～22年8月（2020年1月＝100）



出所：World Bank（世界銀行）、Commodity Price Data（Pink Sheet）から筆者作成。

しかし、それらの政策を長期的に継続することは財政的に厳しい状況にある。

ロシア・ウクライナ戦争の打撃は、国際貿易・金融市場を介してLAC経済に広範囲に伝播している。ECLACが8月に発表した新しい経済見通しによれば、2022年にはLAC全体で2.7%（2021年6.5%）、南米が2.6%（6.9%）、中米・メキシコが2.5%（5.7%）、唯一2021年を上回る成長をするカリブ地域（ガイアナを除く）については4.7%（4.0%）、が予測され、前年比で大幅な減速となる。LAC貿易の伸び率予測も大幅に下方修正された。一次産品関連の交易条件（輸出価格対輸入価格比）は、当該国がエネルギーや食料の純輸出国か純輸入国であるかで異なるが、地

域全体で2022年に7%低下すると予測される。今次の戦争とそれに伴う対ロ制裁措置により、LAC地域のサプライチェーンに混乱が生じ、投入資材の不足と価格高騰が懸念される。

ウクライナ危機の最も直接的な経済的影響は、一次産品価格の急騰である。ロシアとウクライナは、世界の国内総生産（GDP）と世界貿易に占める割合は比較的小さいものの、燃料、食料、肥料などの主要供給国であり、特に、肥料やエネルギー関連商品価格が侵攻を境に高騰した。原油価格に比べて、石炭や天然ガスの価格上昇が著しい。一方、6月ごろから価格上昇が鈍化する商品もあるが、先物価格がこれ以上の劇的な価格上昇を予見していないのは、

欧米や中国の景気減速を先取りしており、銅、鉄鉱石、アルミニウム、ニッケルといった非鉄金属の価格上昇も緩やかになると予想される。北米とロシアにおける生産見通しが上方修正され、ウクライナの黒海からの輸出が再開されたことを反映して、世界の食料品価格指標が8月には5か月連続で下落した。だが、国連食糧農業機関（FAO）は、欧州での収穫減の可能性を受けて、2022年の世界の穀物生産の見通しの大幅な下方修正を9月に発表している。穀物の需給は逼迫した状況が続くそう。

マクロ経済環境の変化と資金調達コストの上昇に伴い、2022年には各国は追加的な財政緩和政策が取りにくくなると予測される。公共支出は縮小し、21年から始まった財政縮小政策が強化され、財政政策の成長への貢献度が低減するものと考えられる。また、労働市場は回復の兆しを見せてはいるものの、雇用創出のペースも鈍化し、失業率は2021年の9.3%から22年の9.4%にわずかながら上昇すると予測される。女性の雇用復帰が大幅に遅れている（ECLAC 2022b）。スタグフレーションの影響で、2022年には貧困率と極貧率が21年の1.6ポイント上回る33.7%に達し、特に食料価格の高騰の影響を受ける極貧率は、前年比を1.1ポイント上回って14.9%まで上昇する可能性がある（ECLAC 2022a）。

LAC・ロシア相互貿易

コロナ禍の影響で、2020年に大きく落ち込んだLAC諸国のロシアやウクライナとの貿易は21年にはパンデミック以前の水準まで回復した。しかし、LAC33か国がロシアの輸出・輸入総額に占める割合を2017～21年平均でみると、それぞれ1.8%、3.3%に過ぎず、ロシアにとってLACは主要貿易地域とは言えない。また、LACがウクライナの輸出・輸入総額に占める割合はそれぞれ1.2%、1.6%でしかない。LAC側からみても、ロシアとウクライナ両国は主要貿易相手国とは言えない。両国がLAC貿易総額に占める割合は輸出で0.6%、輸入で0.9%に過ぎない（桑山 2022b）。

だが、商品によっては、ロシア市場への依存度が高い国もある。ロシアはパラグアイの第4位の輸出国（2021年統計）であり、パラグアイ輸出総額に占める割合は6.7%と高い。同様に、ジャマイカ（20年統計で第5位、5.5%）、エクアドル（21年統計で第5位、3.8%）においても、輸出先としてのロシア

のシェアが高い。エクアドルの場合、バナナとエビの2品目が対ロシア輸出額の70%と16%を占める。バナナ輸出全体の20%超がロシア向けである。パラグアイの対ロシア輸出では大豆、牛肉の2品目が対ロシア輸出総額の97%を占める。冷凍牛肉輸出全体の35%超がロシア向けである。ジャマイカは対ロシア輸出の99%がアルミニウム関連の商品である。

LACの対ロシア輸入を品目別でみると、肥料のシェアが2019～21年平均で71%と非常に高いのが特徴である。LACで第1、第2位の貿易相手国であるブラジルやメキシコだけでなく、その他のLAC諸国においても、ロシアからの肥料輸入の依存度は高い。石油精製品の輸入高も比較的高い。スプートニクVワクチンが主要輸入品に含まれていることは興味深い（桑山 2022b）。

LAC諸国にとっては、ロシアとウクライナは穀物の主要調達先ではないが、黒海からの穀物輸出の停滞とラニーニャ現象が重なって、世界で穀物の需給バランスが崩れれば、LAC域内でも食料危機に繋がる恐れがある。中国と並んで世界の主要生産国であるロシアの肥料輸出規制が長期化すれば、農業に使われる肥料の約78%を輸入に頼り、その2割超をロシアから調達するLAC諸国に大きな影響を及ぼす。一方で、戦争がさらに長期化した場合、燃料や穀物の生産過程および物流面のボトルネックが生じることを前提に、商品によっては、LAC産がロシアやウクライナ産に取って代わり、「漁夫の利」を得る可能性もある。

LACはロシア・ウクライナ産の石油や穀物の代替供給源となれるのか？

石油、ガス、石炭の価格上昇は、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ボリビア、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナムなどのエネルギー資源の純輸出国に恩恵をもたらす可能性がある。化石燃料価格の上昇は、特に、原油生産とその精製能力に余裕がある国々の貿易収支と政府歳入にプラスの影響を与える。化石燃料の価格が高止まりすれば、それは将来的に探査活動の投資拡大を通じて、化石燃料の増産を促す（ECLAC 2022a）。

だが、LAC地域の化石燃料輸出国の中には、アルゼンチン、メキシコ、ペルーのように、ガソリンなどの石油精製品を輸入に頼る国もあるため、ネット効果は必ずしもプラスに働くとは言えないケースも

ある。だが、埋蔵量と設備稼働率に余裕がある国には短期的に化石燃料関連産業の後押しとなる。一方で、カリブ地域（トリニダード・トバゴとガイアナを除く）および中米諸国が石油や精製品の価格高騰の影響を被ることになるケースもある。これらの国々では価格が再生可能エネルギー源への移行志向を加速させる。いずれのケースにおいても、一般家計と主要経済活動のニーズを考慮しつつ国内市場での化石燃料の需給バランスをとりながら、短期間には補助措置を実施しなければならない。政治・技術、構造的な要因からすれば、LAC 地域がロシア産の石油を短期間に大幅に代替できるよう増産することは難しいとの見方が大勢だ（ECLAC 2022a）。

ウクライナとロシアは世界的小麦・大麦の約 30%、トウモロコシの 20% を供給している。ロシアと隣接するベラルーシと合わせて世界の肥料の約 5 分の 1 を輸出している。小麦の生産高においては、ロシアは中国、インドに次いで世界第 3 位、ウクライナは第 8 位である。輸出高でみると、ロシアは第 1 位、ウクライナは第 5 位である。アルゼンチンとブラジルは生産高でそれぞれ第 11 位、第 18 位で、輸出高でみると、ラ米両国の世界シェアは合わせて 5.4% となっている。トウモロコシ生産では、ブラジルとアルゼンチンは、米国、中国に次いで第 3、4 位に、メキシコが第 7 位につけている。ウクライナは第 5 位、ロシアは第 10 位で、ブラジルやアルゼンチンを大きく下回る。輸出高でみてもブラジルとアルゼンチンを合わせると世界の 37% を占めており、米国の輸出シェアを上回る。大豆の生産高においては、ブラジル（第 1 位）、アルゼンチン（第 3 位）、パラグアイ（第 6 位）にボリビアとウルグアイを合わせて、ラ米 5 か国のシェアは 53% に達する。ラテンアメリカは大豆の生産高および輸出高において、ロシアやウクライナを凌ぐ（桑山 2022a）。戦下でウクライナ産穀物の収穫量が減少し、黒海経由の需給バランスが長期的に崩れ、価格が高止まりすれば、LAC の穀物輸出国にもプラスに働くかもしれないが、食料不足を理由に輸出を規制してまでも国内供給を重視する国においては足かせとなる。

LAC 地域は全体としては食料の純輸出地域であるが、カリブ諸国を中心に、多くの国が食料純輸入国である。バハマ、バルバドス、ベリーズ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グレナダ、ハイチ、ジャマイカ、パナマ、セントルシア、セントクリス

トファー・ネイビス、ベネズエラが食料の輸入超（価格ベースで算出）となっている（ECLAC 2022a）。また、食料貿易において「輸出国」であっても、主要食料品においては「輸入国」である場合も考えられる。ウクライナとロシアからの穀物輸出の減少が世界的な食料不足につながれば LAC 地域の穀物生産者にはチャンスかもしれない。だが、ロシアからの肥料輸出の不足が LAC の農産品輸出国の収穫減に繋がる可能性もある。

地政学的影響

ロシアのプーチン政権は過去 10 余年、米国との協力体制を嫌う LAC 指導者との関係を強化し、同地域における米国の影響力抑止を図ってきた。そこでキューバ、ニカラグア、ベネズエラのように、貿易や対外債務との関連もあって、債権国のロシアと密接な友好関係を維持し、ロシア・ウクライナ戦争を正当化する国もある。エルサルバドルは、汚職や人権侵害をめぐって深まる米国内政との軋轢を反映してかウクライナ侵攻に対して中立の立場を保つ。米国との結びつきが強いとされるチリとコロンビアはプーチン大統領の行動を公に糾弾するが、アルゼンチン、ブラジル、メキシコの経済 3 大国のように、ロシアによるウクライナ侵攻を真っ向から非難することを避けてきた国もある。再び台頭する LAC 地域の左派勢力についても、同戦争に関する限り一枚岩だとは言えない（桑山 2022b）。

LAC 地域は、弱体化するロシア、結束を強めたい欧州、これから友好関係をどのように強化すべきかを再考する中国、覇権回復を図る米国、の影響を受ける。ロシアの武力行使に拒否感を示しながらも、米州領域外で生じる戦争に介入する米国の立ち位置は共有できないとして「中立」を保つことで、「反米」とみなされる国もある。国連や米州機構（OAS）といった国際機関の場においても、ロシアによるウクライナ侵攻非難およびロシア軍の即時撤退に関して LAC 地域として共通の立場をとってこなかった。「南米統合のための新しい枠組み（PROSUR）」、「反米・左派的な「米州ボリバル同盟（ALBA）」、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）」においても、ロシアのウクライナ侵攻について、共同宣言を出すのは当初から難しいだろうと考えられていた。

むしろ、多くの LAC 諸国にとって重要なのは、ロシア・ウクライナ戦争によって経済後退や食料価格

や燃料価格上昇による深刻な社会不安が引き起こされるのを防ぐことである。侵攻そのものではなく欧米の制裁にその原因があると考え、その影響の最小化措置に重点を置く国もある。ロシア・ウクライナ戦争に関しては、経済的および外交的利益が異なる新興国・途上国がリードする「グローバル・サウス（Global South）」の枠組みの中で、米国やEUとは異なる独自の姿勢を見せたい国もLAC地域にはある。「北半球」にも「南」が存在することを認識し、複数の「南」が互いに認め合い、どの「南」にも共通するテーマや課題について考えるグローバルな政治的コミュニティを指す「グローバル・サウス」の概念の下、新興国・途上国が結束してこそ、国際情勢に影響を与えることができるという考え方である。

ロシアのウクライナ侵攻で国際秩序が変動する中、LACには自国の政治・外交的影響力を行使して、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国で構成されるBRICSやG20（主要20か国・地域）のような国際組織における地政学的バランスを巧みに操りながら、「民主主義対権威主義」の板挟みとなるのを逃れつつ、世界の二極化の動きに楔を打つような、独自の、したたかな「陣営作り合戦」を展開しているように見える国もある。その意味で、ロシア・ウクライナ戦争は、侵攻以前から感知されていたLACの地政学的多極化への移行を加速させるのかもしれない。

おわりに

ロシアのウクライナ侵攻でLACのエネルギー資源が再び注目されている。また、安価で安定的なエネルギーの確保がなによりも優先されるべきで、厳しい温暖化ガス削減目標を定めたパリ協定にこだわる必要はないとの短絡的な見方もある。だが、世界の温暖化対策を減速させてはならない。LAC地域には、化石燃料価格高騰の結果、ロシアやウクライナの代替供給源として「漁夫の利」を得る国もあるかもしれないが、今後、世界的にもLAC域内でも、脱炭素の流れは強まるだろう。現時点では、長期的な視点が必要となる。

世界貿易機関（WTO）が警告するように、ウクライナ侵攻による物流停滞や食料不足の問題が深まり、食料の輸出規制を課す国が増えている。多国間の国際協力の枠組みやルールが軽視され、世界経済がより細分化され、これまで深化してきたグローバ

ル化の動きが阻害される。欧米諸国の対応によっては、欧米パワーが相対的に衰退し、新しい地政学的同盟が生まれ、中国やインド、南アフリカ、いくつかのラテンアメリカ諸国など、ウクライナ戦争に両義的な立場をとっている「グローバル・サウス」の存在感が高まるかもしれない。新しい「陣営作り合戦」はまだ始まったばかりだ。今後数年間は、日本やLAC諸国にとっても特に重要な時期を迎えることになるであろう。

参考文献

ECLAC (2022a), “Repercussions in Latin America and the Caribbean of the war in Ukraine: how should the region face this new crisis?”, Santiago, June 6.

ECLAC (2022b), Economic Survey of Latin America and the Caribbean, 2022 (LC/PUB.2022/9-P), Santiago.

桑山 幹夫 (2022a) 「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会：ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国への経済的・地政学的影響とその対応（上）」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、7月。
桑山 幹夫 (2022b) 「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会（下）：ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国の立ち位置」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、9月。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所
シニア研究員、神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー）

ラテンアメリカ・カリブ地域の経済情勢と ウクライナ侵攻の影響

田中 秀治 (IDB アジア事務所長)

はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行の影響を受けて、ラテンアメリカ・カリブ地域 (LAC 地域) の経済は 2020 年に急激な減速を経験した。2021 年には、各国の積極的な財政金融政策と新型コロナウイルスへの対策により迅速な回復への基礎が築かれ、2022 年に入ると GDP は回復の兆しを見せ始めた。他方で、雇用回復の足取りは遅く、貧困と不平等は拡大傾向にあった。LAC 地域の各国が複雑な課題に直面している中で、本年 2 月 24 日にロシアによるウクライナへの軍事行動が開始された。ロシアによるウクライナ侵攻は、LAC 地域にとっても不確実性を増加させ、既存の課題をより深刻なものとするとともに、新たな課題をもたらすこととなった。米州開発銀行 (IDB) では、本年 4 月に公表した、「回復から復興へ～危機をチャンスに変える～」と題するマクロ経済レポートにおいて、ウクライナ侵攻が LAC 地域に与える影響について分析を反映させている。本稿では、このレポートの記述を基に、その後の状況も踏まえて、LAC 地域の経済情勢とウクライナ侵攻の影響を概観することとしたい。

ウクライナ侵攻が新型コロナ後の LAC 地域の マクロ経済に与える影響

LAC 地域の経済は、2020 年の GDP 成長率がマイナス 7% という、19 世紀初頭以来の低い水準を記録したが、2021 年には予想を上回る強力な成長を見せた。2021 年が進行していくに伴って成長率見込みは上方修正され続け、最終的には全世界平均を上回る 6.7% の成長率を達成した。その一方で、経済回復に伴う需要の回復に由来する価格上昇や先進国の金融引き締め策等を背景に、この回復は一時的なものにとどまり、2022 年の LAC 地域の GDP 成長率は 2% 台前半にとどまると見込まれていた。

このような状況の下でロシアによるウクライナ侵攻が始まった。その結果としてもたらされた商品価格 (一次産品価格) の更なる上昇は、LAC 経済にとって短期的には追い風となるが、中長期的には先進国経済の減速と相まってマイナスの影響を及ぼすと考

えられる。IDB のマクロ経済レポートで示された試算によれば、2022 年から 2024 年までの 3 年間に於いて、ウクライナ侵攻は LAC 地域の GDP を年平均で 0.1% 押し下げる効果があると見込まれている。ウクライナ侵攻に、先進国における金融政策正常化への取り組みが進むことを加味したシナリオの下では、年平均の GDP 押し下げ効果は 1.5% にも及ぶと見込まれている。それぞれの年の影響を見ると、ウクライナ侵攻に金融政策正常化を加味したより悲観的なシナリオの下では、2022 年の LAC 地域の平均成長率は 1.2% に減速し、2023 年には更に落ち込み 0.4% のマイナス成長が見込まれている。2024 年には反転することが予想されているが、それでもウクライナ侵攻前には 2.2% 成長が予測されていたのに対して、1.3% の成長にとどまる見込みである。

以上は LAC 地域を通じた平均の予測であるが、ウクライナ侵攻が経済に与える影響には、それぞれの国の特性によって濃淡があることに留意が必要である。特に強い影響を受けると予想されるのは、中米とカリブの諸国であり、これらの国では外貨獲得を観光に頼る一方で、特筆すべき輸出商品がないため、エネルギーや食糧の輸入に対する高い依存度を背景に、対外経済の影響を強く受ける結果となる。

ウクライナ侵攻が貿易に与える影響

パンデミック後の需要拡大を背景として、商品価格は既に上昇傾向にあったが、ロシアのウクライナ侵攻により、商品価格はさらに上昇することになった。その結果、LAC 地域全体を通じてみると、短期的には対外経済にとって好ましい影響がもたらされた。しかし個々の国の性質によって影響の受け方は大きく異なっている。以下、3 つのグループに分けて考察することとしたい。

まず、対外経済に占める商品輸出の割合が高い国にとっては、追い風となることは明らかであり、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルーとスリナムがこのグループに含まれる。これらの国々にとっては、ウクライナ侵攻後のエネルギー価格及び商品価格の上昇によって、2022 年の経常収

支の予想は赤字から黒字に転じている。ただし、農産品の輸出については肥料価格が上昇していることによる生産コストの増加、鉱物・金属輸出については長期的視点からの投資が求められ短期的な増産が難しいことなどから、中長期的に商品価格の上昇の恩恵を受け続けることは容易ではない。

第2のグループは、バハマ、ベリーズ、ドミニカ共和国、ジャマイカ、ハイチ、パナマとウルグアイなど、カリブと中米を中心とする観光に依存するグループである。これらの国々は、ウクライナ侵攻によるマイナスの影響を最も大きく受け、2022年の経常収支赤字は約3%から9%程度へと大きく拡大することが見込まれている。ただし、大陸を超えるような観光客の流入が見込めなくなる一方で、域内での旅行の活性化によりマイナスの影響は若干緩和されることも期待される。第3のグループはこれらの中に位置する、多様化された国として位置付けられる。アルゼンチン、ブラジル、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグアとトリニダード・トバゴがこのグループに含まれるが、これらの国々にとってもウクライナ侵攻とこれに伴う商品価格の上昇は総体的に見ればマイナスに働くと見込まれる。

繰り返しになるが、商品価格の上昇によるプラスの効果は限定的であり、商品輸出国にとっても、この追い風が長続きするとは限らない。米国をはじめとする先進国経済の減速は、需要の縮小につながる。また、LAC諸国の中には、輸出先としてのロシアに大きく依存する国もある。世界経済全体を見ればLAC諸国とロシアとの間の貿易は世界全体の貿易において大きな割合を占めるとは言えないが、特定の国や特定の産品に目を転じると、対ロシア貿易が大きな影響を及ぼしかねない場合もある。例えば、パラグアイから輸出される牛肉の33%はロシア向けであり、金額にすると3億3500万米ドルにも上る。これはパラグアイの輸出総額の4.5%に相当する。その他、パラグアイのオイルシード、エクアドルの果物やジャマイカの無機化学品等も対ロシア輸出に依存している。LAC諸国の平均では対ロシア向けの輸出額は全世界向け輸出額の0.3%に過ぎないが、パラグアイ(8.5%)、ジャマイカ(6.6%)、エクアドル(5.3%)、ウルグアイ(1.8%)、アルゼンチン(1.3%)やチリ(1.2%)ではロシアへの依存度が高くなっている。今後、ロシアとの間の貿易に関する制約が厳しさを増しつつ長引いていくことになると、これらの国の経常収支

にはマイナスの影響が及ぶことが予想される。

ロシアからLAC地域への輸入に目を転じると、全世界からの輸入総額に占めるロシアからの輸入額の割合は、LAC地域平均では0.3%にとどまっており、ウクライナ侵攻は世界的な商品価格の影響を通じてLAC地域に影響を及ぼすものの、直接的な影響は必ずしも大きいとは言えない。しかしながら、ロシアからの輸入が大きな割合を占める国もある。バハマ(2.6%)、エクアドル(2.0%)、ベネズエラ(1.7%)、ブラジル(1.4%)、ニカラグア(1.0%)やトリニダード・トバゴ(0.8%)がその例である。さらに、具体的な品目を見ると、バハマ、エクアドルの石油・ガス、ブラジル、ニカラグアの肥料、ベネズエラ、ニカラグアの穀物といった重要な商品をロシアからの輸入に依存しているケースも見受けられる。

ロシア及びウクライナはエネルギーや穀物の輸出において世界的にも大きなシェアを占めているが、これらの商品はLAC地域も世界貿易の中で一定のシェアを有している。そのため、LAC地域の諸国にとっては、貿易構造の転換を進めてロシア・ウクライナ、とりわけロシアへの依存度を下げていくことが喫緊の課題である。そのためには、貿易障壁を取り除き域内の経済統合を進めていく必要がある。ただし、新たな貿易の機会を作り出していくことは時間を要するものであることに留意が必要である。

ウクライナ侵攻がLAC地域各国の 経済社会構造に及ぼす影響

ウクライナ侵攻による商品価格の上昇等を通じたマクロ経済面での変化は、LAC地域における国内の経済社会構造にどのような影響を与えるのだろうか。世界的な商品価格の上昇を通じて、インフレが昂進することが予想され、とりわけロシアとウクライナが大きなシェアを占める燃料と食料品価格の上昇は大きなものとなるであろう。新型コロナの影響で既に貧困は拡大傾向にあったが、燃料価格、穀物価格や肥料価格の上昇がもたらすエネルギーと食料を中心とするインフレは、低所得者層により深刻な影響を与え、新型コロナの影響で既に拡大傾向にあった貧困がさらに深刻化することが懸念される。低所得者層では食料品が支出に占める割合が高く、支出構造も固定的であることから、豆と小麦を中心とする食料品価格の上昇は貧困層を直撃する。また、ロシアからの輸入に依存する割合の高い肥料の供給が不安定

になることは、中小規模の農家に打撃となる。さらに、2021年と2022年には南米南部で天候がすぐれなかったことも食品価格にとって上昇圧力となっており、食品の安定供給が大きな課題となっている。グアテマラ、ニカラグア、メキシコ、エクアドルとホンジュラスといった国が特に脆弱性を抱えている。

エネルギー価格については、既に一時的な補助金や減税によって国内的な対応を行っている国も多く、食料品価格についても財政面での対応を行わざるを得ないであろう。その際、新型コロナへの対応によって、LAC各国の財政は既に拡大しきった状態であることを念頭に置く必要がある。今後、経常収支の悪化や米国を中心とする金融政策の正常化が進展すれば、国外からの資金調達の条件もより悪化し、財政状況は更に厳しくなることが予想される。従って、食料の安定供給を図り、セーフティーネットを構築していく際には、脆弱な層に的確に効果が及ぶようにターゲットを絞り、所得移転を中心とする政策を実行していく必要がある。その前提として、低所得者の所得・雇用状況や物価の状況を正確に見極めることは不可欠である。また、中小農家の資金繰りの確保や農業経営の近代化に向けた取り組みの支援を行うことや、国全体を通じたエネルギー利用効率への取り組みも急務である。

まとめ

ロシアによるウクライナ侵攻は、新型コロナの打撃から立ち直りを見せつつあったLAC地域の経済にマイナスの影響を与えることとなった。影響の受け方は国のタイプによって異なり、商品価格の上昇は、一部の輸出国にとっては短期的に追い風となる。しかし、輸出国にとっても、中期的には世界経済全体の減速や他の商品の価格上昇を通じて、エネルギーを中心とするインフレや食料の安定供給の問題がもたらされることになる。また、LAC地域の輸出国には特定の商品についてロシアに依存する国もあり、輸入の面ではロシア、ウクライナが主たる輸出国となっている肥料の依存度が高い国もある。ウクライナ侵攻の影響を抑えていくためには、貿易障壁を取り除き、ロシアに依存しない、LAC地域における貿易の機会を創出することが求められる。さらに、インフレや食料供給の問題は、低所得者層により大きな影響を及ぼし、貧困を拡大する恐れがあることに注意が必要である。新型コロナにより各国政府の財

政は既に拡張しており、資金調達条件が悪化することも見込まれる中で、状況を的確に把握しつつ、必要とされる層にターゲットを絞った効果的なセーフティネットを構築していくことが求められる。

こうした状況の中で、LAC地域に根ざした開発金融機関である米州開発銀行（IDB）には、各国等における知見の共有を促しつつ適切なアドバイスを行っていくことが求められている。また、農業分野での生産性向上、流通の近代化や資源の効率的な利用を可能とするためのデジタル化の推進をはじめとする分野で、官民双方のセクターに対して中長期的に必要な資金を提供していく役割も期待されている。

（本稿の内容のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織の公式の見解を示すものではありません。）

参考文献

IDB, From Recovery to Renaissance: Turning Crisis into Opportunity, Latin America and Caribbean Macroeconomic Report, April 2022.

IDB, The trade fallout of the war in Ukraine on Latin America and the Caribbean, July 2022.

（たなか ひではる 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長）

米州サミットの成果と課題

駒崎 弘（在米日本国大使館 一等書記官）

本年6月8日から10日にかけて、第9回米州首脳会議（以下「米州サミット」という）が米国ロサンゼルスで開催された。サミット直前には参加国の問題で揺れたが、ラテンアメリカ（中南米）の抱える課題に地域全体で対処すべく幅広い分野で各国のコミットメントが示された。本稿では現地に出張した様子も含めて今回のサミットについて報告したい。

米州サミットの歴史的意義

米州サミットは、およそ3年おきに開催される、米州の各国首脳が一堂に会する同地域最大の国際会議である。第1回は1994年に米国のフロリダ州マイアミで開催された。それまで米州機構（OAS）によりアドホックに開催されていた会議を、民主主義と自由貿易の原則に基づくものとして制度化したことが起源とされている。第1回サミットでは、米州諸国の対等のパートナーシップの下、民主主義と人権の尊重、米州自由貿易地域（FTAA）の創設などを柱とした共同体が構想された。最終的にFTAAは実現しなかったが、その後の米州における貿易関係の発展に繋がったといわれる。

米州サミットは、歴史的な外交の舞台にもなった。米国が主催した第1回サミットでは、OASから脱退していたキューバのみが招待されなかった。その後もキューバは除外され続けたが、オバマ政権時代に転機を迎える。第6回サミットでは、キューバの参加に中南米諸国の多くが賛同する中、米国は難色を示し、米州ボリバル同盟諸国がキューバ不参加の場合にはボイコットを示唆するなど調整が難航したため、結局キューバの参加は見送られた。2015年の第7回では、前年末に米・キューバの国交正常化交渉の開始が発表される中、パナマがキューバを招待したことに米国内では議会を中心に依然として根強い反対の声が上がったが、最終的に米国政府はキューバ招待への反対を取り下げ、キューバの参加が初めて実現した。サミット会場では米・キューバ首脳会談が59年ぶりに開催されるに至り、その翌年のオバマ大統領のキューバ訪問に繋がった。

前回2018年のサミットでは、当時のトランプ大統

領がシリア情勢を理由に出席を見送り、初めて米国大統領が米州サミットを欠席することとなった。中南米諸国からは、米国の欠席は中南米への無関心の表れと受け止められた。また、中心議題の1つであったベネズエラ問題では、16か国による共同声明が発表されたものの、各国間の意見の相違も浮き彫りになった。

第9回サミットへの期待

今回のサミットは、米国が28年ぶりに主催することもあり、米国が再び中南米の諸問題に関わっていく姿勢を打ち出し、米州全体が連帯して難局に対処していくことを確認する機会となることが期待された。

中南米における課題は山積している。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により打撃を受けた経済はいまだに完全な回復には至っていない。2022年1月に国際通貨基金（IMF）が発表した中南米・カリブ海地域の経済成長率の見通しは2.4%にとどまる一方、長引くコロナ禍の影響で特に脆弱な国々における貧困や格差問題は一段と悪化した。人々の不満は、ボリビア、ペルー、ホンジュラス、チリなど近年の国政選挙における左派政権の誕生にも表れている。中南米からは、米国が主導する今回のサミットで、こうした問題の進展を期待する声が多かった。

他方、ホスト国である米国としては、いくつかの理由から、サミットを成功させる必要に迫られていた。

「米国の裏庭」と呼ばれる中南米であるが、近年、米国の影響力の低下はたびたび指摘されている。その背景の1つに、中国の存在がある。重要な鉱物と食料資源の供給源であり、GDP約5.5兆ドルのマーケットを有する中南米は、中国にとって魅力的な貿易相手である。中国は、特に2000年以降、一帯一路や貿易の拡大等を通じて影響力を強めてきた。世界経済フォーラムによれば、2000年から2020年にかけて中国との貿易額は26倍に増加しており、2035年までに7000億ドルを超えるとの予測もある。また、中南米・カリブ海地域には台湾承認国14か国のうち8か国が集中しており、中国はこれらの国に様々な方法でアプローチしている。2021年12月にはニカラグ

アのオルテガ政権が台湾から中国に国交を切り替えた。

また、ロシアの動きも注目される。今年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻に対して、多数の中南米諸国は深刻な懸念とロシアへの非難を表明したが、メキシコのロペス・オブラドール大統領はロシアへの経済制裁を科す考えはないと述べて欧米とは一定の距離を置く姿勢を示し、また、ブラジルのボルソナーロ大統領は、米国やブラジル国内の懸念を振り切る形で、予定されていた訪露を執行しプーチン大統領と会談した。一方、ロシアはキューバ等への兵器の配備を示唆して米国を牽制し、ロシアから軍事的・経済的な援助を受けるキューバ、ベネズエラ、ニカラグアの3か国は早々にロシアへの支持を表明した。このように、ウクライナ侵攻を契機に、対露関係、あるいは、米国との足並みという点で、各国の温度差が改めて浮き彫りとなった。

米国の内政事情に目を転じると、今年11月には中間選挙を控えており、共和党から批判を受けている移民問題で何らかの進展を示す必要があった。他方、キューバやベネズエラ政策については、移民の多い南部の共和党州知事や連邦議員を中心に制裁の緩和に強く反対されており、難しい舵取りを迫られている。

このような状況の中、バイデン政権としては、今回のサミットにおいて、合意を図りやすいテーマで一定の成果を上げて、それを内外に示していく必要性に直面していた。バイデン大統領が今年1月にサミットのテーマを「持続可能で強靱で公平な未来を創る」(“Building a Sustainable, Resilient, and Equitable Future”)とすることを発表し、ハリス副大統領やブリンケン国務長官が各国首脳らとハイレベル会談を重ねるなど、サミットに向けた準備が進められた。

浮上した参加国問題

ところが、サミットが近づくにつれて、参加国の問題が発生する。米国は、民主主義と人権に対する懸念を理由にキューバ、ベネズエラ、ニカラグアの3か国を招待しない方針であることが伝えられると、メキシコのロペス・オブラドール大統領は「全ての国が招待されないのであれば自分はサミットには出席しない」と発言し、キューバと関係の深いカリブ海諸国、ボリビアやホンジュラスなども同調したため、直前まで出席者が正式に発表されないという異例の事態となった。関係国間で調整が続けられるととも

に、バイデン政権は5月中旬にキューバやベネズエラへの制裁措置の一部緩和等を発表した。最終的に、カリブ海諸国の多くは参加したものの、一部の首脳^(注)は出席を見合わせた。特に、メキシコやホンジュラス、米国から制裁を受けるエルサルバドルやグアテマラといった中米の首脳が欠席したことは、移民問題でこれらの国々と連携を確認したいバイデン政権にとって痛手といわれた。



写真1 開会セレモニー (筆者撮影)

サミットでの議論と成果

このように、今回のサミットは、議論の中身よりも、出席者の問題に焦点が当たってしまったことは否めない。しかしながら、サミットでの議論やその成果については、今後の中南米情勢を考える上で注目すべき点も多い。前述のとおり民主主義や人権の観点から3か国の招待を見送ったバイデン政権であるが、サミットのテーマや発表されたコミットメントの内容を見ると、中南米全体にとって関心の高い、保健・



写真2 会合直前の会場の様子 (筆者撮影)

感染症対策、気候変動、経済のほか、地域全体で深刻化する移民問題、ウクライナ侵攻を契機に重要性の高まる食料安全保障といった分野が幅広く取り上げられていることがわかる。

まず、サミットの合意文書として、保健体制の強化、デジタル・トランスフォーメーション、再生可能エネルギー、環境、民主的ガバナンスの5つの分野について行動計画の文書が発表された。これらは、今後の経済の回復・発展に必要な優先度の高い議題であり、時宜に合うものといえる。

また、サミットの開催に合わせて、米国独自のイニシアティブも数多く発表された。1つは、バイデン大統領が開会演説で発表した「経済的繁栄のための米州パートナーシップ」（通称 APEP）構想である。具体的には、米州開発銀行（IDB）等を通じた投資の促進、サプライチェーンの強靱化、公共投資の底上げ、クリーンエネルギーの雇用創出と脱炭素化、持続可能で包摂的な貿易の5分野から成り、今後パートナー国や国内の関係者と協議を行うこととされた。



写真3 演説するバイデン大統領（筆者撮影）

このほか、米国独自の支援策として、①食料安全保障に関して米国国際開発庁（USAID）による約3.3億ドルの支援、また、②気候変動については米・カリブ・パートナーシップの立ち上げと IDB 等による5年間で500億ドルの支援、さらに、③保健体制強化・感染症対策として汎米保健機構（PAHO）と5年間で50万人の衛生・医療従事者の研修支援を行うこと等が示された。

また、重要課題の1つである移民については、バイデン政権は昨年からのパナマやコロンビアにおける閣僚会合を通じて協議を積み重ね、最終的に「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」が発表された。

同宣言には20か国が参加し、サミット最終日にはバイデン大統領を始め参加国首脳による発表イベントも催された。同宣言では、中米から米国に向かう移民のみならずベネズエラから周辺国に流出する難民等も含めて、地域全体の課題と捉えた上で、受入国における移民等の定着の支援及び移民発生の根本原因への取組の拡大、受入国等のための財政支援の検討が盛り込まれた。さらに、米国が難民・移民の人道支援のため3億1400万ドル以上を拠出すること等も発表された。また、サミット前日にホワイトハウスから発表されたプレスリリースでは、ハリス副大統領による Call to Action（中米北部三角地帯における投資を喚起するイニシアティブ）に関わる企業として日本の矢崎総業も紹介された。

このほか、非関税障壁の削減に関して、13か国が、規制プロセスの透明化に関する共同宣言に参加した。また、首脳会議と並行して、企業CEOサミットにてデジタル・トランスフォーメーション等について議論がなされたほか、市民社会フォーラムや若者サミットも開催された。

このように、今回のサミットでは、様々な重要課題に対して各国のコミットメントが示されるとともに、米国独自のイニシアティブが具体額とともに発表された。もちろん必ずしも評価の声ばかりという訳ではない。例えば、「インパクトに欠け、どこまで具体化されるのか不透明である」「中間選挙を控えたバイデン政権の国内向けのアピールではないか」といった指摘や懐疑的な見方もある。他方で、関係各国がタイムリーな議題について一定の合意を得たこと、また、米国がこの地域への再関与の姿勢を明確に示したことは重要であり、その意味では前述したサミットへの期待に応えたものになったといえるのではないだろうか。

最後に

前述のとおり、今回のサミットでは、結果的に参加国を巡る混乱と摩擦が注目を集めてしまい、かねてから囁かれる米国の求心力低下がかえって露呈したと論評する報道が見られた。確かに、サミットの全体会合でも、メキシコ外相が米国の対応を非難したほか、複数のカリコム（カリブ共同体）諸国が、キューバからの医療支援に言及して謝意を表明するなど、その軋轢が当日まで尾を引いているように見られた。他方、サブスタンスについて見れば、サミッ

ト本番に至るまでの約半年間、関係者間で活発な議論が行われ、首脳が欠席した国においても外相等を派遣することでサミットにコミットする意思を示し、5つの重点分野での合意に漕ぎ着けており、最終的な成果に大きな影響は及ぼさなかったと考えられる。

現場の会場ではサミット成功に向けた機運と熱気を感じられた。長いコロナ禍を経て、1年延期した上での首脳会議とあって、全体会合の間にも各国代表団がバイ会談や懇談をする姿が多く見られた。米国からは、バイデン大統領やハリス副大統領、ブリンケン 국무長官のほか、多くの閣僚等が、本体会合のみならず各種ラウンドテーブルやレセプションにも参加し、訪米した各国の外交団とハイレベルの交流が行われた。

今回のサミットの評価について、実際に参加した外交団からは、時宜を得たアジェンダ設定であったこと、この機会に米国を始め関係国間でトップ同士の意見交換・交流を行うことができたこと、重要な議題に関して率直な議論も行いながら一定の合意に至ったことなどを概ね評価・歓迎する声が聞かれた。

他方、今後、サミットにおける議論や合意内容を

踏まえて、どのような具体化がなされていくのか注視する必要があるとの指摘もあった。その意味では、サミットの最終的な評価は、いかにしてその発表内容が具体的なものとして実現されるかにかかっているといえる。中南米の政治経済情勢の今後の展開を考える上で、本サミットのフォローアップは重要と考えられる。

(本稿は、執筆者個人の見解であり、所属組織の見解を示すものではない。)

(注) 首脳が欠席した国は、ボリビア、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びウルグアイの9か国。ただし、ウルグアイ大統領はもともと出席する予定だったがコロナ陽性となったことを理由に外相が出席した。その他の国においても、セントビンセントを除き、外相等が出席することでサミットには参加した。

(こまざき ひろし 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ザ・コーポレーション キューバ・マフィア全史 上・下』

T. J. イングリッシュ 峯村利哉訳 早川書房

2022年2月 400・416頁 各3,000円＋税 ISBN978-4-15-210086-3/978-4-15-210087-0

1959年1月1日にカストロによる革命成立後、多くのキューバ人が米国に逃げた。バチスタ政権の悪徳警官だったバトルを含む復讐心に燃える者たちは1960年にCIA(米中央情報局)の支援で侵攻作戦に参加しピッグス湾に上陸したが壊滅的敗北を喫し、バトルは捕虜となって服役した後米国に亡命した。潜り賭博の差配から始まり麻薬売買へと手を広げ、ライバルや裏切り者との容赦ない抗争、報復によって、ついにはキューバ・マフィアのボスにまでのし上がった。彼らキューバ・マフィアは「ザ・コーポレーション」と恐れられる巨大犯罪組織になり、米国の裏社会にあっては一大勢力に拡大したが、一方ではCIA等米国政府と連携し、カストロ暗殺計画にも関与した。

キューバ危機、ケネディ大統領暗殺を経てオバマ大統領の電撃的キューバ訪問に至る間、冷戦期の重大事とキューバ系マフィアは常に何らかの関係にあり、カストロ政権への憎悪、キューバへの愛国心を原動力に、共産主義勢力と戦い、その「聖戦」を資金面で支援するという大義を口実に賭博、麻薬、違法薬物等の組織犯罪を行うことを正当化し、米国全土で猛威を振るったバトルとその一族の巨大な犯罪組織の栄枯盛衰、暴力の応酬、金の流れを克明に追っていて、「事実は小説より奇なり」の衝撃的な内容が続く。著者は既に『マフィア帝国 ハバナの夜』(訳書、さくら舎、2016年)等の著作もある作家、ジャーナリストで、実に膨大かつ綿密な取材によって書き上げたクライム・ノンフィクションの大作である。

(桜井 敏浩)



EU・スペインとラテンアメリカとの国際関係概観

山口 恵美子（外務省欧州局）

はじめに

欧州諸国とラテンアメリカ諸国との歴史、政治経済関係や文化的な結びつきは非常に強く、両地域の緊密な関係は、欧州にとってはある意味「所与のもの」と考えられてきた。しかし、そうした両地域の関係に変化が生じているとの観点から、現代の欧州連合（EU）とラテンアメリカとの国際関係を、スペインとの関係にも触れながら概観する。

1980年代以降のEUとラテンアメリカ

スペインのラテンアメリカへの歴史的な影響については語るまでもないが、現代においても、その政治、経済、社会、文化等あらゆる分野での影響力は大きい。スペインの皇室、政府、政党、企業、市民社会等、スペインとラテンアメリカ各国との組織や個人的な関係が、双方の関係を強固なものにし、それがEUとラテンアメリカとの関係にも影響を及ぼしてきた。

EUとラテンアメリカの関係が強化されたのは、1986年のスペインのEU加盟以降だ。スペインは、1989年前半・1995年後半（ゴンサレス政権）、2002年前半・2010年前半（アスナール政権）にEU議長国を務め、両地域の関係強化に務めてきた。スペインからは、欧州委員会のマヌエル・マリン委員長（1999年）や欧州議会のエンリケ・バロン・クレスポ議長（1989～92年）、ホセ・マリア・ヒル・ロブレス議長（1997～99年）、ジョセップ・ボレル議長（2004～07年）、ハビエル・ソラナ欧州連合外務安全保障政策上級代表（1999～2000年）がいずれもEUとラテンアメリカとの関係強化に務めてきた。ジョセップ・ボレルは現欧州連合外務安全保障政策上級代表を務めているが（2019年～）、引き続き両地域の関係強化を重視している。

スペインは、1999年にはリオデジャネイロで開催された第1回EU・ラテンアメリカ・カリブ諸国（EU-LAC）首脳会合開催のイニシアチブをとり、第2回首脳会合は、2002年にマドリードで開催された。この会合は、2013年からは、EU・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（EU-CELAC）首脳会合として開催されるようになった。

スペインのラテンアメリカ地域との関係は、EUの枠内にとどまらない。スペインは、1986年の中米の和平合意プロセスで主導的な役割を果たした。1991年にはスペインのイニシアチブでイベロアメリカ・サミットが開始された。さらにスペインは、外務・EU・協力省を通じたラテンアメリカへの直接の国際協力を実施しているだけでなく、米州機構（OAS）、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）、中米統合機構（SICA）、アンデス共同体（CAN）などの国際機関のオブザーバー参加国であり、それらの機関や米州開発銀行（IDB）を通じた協力も行っている。

EUやスペインとラテンアメリカとの経済関係は、1990年代以降急拡大を遂げた。これについては、多くの著書が出されているのでここでは詳しく触れないが、EUはラテンアメリカの最大の貿易相手国として、またEUにとってラテンアメリカは最大の投資先として、強固な経済関係を築いてきた。2000年以降も、EUはラテンアメリカ・カリブ地域の最大投資地域であり、2000年から2010年の間に年平均300億ドルの直接投資を行い、それはラテンアメリカ・カリブ地域の直接投資額全体の40%近くを占めた。スペインはラテンアメリカへの対外直接投資を行っている主要国であり、2010年代は年約2000億ドル弱の投資を行った。

2010年以降のEUとラテンアメリカ

スペインがEU議長国を務めた2010年5月、マドリードで第6回EU・ラテンアメリカ・カリブ諸国（EU-LAC）首脳会合が開催された。これと併せて第4回EU・メルコスール・サミットが開催され、EUとメルコスールの連携協定の締結に向けた交渉再開が発表された。またEU・中米サミットが開催され、EU・中米連携協定の署名が行われると共に、第6回EU・アンデス共同体サミットが開催され、EUとペルー・コロンビアとの間で貿易協定に署名された。さらに第4回EU・チリ首脳会合が開催されるなどEUとラテンアメリカの準統合地域の経済関係が前進した。

その後、EUは、ラテンアメリカとの間で戦略的パートナーシップ関係を構築することを目指した。2017

年9月には欧州議会がEUとラテンアメリカの政治関係に関する決議を採択した。2019年4月には欧州委員会と共通外交・安全保障政策上級代表が共同声明を発出した。そして2019年5月には、EU理事会によりEU・ラテンアメリカ関係の結論文書が採択された。EUは、この文書で、ラテンアメリカとの間での、これまでの歴史的、文化的な結びつき、人的交流、貿易・投資関係を所与のものとして、人権、基本的な自由、法の遵守といった価値観や民主主義の共通原則を共有し、マルチラテラリズムと対話に基づきグローバル・ガバナンスに向けたコミットメントを共有することを求めるとした。

これら三つの文書の共通点は、EUがラテンアメリカを、共通の価値を共有し、長く持続的で包括的なパートナーと捉え、EUがラテンアメリカ地域と強固なパートナーシップを構築する必要性が盛り込まれていることだ。とりわけEUはラテンアメリカと共に、国際的な協力やマルチラテラリズムへのコミットの共有をベースに、グローバルな課題に取り組む必要性にも言及している。

両地域の課題

しかし、EUがラテンアメリカとの関係を促進させていくためにはいくつかの課題がある。ラテンアメリカにおける中国の影響力の拡大には触れるまでもないが、EU、ラテンアメリカの主な事情は以下のとおりである。

一点目は、欧州の経済状況の悪化である。2008年の欧州の経済危機により、EUのラテンアメリカに対する影響力が低下した。スペインも状況は同じであり、経済危機以後、外務・EU・協力省の予算も大幅に削減された。

二点目は、EUもスペインも、地理的に近いアフリカや中近東などの政情不安やそれに伴う欧州への影響への対応をはじめとする近隣地域への対応に追われ、対外政策の中でラテンアメリカの優先順位が必ずしも高くない状況となっていることである。そのため、ラテンアメリカを重視していると言いつつも、具体的な対ラテンアメリカ政策が不在であることが指摘されている。

三点目は、両地域それぞれの域内で各国の意見を統一させることは非常に難しいという点がある。EU諸国間でも各国の政府内部の事情もあり、EUとして特定の対外政策への同意を得るのは容易ではない。

その代表的な例の一つとして、EUとメルコスールとの貿易協定に関する議論が挙げられる。こうした事情もあり、EU諸国の中には、地域としての多国間の枠組みではなく、ラテンアメリカ諸国と二国間で関係を促進していこうとする動きがあることも否めない。

四点目は、ラテンアメリカ諸国が大きな変革の時期にあることである。これについても既に様々な議論が行われているのでここでは詳しくは触れないが、スペインとの関係では、メキシコのロペス・オブラドール大統領が、スペインに歴史的な植民地支配への謝罪を求めたり、スペインとの外交関係停止に言及した例が挙げられる。ラテンアメリカの指導者の世代交代もあり、これまでスペインがラテンアメリカとの関係を構築してきたネットワークが以前と同じような形では機能しておらず、新たなアクター同士の関係が構築されてきている傾向がある。政党に関して言えば、以前はスペインの既存の二大政党とラテンアメリカ各国の政治家との関係が構築されていたが、現在は、2008年のスペインでの経済危機以降台頭してきたポデモスやVOX等の新たな政党とラテンアメリカとの関係が強化されてきている。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とロシアのウクライナ侵攻

2020年以降は、以前にも増してEUがラテンアメリカとの関係を強化する必要性が求められている。新型コロナ感染症の世界的な拡大以降、EUは、ラテンアメリカへの中国からの積極的な支援に対抗し、2020年7月までに約10億ユーロの支援を行った。また、2021年12月にオンラインで開催されたEU・ラテンアメリカ・カリブ海地域首脳会合では、EUが2027年までに、コロナ後の長期的な復興のために34億ユーロを支援することが発表された。スペインは、ラテンアメリカへのワクチンの支援量が2番目に多い国となった。

また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、両地域の関係はさらに複雑化している。ロシアによるウクライナ侵攻へのラテンアメリカ諸国の反応は一枚岩ではなかった。ウルグアイ、グアテマラ、コロンビア、チリは、強い非難声明を出した。アルゼンチン、メキシコは武力の停止を求める声明を出した。キューバ、ニカラグア、ベネズエラはロシア支持を表明した。その後の米州機構や国連でのロシア非難決議に対しても、全会一致での支持は得

られなかった。

今年4月にはブエノスアイレスで第14回欧州・中南米議員会議（EuroLat）が開催された。この会議で、欧州議員団はロシアへの非難宣言の発出を求めたが、中南米の左派議員を中心に反対票が投じられ、合意は得られなかった。

ロシアによるウクライナ侵略後、世界的な食糧危機の原因は、西側の制裁にあるとするロシアの論考を支持している国もあり、EUがこうしたラテンアメリカの状況に危機感を抱いていることは、ボレル欧州連合外務安全保障政策上級代表の発言からも見て取れる。

おわりに

ラテンアメリカの経済大国の多くが左派政権に転換していく現在、EUがラテンアメリカとどのように共通の価値観や民主主義の共通原則などを共有していくことができるのか、そのためにスペインがどの程度イニシアチブを発揮することができるのかが目される。欧州委員会は、ラテンアメリカにおける中国とロシアの台頭に対抗し、EUのラテンアメリカにおける外交や貿易での影響力の回復を目指し、2023年に積極的にラテンアメリカを訪問すると共に、投資や多国間協定なども含めた対ラテンアメリカ戦略を打ち出すことを計画している。また、スペインは、2023年後半のEU議長国として、2015年から開催されていないEU・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合の開催実現に意欲的であり、今年8月には、ラテンアメリカの左派政権との関係構築、上記サミット開催に向けた地ならしを目的として、サンチェス首相がコロンビア、エクアドル、ホンジュラスを訪問するなど、積極的なラテンアメリカ外遊が開始された。

とはいえ、来年は、スペインの総選挙が行われる年でもあり、この点からもスペインがこの時期にどの程度イニシアチブを発揮することができるのかが目される。

（本文は、個人的な見解に基づいたものである。）

参考文献

- El País. *Borrell trata de impulsar las relaciones con Latinoamérica: "Ahora no están en el radar de la UE"*. 1 de Noviembre, 2021.
- El País. *España promueve una gran cumbre entre la UE y América Latina bajo su presidencia en 2023*. 7 de Julio, 2022.
- El País. *Bruselas prepara una ofensiva comercial y diplomática para*

frenar el avance de China y Rusia en Latinoamérica, 18 de Agosto, 2022

Euroefe. *EuroLat fracasa en consensuar una declaración condenando la invasión rusa de Ucrania*. 15 de Abril, 2022.

European Council. *EU-Latin America & Caribbean Leaders' Meeting: Joining forces for a sustainable post-COVID recovery – Press release by Presidents Michel and von der Leyen*. December 2, 2021

European Parliament. *The EU and Latin America and the Caribbean: towards a stronger partnership?* Policy Department for External Relations. January 2020.

European Union. *Latin America and the Caribbean*. 20 January, 2022.

ICEX. *España, segundo destino mundial de inversión latinoamericana y puerta de entrada a Europa*. 19 de Abril, 2022.

Josep Borrell. Conferencia "La Europa geopolítica y la otra relación transatlántica" en el curso "América Latina y Unión Europea: democracia, desarrollo y renovación del contrato social, Retos para la presidencia española 2023". Fundación Carolina y Gobierno de Cantabria. 26 de Julio, 2022.

Mallo, Tomás y José Antonio Sanahuja. *Las Relaciones de la Unión Europea con América Latina y el Caribe: Reflexiones durante la Presidencia Española de 2010*.

Real Instituto Elcano. *América Latina y la invasión de Ucrania: su incidencia en la economía, la geopolítica y la política interna*. 30 de Marzo, 2022.

Sanahuja, José Amtpmop. *Relanzar las relaciones entre América Latina y la Unión Europea: Autonomía Estratégica, cooperación avanzada y recuperación digital, verde y social*. Fundación Carolina. Mayo 2022.

（やまぐち えみこ 外務省欧州局西欧課 課長補佐）

ウクライナ情勢を踏まえた南米南部における飼料用穀物の動向

林 瑞穂（農林水産政策研究所 主任研究官）

古橋 元（同 食料需給分析チーム長）

はじめに

2022年2月下旬に勃発したロシアによるウクライナ軍事侵攻は、当事者である両国が世界で有数の小麦輸出国であることからこの農作物に係る国際市場に大きな衝撃を与えた。その結果、同侵攻後の3月上旬にシカゴ商品取引所において1ブッシェル（約27kg）当たりの小麦先物価格が13ドルを超えて史上最高値を記録するに至った。また、ウクライナはトウモロコシの世界的な産地でもあることから、トウモロコシ価格においても2012年来の高水準で推移するようになった。2022年8月末時点の穀物等の国際指標価格に一服感があるものの、ウクライナ情勢のほかに食料需給の構造的要因から引き続き歴史的な高値圏で推移している品目もあることから、国際市場は、安定的な穀物等の供給余力とポテンシャルを有する南米南部の動向に着目している。したがって、本稿では、世界食料需給における南米南部の重要性を指摘するほか、ウクライナ情勢を踏まえた、アルゼンチン・ブラジルに代表される南米南部の飼料用穀物（トウモロコシ・大豆）の生産や輸出動向を中心に考察したい。

世界の食料需給における南米南部の位置付け

南米南部は、農産物および畜産物において、現在も主要輸出国を抱え、農林水産政策研究所が2022年

3月に公表した「2031年における世界の食料需給見通し」¹によれば、将来的にも大きなポテンシャルを持っている。そのため、同地域は世界における農産物および畜産物の需給において極めて重要な位置にある。まずウクライナ侵攻が勃発する前の牛肉、トウモロコシ、大豆の輸出市場における同地域の位置付けを、米国農務省海外農務局（PS&D Online）によるデータを基に確認したい。

（1）牛肉

牛肉の国際市場について（表1）、世界の貿易量（輸出量）が2000-02年平均の610万トンから2018-20年平均で1109万トンになり、約1.8倍まで増加した。上位輸出国をみると、2000-02年平均で、豪州が135万トンの輸出量で22%のシェアを占めてトップとなり、次いで米国、ブラジルがそれぞれ109万トンの18%、70万トンの11%のシェアで続いていた。

2018-20年平均では、ブラジルが21%のシェアでトップなり229万トンまで輸出量を拡大している。次いで、豪州とインドがそれぞれ160万トンの輸出量で14%、143万トンで13%のシェアで続いている。アルゼンチンは69万トンで6%のシェアを占めて6位となり、ウルグアイとパラグアイがそれぞれ43万トン、35万トンの輸出量で上位10か国に入っている。南米のブラジルとアルゼンチンだけでなく、ウルグ

表1 牛肉の上位輸出国

	輸出	
	2000-02年	2018-20年
1位	豪州	ブラジル
2位	米国	豪州
3位	ブラジル	インド
4位	EU	米国
5位	カナダ	EU
6位	ニュージーランド	アルゼンチン
7位	インド	ニュージーランド
世界の貿易量 (1,000トン)	6,103	11,085

出所：米国農務省海外農務局 PS&D 統計から筆者作成

表2 トウモロコシの上位輸出国

	輸出	
	2000-02年	2018-20年
1位	米国	米国
2位	アルゼンチン	アルゼンチン
3位	中国	ブラジル
4位	ブラジル	ウクライナ
5位	南アフリカ	EU
6位	EU	ロシア
世界の貿易量 (1,000トン)	76,016	179,175

出所：同左

表3 大豆の上位輸出国

	輸出	
	2000-02年	2018-20年
1位	米国	ブラジル
2位	ブラジル	米国
3位	アルゼンチン	アルゼンチン
4位	パラグアイ	パラグアイ
5位	カナダ	カナダ
6位	中国	ウクライナ
世界の貿易量 (1,000トン)	55,868	159,661

出所：同左

アイとパラグアイも、伝統的な米国や豪州等の輸出国に互して、牛肉の輸出市場で台頭し、大きな位置を占めている。特に、ブラジルは鶏肉や豚肉の主要輸出国としても台頭して、農業大国の米国に迫る輸出国となりつつある。

(2) トウモロコシ

トウモロコシの国際市場について（表2）、世界の貿易量（輸出量）が2000-02年平均の7602万トンから2018-20年平均で1億7918万トンに達して、約2.4倍まで拡大した。トウモロコシの上位輸出国における米州をみると、2000-02年平均で、米国が4601万トンの輸出量で61%の圧倒的シェアを占めて、次いでアルゼンチンとブラジルがそれぞれ1058万トンの2位で14%、431万トンの4位で6%となっていた。

2018-20年平均では、米国が31%のシェアでトップを維持するもののシェアは半分程度まで低下して5583万トンの輸出量となり、アルゼンチンとブラジルがそれぞれ3815万トンの輸出量で21%、3194万トンで18%のシェアで続いている。ブラジルが輸出市場でシェアを上げて存在感を示し、アルゼンチンも生産量の増加とともに上位を維持して国際市場において大きな位置を占めている。特に、ブラジルは第二期作目のトウモロコシの作付面積を増加する等で生産量を拡大し、アルゼンチンもトウモロコシの作付面積を増やして、2000-02年平均に比べてシェアを急拡大している。南米の2か国だけで、米国を超える輸出量となっている。

また、ブラジルとアルゼンチンは、畜産物の国内生産および輸出も増加しており、国内におけるトウモロコシの飼料用需要も増加している。そのため、アルゼンチンのトウモロコシの飼料用需要は、2000-02年平均で302万トンから2018-20年平均で957万トンとなって約3.2倍まで急増しており、一方のブラジルも2000-02年平均で2967万トンから2018-20年平均で5833万トンとなって約2倍まで拡大している。両国は、国内で増加するトウモロコシの飼料用需要を満たしつつ、畜産物の輸出も拡大している。

(3) 大豆

大豆の国際市場について（表3）、世界の貿易量（輸出量）が2000-02年平均の5586万トンから2018-20年平均で1億5966万トンに約2.9倍まで急拡大し、トウモロコシより貿易量の伸び率が高い。大豆の上

位輸出国における米州をみると、2000-02年平均で、米国が2816万トンの輸出量となってトップの50%のシェアを占め、次いで、ブラジルが1653万トンの輸出量で30%のシェア、アルゼンチンが730万トンで13%のシェアを占めた。さらに、パラグアイが251万トンの輸出量で4%のシェアであった。2000-02年平均の当時からの4か国で、98%のシェアという圧倒的な市場占有率となっていた。

さらに、2018-20年平均には、ブラジルが8289万トンの輸出量で米国を抜いて世界一となる52%のシェアを占めて、次いで米国が5173万トンで32%のシェア、アルゼンチンが810万トンで5%のシェア、パラグアイが595万トンで4%のシェアで続いている。この4か国で、93%のシェアを占めてややシェアは低下したものの、貿易量が急増する中で圧倒的な市場占有率は大きく変わっていない。米国も2000-02年平均に比べて2018-20年の貿易量が拡大して約1.8倍となったものの、上記の南米3か国は同時期に合計で約3.7倍まで拡大して、大豆の国際市場でシェアを拡大している。

ちなみに、大豆の輸入市場では、中国だけでなく新たにアジアの新興国が輸入国として多く台頭する現状がある。ただし、中国の輸入量が急拡大して、2000-02年平均の1502万トンから2018-20年平均の9361万トンまで達して、輸入市場で中国が圧倒的なシェアの59%を占めるに至っている。近年は中国が6割程度の圧倒的なシェアで大豆を輸入してバーゲニングパワーを有するという構図ができ、南米南部諸国および米国等の主要輸出国と輸入国の偏在化が固定化しつつある。

また、トウモロコシと同様に、ブラジルとアルゼンチンは畜産物の国内生産および輸出も増加しているため、飼料用需要も増加していることから、搾油する大豆油の副産物という位置付けでもあるが国内において飼料となる大豆ミールの需要も増えている。そのため、大豆ミール用（または搾油用）の大豆が、アルゼンチンでは2000-02年平均の2056万トンから2018-20年平均の3983万トンまで増加して、約1.9倍に達した。さらに、ブラジルは2000-02年平均の2487万トンから2018-20年平均の4531万トンとなって約1.8倍に増え、パラグアイは2000-02年平均の120万トンから2018-20年平均の354万トンとなって約2.9倍まで拡大している。

アルゼンチン・ブラジルを中心とした南米南部の様子

(1) トウモロコシ・大豆の生産量および輸出量の短期予測 (2022年7月時点)

米国農務省経済調査局 (USDA/ERS) は、トウモロコシについて、アルゼンチンが、2021/22 年度の生産量 5300 万トン・輸出量 3900 万トン、2022/23 年度の生産量 5500 万トン・輸出量 4100 万トン、ブラジルが、2021/22 年度の生産量 1 億 1600 万トン・輸出量 4450 万トン、2022/23 年度の生産量 1 億 2600 万トン・輸出量 4700 万トンとなることを予測している。アルゼンチン・ブラジルの両国は、前年比で大幅に増産が見込まれ、それに伴って輸出余力を獲得すると考えられているが、ウクライナの 2021/22 年度の 2400 万トンから 2022/23 年度の 900 万トンへの輸出量減少を補うほどの状況ではない。

大豆 (子実) についてであるが、アルゼンチンが、2021/22 年度の生産量 4400 万トン・輸出量 420 万トン、2022/23 年度の生産量 5100 万トン・輸出量 445 万トンであるのに対して、ブラジルが、2021/22 年度の生産量 1 億 2600 万トン・輸出量 8100 万トン、2022/23 年度の生産量 1 億 4900 万トン・輸出量 8850 万トンと予測されている。大豆についても、アルゼンチンおよびブラジルの供給量は増加する見込みであるほか、ロシアおよびウクライナの輸出量もわずかながら増加を見込むことから、トウモロコシと異なり、世界に対する特段の供給懸念は現状のところ認められない。

(2) アルゼンチンの動向

2021 年のアルゼンチンにおける穀物輸出は、大豆および大豆加工品やトウモロコシを中心に拡大し、380 億ドルと過去最高水準を記録した (表 4)。2022 年についても、世界的な穀物価格の高騰から高水準

表 4 アルゼンチンの主要穀物輸出額推移

(単位: 百万ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (予想)
大豆 (粒)	1,448	3,440	2,317	2,780	1,622
大豆 (粕)	9,459	9,045	7,754	12,105	12,023
バイオディーゼル	938	775	442	1,490	2,217
大豆 (油)	2,958	3,493	3,788	7,101	7,982
トウモロコシ	4,189	5,925	6,023	9,047	9,673
小麦 (穀物)	2,489	2,450	2,114	3,123	4,555
小麦 (粉)	194	215	194	188	244
その他	1,519	1,901	1,349	2,215	3,400
穀物全体	23,194	27,244	23,981	38,049	41,716

出所: ロザリオ穀物取引所 (BCR) 資料から筆者作成

を記録する見込みであり、大豆 (子実) や大豆 (粕) が伸び悩むも、大豆油由来のバイオディーゼルが伸長するほか、トウモロコシや小麦 (穀物) が牽引することが予想されている。このように、輸出額が堅調に推移していることから、2022 年 4 月にグスマン経済大臣は、輸出企業が得た「想定外の収入 (Renta Inesperada)」に対して課税すべく、法人所得税の制度改正を発表した。

アルゼンチンは、近年、大豆 (子実) の主要輸出先である中国との紐帯を強める動きを示している。その一例として、2022 年 2 月の両国首脳会談においてアルゼンチンが中国の一带一路構想に参加することを公式に合意するに至ったことや、同年 6 月に BRICS 首脳会議において、アルゼンチンが BRICS への加盟を申請し、中国がそれを支持したことなどが挙げられる。

(3) ブラジルの動向

ブラジルの 2022 年 1 月から 7 月までの農産物輸出額は、ブラジル史上最高額を記録した前年同期比の 28.9% 増加にあたる 935 億ドルである。この背景として、世界的な穀物価格の上昇を挙げることができ、中国向けを中心に大豆および大豆加工品の輸出が 438 億ドルと牽引した形となっている。

ここで、2022 年の農産物輸出入に係る特色として、以下 3 点について指摘したい。まず 1 点目は、トウモロコシについてである。USDA/ERS の短期予測に基づき、ブラジルのトウモロコシ生産および輸出の動向について言及したが、過去 5 年における 1 月から 7 月までのトウモロコシ輸出相手国推移を表 5 で示している。ラニーニャ現象の影響によりトウモロコシの収穫量が不調であった 2021 年と比較して、2022 年の輸出実績は大きく改善している。ウクライナからトウモロコシを調達しているイランやエジプトが、ブラジルからのトウモロコシ輸入量を拡大させている傾向が見られる²。

表 5 ブラジルのトウモロコシ輸出相手国推移 (1 月～7 月)

(単位: 千トン)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
イラン	3,127	3,321	1,050	775	2,404
エジプト	477	1,059	838	867	1,561
韓国	173	1,167	398	264	731
スペイン	297	742	269	551	713
日本	50	1,621	885	358	668
その他	2,249	6,780	3,783	2,829	4,336
合計	6,373	14,690	7,224	5,643	10,413

出所: ブラジル経済省統計 (Comex Stat) から筆者作成

また、近年のトウモロコシの国際市場は、中国によるブラジル産トウモロコシの調達動向に関心を寄せている。中国は、米国に次ぐトウモロコシの生産国であるのと同時に消費国である。これまで、中国は、国産トウモロコシで自国の需要を満たしていたが、2020年頃からその輸入量を拡大させ、これまでトウモロコシの輸入大国であった日本やメキシコを越える水準に至った。これらの輸入は米国およびウクライナからの調達に依拠するものであるが、ロシアのウクライナ軍事侵攻以降にあたる2022年5月に、中国はブラジルからのトウモロコシの輸入を認める動きを示した。現在のところ目立った動きは見られないものの、2023年頃から中国によるブラジル産トウモロコシの調達があるのではないかと市場関係者は述べている。

次に2点目は、ウクライナ情勢を踏まえて注目される小麦に係るブラジルの現状についてである。IHS Markitの資料によると、例年は、国内生産600～700万トンおよび輸入600～700万トンで、国内需要の1200万トンを賄っている状況である。2022年の1月から7月までの小麦の輸入状況は、例年と同水準である約370万トンを輸入しており、そのうちの97%をアルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイの3か国から調達している。茲許^{こころもと}の変化としては、小麦の国際価格の高騰を要因に、ブラジルにおける小麦生産量の増加が見込まれ、それに伴って例年の100万トン未満の輸出量が250万トン程度まで拡大することが予想されている。なお、ブラジルは、2021年11月にアルゼンチンからの遺伝子組み換え小麦の輸入を承認した³ほか、2022年3月に遺伝子組み換え大豆の栽培をブラジル中西部で試験的に開始した。

最後に3点目として肥料について論じる。世界の食料供給を支えることを期待されているブラジルであるが、生産に伴う肥料や農薬などの農業資材の多くは輸入に依存している。特に、2021年の天然ガス価格の高騰に伴い、肥料輸出国である中国やロシアが輸出規制を検討したことにより、国内利用量の8割以上を輸入に頼るブラジルは、これらの両国から安定調達できるように交渉に注力した。そのような環境下において、ロシアのウクライナ軍事侵攻が発生し、ブラジルは大きな衝撃を受けた。

ブラジルの肥料安定調達のために、ロシアをウクライナ軍事侵攻の危惧が高まっていた2022年2月中旬に、ブラジルのボルソナロ大統領は、ロシアを

訪問してプーチン大統領と肥料の安定供給等に係る会談を行った。また、当時の農務大臣であったクリスチーナ氏は、肥料調達先の確保のため2022年3月にカナダを訪問するなどした。そのほか、ブラジル政府は、2022年3月に、2050年までに肥料の輸入比率を45%程度にまで引き下げるために肥料の国産化を推進する「国家肥料計画2022-2050」を施行した。

ロシアに対する経済制裁を実施している欧米諸国は、2022年6月にドイツ・エルマウにて開催されたG7エルマウ・サミットにおける「世界の食料安全保障に関するG7首脳声明」として、ロシアに対して同国の穀物および肥料の輸出を妨げる措置を解除することを求めた。また、同年6月27日に、ブラジルのメディアは、プーチン大統領が、ボルソナロ大統領との電話会談において、ブラジルに対する肥料供給の継続を保証したと報じた。これらの状況を踏まえ、ブラジルの穀物事業関係者は、ブラジルにおける肥料供給懸念が払しょくされたと分析している。

ブラジルは、2022年7月までのカリ肥料の輸入量について、前年同期比で33.2%増の864.8万トン確保しており、カナダとロシアの2か国から61.6%を調達している。なお、6月や7月単月において、カナダからの輸入量は70万トン以上と急増させているが、ロシアからも40万トン前後を安定的に輸入できていることから、足元の状況については良好である。

表6 ブラジルのカリ肥料（HSコード：3104）輸入相手国推移（1月～7月）

（単位：千トン）	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
カナダ	1,383	1,776	2,004	1,791	2,993
ロシア	1,306	1,671	1,663	1,876	2,337
ベラルーシ	841	853	1,452	1,438	976
ドイツ	522	636	491	653	809
イスラエル	479	402	344	344	766
その他	222	200	226	393	768
合計	4,752	5,538	6,179	6,494	8,648

出所：ブラジル経済省統計（Comex Stat）から筆者作成

（4）パラグアイおよびウルグアイの動向

ここで、南米南部においてアルゼンチン・ブラジルに次ぐ大豆生産国であるパラグアイおよびウルグアイについて簡単に触れる。パラグアイは大豆および大豆加工品・トウモロコシ・小麦を、ウルグアイは大豆・小麦を輸出しているが、その主な輸出先はアルゼンチンおよびブラジルである。

上述の穀物事業関係者によると、パラグアイおよびウルグアイの穀物は、アルゼンチンやブラジルの足りない部分を補完する形で輸出されているため、アルゼンチンやブラジルが豊作の場合に、国際市場に供給される特徴があると指摘されている。したがって、先述の USDA/ERS の短期予測では、2022/23 年度のアゼンチン・ブラジルの穀物生産は好調であることから、パラグアイおよびウルグアイは、国際市場の安定に寄与するものと推察される。

最後に

茲許の国際社会は、ウクライナ情勢に直面する以前から、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行を背景としたサプライチェーンの混乱、ラニーニャ現象等による天候不順、さらに為替リスク等に直面しており、様々な不確実性の下にある。その環境にも関わらず、南米南部は、畜産物や飼料用穀物等について、安定的に生産し、同地域の人口増加や経済成長に伴って増加する国内の消費量を賄いつつ、中国等の新興国におけるこれらの新規需要

の増加にも対応しており、今後もその果たす役割の重要性は増すと考えられている。

今後、世界的にも重要な位置付けにある南米南部は、上述の役割を維持させる上で、いまだに流動的なウクライナ情勢を踏まえた対応はもちろんのこと、気候変動等の地球規模の課題に対応する持続可能な農業の取り組みが求められると考えられる。引き続き、これらの点に注視しつつ、南米南部の農業とそれを取り巻く事情についてフォローしていきたい。

- 1 「2031 年における世界の食料需給見通し」 <https://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html#new>
- 2 ブラジルにおける本格的な輸出は、7 月から 10 月にかけてピークを向かえるため今後の動向を注視したい。
- 3 アルゼンチン政府は、2020 年 5 月に遺伝子組み換え小麦の国内販売を許可している。

（はやし みずほ 農林水産省農林水産政策研究所 主任研究官、
ふるはし げん 同 食料需給分析チーム長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ニホンジン（原タイトル:Nihonjin）《ブラジル現代文学コレクション》』

オスカル・ナカザト 武田千香訳 水声社
2022 年 6 月 227 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-8010-0648-5

20 世紀初頭にいつか故郷に錦を飾って帰る日を夢見ながらブラジルに移住したヒデオ・イナバタの一家は、サンパウロ奥地の農場で身を粉にして働く。半奴隷のような過酷な労働の日々で妻に先立たれたヒデオは近くの日本人入植者の娘シズエと再婚し子供、やがて孫たちができるが、第二次世界大戦の勃発で連合国側になったブラジル社会で日系人は皆苦境に陥る。終戦とともに本国との情報が乏しかった日系人社会では敗戦を認識する負け組とあくまで対米勝利を盲信する「臣道聯盟」等勝ち組との間で抗争が起きる。勝ち組のヒデオに対し息子のハルオは負け組と分かれるが、ハルオは臣道聯盟の特攻隊に暗殺されてしまう。長女のスミエはガイジン（ブラジル人）と駆け落ちし、その息子で本書の語り手である「私」ノボルは大学を卒業して女性弁護士と結婚するが、ブラジルの不況と日本の三世までの日系人就業受け入れが始まったこともあって日本への出稼ぎに行くことを示唆して物語は終わる。第一世代から第三世代までの約 1 世紀の日本人移民の家族史を通じて、世代間の考え方の違いや争い、アイデンティティの捉え方などの歴史と現代にも通じる様々な課題が浮かび上がる。これまで日本語では日系移民史・家族史は多く出版されているが、ブラジル文学としてポルトガル語で日系移民を取り上げた小説としては、ほとんど初めてとなる秀作。

著者は日系三世、現在は巴拉ナ連邦工科大学教授。2011 年に発表した本書はブラジル文学界で権威あるジャブチ賞（小説部門）を受賞している。2022 年がブラジル独立 200 周年に当たることから、駐日ブラジル大使館が水声社の翻訳「ブラジル現代文学コレクション」シリーズに助成金を出している中の 1 冊。

（桜井 敏浩）

ロシア・ウクライナ問題がラテンアメリカ資源国に及ぼした影響

船木 弥和子 (JOGMEC 主任研究員)
小口 朋恵 (同 課長代理)

はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、原油・天然ガスのほか、一部の金属価格の上昇を引き起こし、欧州諸国に天然ガスを供給するパイプラインがロシアによって一時的に止められるなど、原油やガスの供給に対する懸念が高まった。金属では、エネルギー価格の上昇によって、製錬プロセスにおいてエネルギーを多く使用する亜鉛の製錬が止まったり、減産する等したが、この影響を直接的に受けたのは主に欧州諸国と見られ、ユーラシア大陸から遠く離れたラテンアメリカにどのような影響があったかは、あまり報道されていない。しかし、この侵攻は、世界の石油・天然ガスのサプライチェーンが大きく変動する契機となったことが見えてきた。一方、金属においては、一見何もなかったように見えるが、世界は繋がっており、直接的ではなくとも影響が及んでいたようである。ラテンアメリカ諸国とロシアとの関係も踏まえながら、ウクライナ侵攻がラテンアメリカの資源国に及ぼした影響について、見ていくこととしたい。

石油・ガス

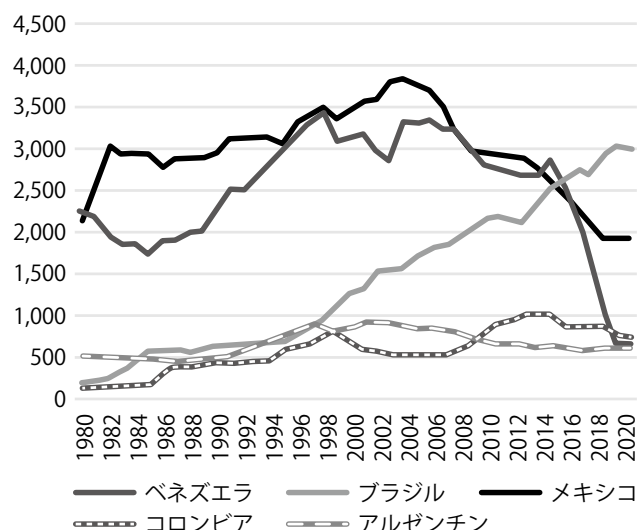
ラテンアメリカの産油国の中で最も存在感を示してきたのはベネズエラだ。3038億バレルと世界第1位の確認埋蔵量を誇っている。しかし、チャベス前政権以降の失政や米国の経済制裁により、1998年には345万バレル/日 (b/d) であった原油生産量が65万 b/d に激減してしまった。

ベネズエラにとって代わったのが、ブラジルだ。ブラジルはプレソルト（岩塩層下の原油、ガスを貯留する炭酸塩岩）での油田開発で300万 b/d まで増産、ラテンアメリカ最大の産油国にのし上がった。

2004年には383万 b/d を生産し、ベネズエラと覇を競っていたメキシコは、生産量が200万 b/d 弱に減少しており、ロペス・オブラドール政権下で外資参入が制限されたことで、その傾向を強めている。

この3か国に、アルゼンチンとコロンビアを加えた5か国が、ラテンアメリカの原油生産量の88%を生産している。

図1 ラテンアメリカ主要産油国の石油生産量推移
(単位：千 b/d)



出所：bp Statistical Review of World Energy June 2022

表 主要産油国の石油確認埋蔵量（2020年末）
(単位：億バレル)

順位	国	確認埋蔵量
1	ベネズエラ	3038.1
2	サウジアラビア	2975.3
3	カナダ	1680.9
4	イラン	1578.0
5	イラク	1450.2
6	ロシア	1078.0
7	クウェート	1015.0
8	UAE	978.0
9	米国	687.6
10	リビア	483.6
16	ブラジル	119.3
20	メキシコ	60.7
31	アルゼンチン	24.8
34	コロンビア	20.4

出所：bp Statistical Review of World Energy June 2022

これらのラテンアメリカ産油国は、ロシアによるウクライナ侵攻により原油・天然ガス価格が上昇し、原油やガスの供給に対する懸念が高まったことで、どのような影響を受け、対応をとったのだろうか。

ベネズエラに関しては、米国が原油供給量の増加を目指し、制裁の緩和に向けて動き出した。2022年3月、米国はベネズエラと、制裁緩和やベネズエラの原油増産に向けて協議を開始した。5月中旬には、米

国が対ベネズエラ制裁を一部緩和した（ベネズエラで操業中のシェブロンとマドゥーロ政権の協議再開を一時的に認めた）ことで、マドゥーロ大統領は米国が支持する野党側との協議を再開するとし、米国は、この進展次第では制裁を大幅に緩和するとした。ただし、本原稿執筆の9月初旬時点では、米国は、シェブロンにこれまで同様、ベネズエラでの操業について掘削、生産、輸送、販売等は認めず、資産維持や設備のメンテナンス等のみを許可するというスタンスを維持している。一方、米国は6月に、シェブロンと同様ベネズエラで操業中のENI（伊）とレプソル（Repsol、西）に対して同国産原油を欧州市場向けに輸出することを正式に認め、原油の出荷が始まっている。ただ、たとえ、米国の制裁が解除されたとしても、ベネズエラの石油産業復活には投資や技術、人材の確保といった課題があり、容易には進まないとの見方が多い。

米国は、ブラジルに対しても、より多く原油を市場に供給するよう求めた。ブラジルは、時期や増産量等には言及せず、増産を約束した。その後、アルブケケ鉱山・エネルギー大臣も2022年に原油生産量を30万b/d増加させると発言した。しかし、ブラジルの成熟油田の生産量は年率5～8%の割合で自然減退をしており、これを補いながら、30万b/dの増産を実現するには、50万b/dの追加生産が必要となる。一方で、2022年に追加生産が見込まれるブラジルのプロジェクトは3件で、生産能力は合計で26万b/dとなっており、30万b/d増産の実現可能性は低いと見られている。ブラジルは、プレソルトの油田開発により今後も原油生産量を伸ばしていくと考えられるが、一時的に原油生産量や輸出量を急増させる余力はないようだ。

メキシコについては、原油増産に関する動きはない。国営石油会社Pemexは資金力、技術力に欠けており、原油生産量を伸ばせずにいる。ペニャ・ニエト前政権下でメキシコの探鉱・開発に参入した民間企業による生産は増加しており、2028年には50万b/dに達する見通しとされているが、現時点では10万b/d未満となっており、急激な増産はない。

コロンビアでは、2020年の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）拡大とそれに伴う原油価格下落、2021年の抗議行動等により探鉱・開発が停滞し、原油生産量は75万b/d弱で横ばいとなっている。メサ鉱山エネルギー相（当時）は2022年3月に、1年以

内に、同国の原油生産量は8万b/d増加し、その半分が米国に輸出される可能性があると言った。同国の原油生産量は現在、わずかながらも増加傾向にあり、2023年初めまでにこれが実現する可能性はある。ただし、8月に就任したペトロ大統領は、既存の油・ガス田の生産は続けるものの、新規の探鉱や鉱区付与は行わず、約12年をかけて化石燃料からの脱却を図る方針を示している。詳細な政策について、まだ発表はないものの、新規の探鉱・開発が停止し、生産量が減少に向かう可能性が懸念されている。

アルゼンチンは、シェールガス、シェールオイルの技術的回収可能量がそれぞれ世界第2位、第4位とされるものの、経済状況や不安定な政策から、これまでその開発の進展は遅かった。ところが、政府が生産量を増加させるために奨励策をとったことで、中西部ネウケン州バカ・ムエルタ（Vaca Muerta）シェールの生産が2021年5月の15万b/dから2022年7月には25万b/dと増加し始めた。原油、ガスともにパイプライン輸送能力の増強が進められており、原油についてはチリから太平洋市場への輸出が計画されている。ガスについてもチリで液化してアジア市場を目指す動きがあったが、ロシアのウクライナ侵攻以降、欧州市場への輸出も計画されるようになっていく。

ロシアのウクライナ侵攻による影響は感じられないものの、現在、ラテンアメリカで最も注目されている産油国はガイアナだ。原油、ガスともに生産が行われていなかったガイアナだが、2015年に沖合で発見されたりサ（Liza）油田を皮切りに、これまでに25以上の油田が発見され、可採埋蔵量は合計で110億バレル以上とされている。2019年12月にリサ油田の生産が開始され、現在の生産量は34万b/dとなっており、2027年には原油生産能力が100万b/d以上になるという。

また、ガイアナの隣国、スリナムでも油・ガス田の発見が相次ぎ、可採埋蔵量は20億バレルとされている。まもなく、油・ガス田開発の最終投資決定が行われると期待されている。

金属

チリは銅鉱石で世界第1位、モリブデン鉱石や炭酸リチウムで世界第2位、ペルーは銅鉱石や亜鉛鉱石で世界第2位、ブラジルはニオブで世界第1位、タンタルで世界第2位、メキシコは銀鉱石で世界第1

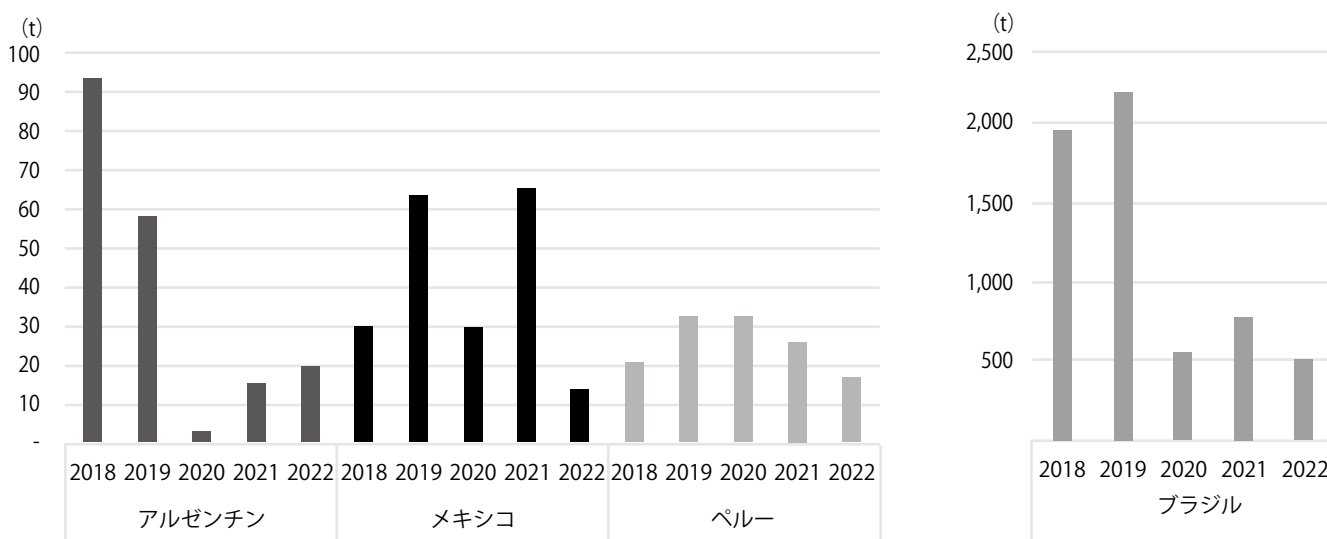
位の生産国である等、国によって多種多様な鉱物が採れ、我が国もこれらの国から金属鉱物資源を多く輸入している。またラテンアメリカには、パナマやエクアドルのように近年鉱山が開山し今後鉱業活動がますます活発化しそうな国、コロンビアのように資源を豊富に保有する国もある。このようにラテンアメリカには金属鉱物資源が豊富で、自国にこうした資源を使った産業を有する国もあるが、資源を提供する側であることも多く、その立ち位置は、同じく資源保有国であるロシアと似ているところがある。また、石油・ガスと異なるのは、金属鉱物資源は種類が豊富であり、国や地域によって埋蔵または産出する鉱石（金属）が異なることから、同じ資源保有国といっても必ずしもロシアと競合、シェアを争うような関係にある訳ではない。このことから、ラテンアメリカにおける金属業界のロシア・ウクライナ情勢の影響を論じるのはやや困難な面もあるが、大きな社会情勢の変化の影響を全く受けなかったとは言えないと考えられる。

非鉄金属における、ロシアのウクライナ侵攻によるラテンアメリカ諸国への直接的な影響という観点では、まずロシアは白金族（プラチナ、パラジウム）、アルミニウム、ニッケル、コバルト、マグネシウム等の主な生産・輸出国であり、Global Trade Atlas (GTA) によるとラテンアメリカ諸国も特にニッケルやアルミニウムの一定量をロシアから輸入している。各国からのデータが出揃っていない部分もあり、現時点でウクライナ侵攻の影響を論じるのは時期尚早な面も

あるが、ロシアからのこうした品目の輸出は侵攻後も継続しており、同様にラテンアメリカ諸国の需要国も例年どおり輸入を継続していることがデータで一部裏付けられる。これは、先に述べたとおり、金属は国や地域によって埋蔵または産出する鉱石が異なるため、ロシアから供給できなくなると代替地が限定され、仮に供給国を変えたくとも、変えることが容易ではないことが理由として考えられる。

ロシア・ウクライナ問題が発生した2022年2～3月、ベースメタルの銅、亜鉛、ニッケルや、貴金属の金、白金族（プラチナ、パラジウム）等は、一斉に高騰した。この金属価格の高騰が間接的にラテンアメリカ諸国に影響しているケースがある。価格高騰によって、資源会社が儲けすぎなのは、と捉えられ、特に富裕層との格差拡大や貧困を訴える国民や地域住民の不満が、鉱山プロジェクトへの反対に向く発端となり得る。また政府も価格高騰を契機に、鉱業ロイヤルティ等の税率引き上げといった議論を持ち出すことがある。チリやペルーでは、銅価格が2021年5月に史上最高値を更新し、ロシア・ウクライナ問題が発生する以前からロイヤルティや税率引き上げに関する議論が起きていたが、ロシア・ウクライナ問題で再び銅は史上最高値を更新し、この議論を下支えした。このため、金属価格の高騰が、生産量を増やすべく探鉱や新規プロジェクトを検討する契機となることもあり得るが、さほど単純な構図とはならず、むしろ政府の政策動向や社会不安、地域対応で足踏みする場合もある。2022年6月にエクアドルで

図2 ラテンアメリカ主要国のロシアからのニッケル（金属）輸入量



注：2022年のデータは2022年1～7月
出所：Global Trade Atlas

先住民団体による大規模な反政権抗議デモが発生したが、心理的には侵攻に伴うエネルギー価格の高騰がきっかけとなったと見る向きもある。

鉱山における鉱石の採掘・運搬や、鉱石から金属を抽出する際に必要なエネルギー価格の上昇が、鉱山会社、製錬会社に少なからず影響を与えていることも指摘されている。またロシアが、鉱山の発破に使用される爆薬の原料を輸出禁止としたことで、供給懸念が生じた。

ラテンアメリカ諸国の対ロシア外交という観点では、特にボリビアはロシアと近い関係にあり、モラレス元大統領在任中の2019年には、リチウム開発に言及する覚書を両国大統領が署名している。ウクライナ侵攻の際には、隣国チリ、アルゼンチンはウクライナを支援するNATOや米国支持に回ったが、モラレス元大統領の姿勢はこれらの国とは一線を画し、自身のツイッター上でプーチン大統領支持を明らかにした。現在、ボリビアはウユニ塩湖やパストグランデス塩湖、コイパサ塩湖でのリチウム開発（直接抽出技術）に係る国際公募を行い、技術提案を行った企業8社の中には、ロシア企業（Uranium One Group 社）も含まれている。2022年6月に発表された、ボリビアリチウム公社（YLB: Yacimientos de Litio Bolivianos）との開発の交渉権を獲得した企業6社には、ロシア企業も含まれた。アルセ現職大統領は、モラレス政権時代に財務大臣を務めたいわば右腕であり、引き続きモラレス元大統領の息がかかった大統領である。上記リチウム開発は、国との関係ではなく、コストや技術的に優れた成果を示し

た企業を選定するとしているが、ロシアと近いボリビアにとっては、ロシア企業の参加は歓迎されるものとも言えよう。

おわりに

石油・ガス産業は世界的なエネルギートランジションを求める動きの高まりに直面している。これら産油国の中にも、探鉱・開発を着実かつ迅速に進めていきたいとする国とそうでない国があり、今後、同じラテンアメリカの産油国でもその方向性がさらに大きく異なっていく可能性がある。金属分野においても、今後の電気自動車の普及によって、そこに搭載されるリチウムイオン電池に使われるリチウムは、試算によって将来の需要量見込みに多少違いはあるが、いずれの予想も大幅に増える、とされている。一方で、ロシアのウクライナ侵攻といった突発的な地政学的問題は、直接的でなくとも間接的に予期せぬ状況に至らしめる可能性がある。今回の侵攻によるエネルギー価格の高騰や電力不足は、「脱炭素モラトリウム」と呼ばれることもあり、将来目指す脱炭素社会に向けた取り組みに水を差す事態にもなりかねないが、ロシア・ウクライナ問題によって、石油・ガスではラテンアメリカは代替供給地としての注目を浴び、金属では引き続き脱炭素社会に向けた新しい資源獲得の候補地として、注目を浴びていくこととなるだろう。

（ふなき みわこ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [JOGMEC] 調査部調査課 主任研究員、
おぐち ともえ 同 金属企画部調査課 課長代理）

ラテンアメリカ参考図書案内



『もうひとつの風景 フアン・ルルフォの創作と技法』

仁平ふくみ 春風社

2022年3月 432頁 4,500円+税 ISBN978-4-8611-0784-9

代表作『ペドロ・パラモ (Pedro Páramo)』（岩波文庫、1992年）や短編集『燃える平原 (El llano en llamas)』（岩波文庫、2018年）で知られ、「メキシコの寂れた農村を舞台に、登場人物たちの声が聞こえてくるかのような台詞、死者の語り、断片で構成される複雑でユニークな小説形式によって、メキシコだけでなくラテンアメリカ文学に大きな影響を与え、文学史に名を残したフアン・ルルフォ。

現実の土地や風景、出来事をそのまま記録するのではなく想像によって別のものを創り出す世界を、「権力」「場所の表象」「実際に起きた出来事のフィクション化」「語りの技法」の四つのキーワードから、繰り返される出来事や暴力の過去を一つの物語に凝縮して託そうとしたルルフォの過去を幻視し文学として再創造する能力を様々な側面から検証する。スペイン語圏文学を専門とする京都産業大学外国語学部准教授による労作。

（桜井 敏浩）

中国から見るラテンアメリカ

小山 雅久（日中関係学会 理事）

今年（2022年）6月に米国ロサンゼルスで米州首脳会議（米州サミット）が開催されたが、米国からデカップリングで追いやられる中国がこれにどのような報道をしているかに注目した。

果たして、6月15日付の『人民日報』には、一部のラテンアメリカ諸国は米国がキューバ、ベネズエラ、ニカラグアを招請しなかったことを批判して参加を取りやめたこと、国際世論も米国のやり方はサミットの分裂、覇権、差別という目的が露わになったこと、もはやサミットの成果は乏しく、改めて米国の America First（米国第一主義）が明らかになったことなどを論評、またロイター通信が35か国中、指導者は3分の1が欠席、発足後参加が最も少ないサミットになったと報じたことを引用するなど、米国とラテンアメリカの関係変化を伝えた。

日本の対中関係は昨今の米中対抗関係を背景にした経済安全保障促進法やインド太平洋経済枠組み（IPEF）に見られるような中国抑止の論調で覆われているが、その裏でグローバル経済の恩恵を受けてめざましく成長してきた中国がラテンアメリカをどう語っているかをうかがい知ることは興味深い。

本論考では中国のグローバル化を「脅威」という言葉で終わらせず、日本とラテンアメリカの今後の関係を展望するうえで、特に国家の経済安全保障の観点から冷静にその動きを受け止め、日本のあるべき立ち位置について考察したい。

現在の中国の対ラテンアメリカ交流

日頃おもしろく感じる点をご披露すると、中国の官制メディアである人民日報や新華社が日々発信する国際関連情報は米国・欧州はさておき、南米やアフリカに関する報道が近隣国である日本や韓国よりも多いことである。官制メディアは主に自国民向けの報道ツールではあるが、リオデジャネイロの発信拠点を中心にブラジルとその周辺国における地元の経済情勢や現地で活動する中国企業などがよく紹介されている。最近では、太陽光、風力などの再生エネルギーや電気自動車（EV）、農業関連の紹介が多い。

上海大学のラテンアメリカ研究センターの江時学

（Jiang Shixue）主任のレポート¹の要旨は以下の通り。

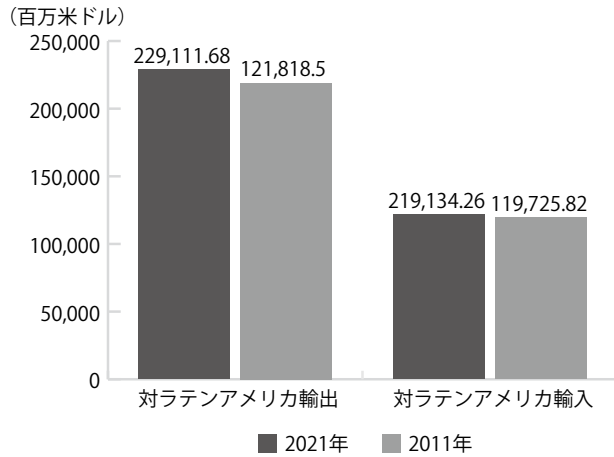
「中国は1978年の改革開放政策に転換以降は従来のイデオロギーの壁を超えた外交関係を展開、中国の対外直接投資先としては今やアジアに次ぐ規模にまで成長、特に習近平政権の時代に入ってから『中国の特色ある大国外交』方針により、いわゆる『一帯一路』構想の延長線上にある。広大で潜在的な市場、豊富な資源は中国にとっても無視できない地域であるが、モンロー主義を信奉する米国が警戒していることを認識しつつも、米国に理解を求める努力が必要であり、むしろ米国企業との連携を進めるべきである」。

本誌夏号に寄稿された片山和之駐ペルー大使は、元在上海総領事、在中国大使館公使などを歴任された外務省きっての中国通だが、ラテンアメリカと中国は一定の距離感や違和感をともなった実利的関係にあり、一義的には経済的利益、他方、それに留まらず外交・政治的観点を含めた戦略的意義を有していると説かれている。

7月1日のラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所講演会で上智大学の岸川毅教授が『中国語文献にみる中国、台湾、ラテンアメリカ関係』について講演された。そこでご紹介のあった『ラ米黄書：ラテンアメリカ・カリブ発展報告（Yellow book of Latin America and Caribbean）』（北京 社会科学文献出版社）²を筆者もさっそく入手し紐解いてみたが、ラテンアメリカ全体の政治、経済、社会、対外関係の章の次に米国のラテンアメリカとの関係、なかならずバイデン政権の対ラテンアメリカ政策、ブラジルと米国の関係を挙げている点は興味深い。国別の章では、ブラジルを筆頭にメキシコ、アルゼンチン、キューバ、ベネズエラ、チリの順に報告されている。また、バイデン政権の対ラテンアメリカ外交政策は西半球のイニシアチブ再構築の一環で新たな調整時期にあるが、国内政治との兼ね合いからもまだしばらくは不安定で過渡期の段階にあると分析している。優先注力先としてはメキシコ、コロンビア、ブラジルを並べている。

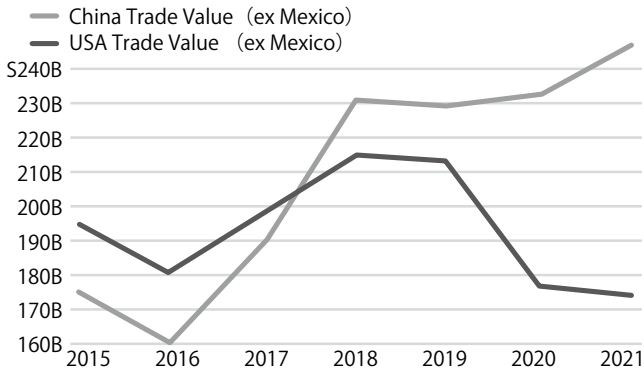
ラテンアメリカと中国との関係は最近始まったこ

図1 中国の対ラテンアメリカ貿易の推移



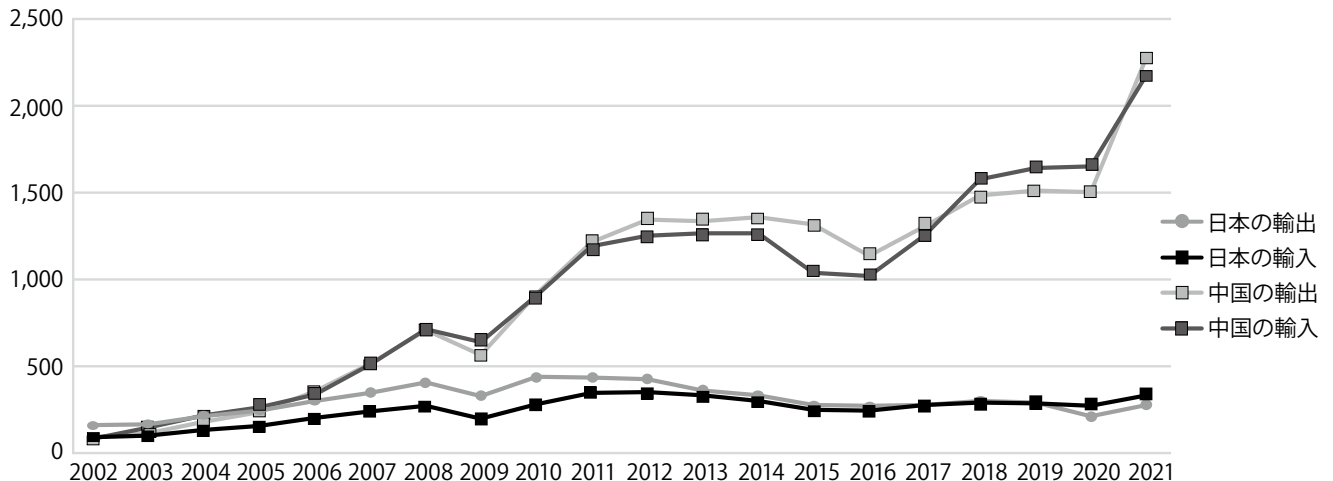
出所：CEIC データより筆者作成

図2 米国と中国の対ラテンアメリカ貿易の推移
(メキシコを除く)



出所：2022年6月8日のロイター通信記事

図3 日本と中国の対ラテンアメリカ貿易の推移 (単位：億米ドル)



出所：JETRO Global Trade Atlas より筆者作成

とではなく、これまでも多くの専門家が中国の関与に少なからず注目し分析してきたが、今ではメキシコを除き、多くのラテンアメリカ諸国の最大の貿易相手国は中国であり、米国と対照的な変化が見てとれる。

また、中国とは日本以上に経済的補完関係があり、

表 中国の南米3か国との貿易・主要品目 (単位：100 万米ドル)

対ブラジル

輸出 53,632 (31,857)	機械 電気製品 22,003 (13,360)	化学品 9,903 (276)	金 属 5344 (279)	紡織品 3,340 (3,468)	ゴム 2,737 (1,267)
輸入 108,993 (52,649)	鉱産品 55,015 (31,271)	植物産品 33,351 (11,812)	鉱物燃料 14,882 (4,875)	動物産品 7,842 (608)	パルプ・紙 4,416 (1,919)

対チリ

輸出 26,316 (10,823)	化学品 1,551 (468)	プラスチック 1,560 (548)	紡織品 3,700 (2,906)	機械電気品 7,419 (2,847)	金属 3,438 (1,165)
輸入 38,386 (20,576)	植物産品 2,528 (523)	鉱産品 23,073 (5,554)	化学品 714 (227)	パルプ・紙 1,827 (999)	金属 8,456 (12,619)

対アルゼンチン

輸出 10,693 (8,504)	化学品 2,505 (940)	紡織品 648 (1,003)	金属 611 (401)	機械電気品 4,317 (3,764)	車輛・航空 ・船舶 588 (637)
輸入 7,139 (6,281)	動物産品 2,502 (184)	植物産品 3,277 (4,435)	動植物油 465 (543)	毛皮製品 202 (188)	紡織品 49 (88)

出所：CEIC データから筆者作成

注：数字は2021年。下段カッコ内は2011年。なお、対メキシコの商品分類データがなく作成できず。

実際中国の対ラテンアメリカ貿易は日本と比較すると10年前の3倍から昨年は7倍に拡大した。

ちなみに、主要相手国であるブラジル、アルゼンチン、チリの貿易は上の表の通りだが、ブラジル、チリはこの10年で倍増している。

楊万明 (Yang Wan-ming) 駐ブラジル大使³は

ラテンアメリカとの経済関係について以下のように語っている⁴。

「対ラテンアメリカ投資規模は累積で4300億米ドル、180万人の雇用を創出している。対コロナ対策援助を進めている一方で、農産品の対中輸入が伸びている。2000～19年の対ラテンアメリカ投資は437案件、金額ではブラジルとアルゼンチンで50.2%を占める。今世紀最初の10年は年15%の伸びだったが、2017～19年で33.82%の伸び。2017年以降ではチリ、メキシコ、ペルーで伸長、ペルー向け2件の投資だけで48.9億ドルとなっている。投資対象は主に素材、原材料関係、最近は民営企業からの投資が増加している。資源開発では石油・鉄鉱石・銅・リチウムがあり、ペルーではこれまで首都鋼鉄、紫金鉱業が投資、エクアドルでは中国石油などの企業が進出している。

投資リスク（課題）としては政治、言葉の壁、法律問題、資源民族主義、地元民との融和があるが、西側多国籍企業と地元民とが対立した歴史（搾取、略奪）を教訓にすべきで、人と自然の共存を重視し、環境保護、社会的責任、地元民への利益の見返りを配慮するなど双方に発展のメリットを追求していきたい。

米州における三大友好国はキューバ（米州のカンボジア）、ベネズエラ、ペルーだが、経済往来主要国はブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーが挙げられる。中国製品はアンチダンピングをかけられやすいことも留意すべきである」。

中国はこのようにこれまでの教訓をベースに相互対話の重要性を認識している。2014年7月に習近平国家主席がブラジルなど4か国を歴訪、翌年から33か国が参加する閣僚級のフォーラムがスタートした⁵。この種の地域経済連携はアフリカ、中東、中央アジアなど他の発展途上国との間でも進めており、国家首脳が登壇し国を挙げて積極的に交流を続けている。特にBRICSのメンバーでもあるブラジルの存在が大きいので力が入っているように見える。

なお、ケイマン諸島とバーズン諸島には累積で4000億ドルを超える資金が積みあがっているが、これも別の視点で興味深い⁶。

今後の展望

中国は2001年世界貿易機関（WTO）加盟後、欧米西側諸国が予想した以上に経済のグローバル化が

急速に進展、特にEUや米国が対中貿易赤字を非難、改善を求める中で、中国はその余力を第三国に振り向けた。それがまさに「一帯一路」構想として具現化され、大量に溜まった外貨資金や人材、成長した技術が国内市場の需要、外交戦略と相乗してラテンアメリカにもなだれ込んできたといえる。

また、コロナ感染がいまだに収束のメドが立たない中、国内経済をどう安定させるかで頭を抱えている。もともと7～8%の高度経済成長政策から舵を切った時点で、経済構造の質的転換と同時に、海外市場はアジア、アフリカと並んで南米を大きなターゲットとしており、今後も一層注力されることになるだろう。

特に鉱物資源や食糧の輸入では米、豪などとの対立でブラジル、ペルー、チリ、ベネズエラ、エクアドルなどが早くから魅力的な調達先として映っている。

そして今後を展望するにあたって注目点はやはり米国の存在である。前述したように、米国の裏庭であることを配慮しつつも、先の米州サミットでの各国の反応など米国の一挙手一投足はつぶさにフォローしているようだ。また、文化、習慣などの違いやカントリーリスクに対する理解の浸透、西側諸国から地政学的な「債務の罟」、「戦狼外交」という非難を回避すべく、慎重な行動に変わりつつある。

今回のロシアのウクライナ侵攻問題からも、中国は国家の安全保障のためエネルギーや食糧などの戦略的資源の調達には一層の注意を払っている。

日本でも米中対立のはざまに経済安全保障が強く叫ばれるようになり、中国依存を減らそうとする動きがあるが、もはやけた違いの需要で食指を伸ばす中国の対外経済活動は傍観できない。資源調達の動きに留まらず輸出市場の開拓の動きも含めて、これまで以上に彼らのタイムリーな把握が必要だ。正確な情報として持ち合わせていないが、現在の中国の商船船舶総数は米国を圧倒しており、オペレーションコスト面で勝負あったという見方があるし、パナマ運河の運営管理に香港資本 Hutchison Whampoa が関与しているという点も興味深い。

中国 ASEAN 自由貿易協定（ACFTA）に加えて地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の締結で ASEAN 諸国との関係進展はめざましいが、次の注目はラテンアメリカと言えよう。日本がラテンアメリカ市場をどうとらえているかは、筆者がとやかく言える立場にはないが、畢竟中国の存在が今まで以上

に大きくなることは心しておく必要があると思う。

日本はうちにこもらず、もっと中国や韓国、台湾など東アジア諸国、地域との対話、連携を通じて、場合によっては共同開発なども念頭においた自国の経済保障を確保することが重要だ。政府にも対米、対中にバランスよく外交戦略を構築していただくことを望みたい。

- 1 『国際論壇』2019年第二期。
- 2 2021年10月社会科学文献出版、主筆 柴瑜（中国社会科学院ラテンアメリカ研究所長）。
- 3 楊万明（Yang Wan-ming）駐ブラジル大使。1964年生まれ、外交部ラミカリブ司長（2007～12年）、チリ大使（2012～14年）、アルゼンチン大使（2014～18年）、ブラジル大使（18年～）。
- 4 在ブラジル中国大使館ウェブサイトの記事。
- 5 China-CELAC Forum; 中拉共同体論壇、第1回は2015年1月8～9日、北京で開催。
- 6 *Yellow book of Latin America and Caribbean* (2020-21)、404頁。

（こやま まさひさ 日中関係学会 理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『大使閣下』

エリコ・ヴェリッシモ 澤木忠男訳 文芸社
2022年2月 736頁 2,100円＋税 ISBN978-4-286-23092-4

在米外交官のそれぞれの個性的な生活、民主正義を標榜し独裁者をクーデターで倒した者が弾圧と抑圧の独裁者の道を歩むなど、中南米の政治の赤裸々な実態などを軽妙なストーリー展開で一気に読ませるブラジル作家の大部な小説の訳書。

カリブの仮想の島国サクラメント共和国の独裁者カレラ大統領に在米大使に任命された政権打倒蜂起時から一緒に戦ったエリオドロが着任し、アイゼンハワー大統領に信任状を奉呈する前日から話しが始まる。エリオドロ大使閣下は好色で破廉恥だが誰の心も掴んでしまう人間的魅力に溢れ、早々にパンチョ・ビバンコ総領事の妻ロサリーアと情事を重ねるようになり、就任披露パーティで紹介された金髪の米国婦人フランセスにやがて乗り換える。妻を寝取られながら大使や妻と対決できないビバンコの心の葛藤、ウガルテ駐在武官長やその妻の大使館付運転手との不倫、有能なパブロ・オルテガ等書記官の俳句を通じた日本大使館員ヒロタ・クミコとの淡い交流など、大使館員それぞれの公私の行動が展開する。しかし本国では独裁者への民衆の鬱積した反発が高まり、米国に逃れた 그리스博士の理論的な支援もあり、バリオスとバレンシアをリーダーとする革命勢力が力を増して政府軍を圧倒する。大使館でもウガルテは真っ先に欧州へ逃れ、オルテガは辞して帰国、革命軍の部隊長になるが、エリオドロ大使も帰国し最後まで首都空港を守り盟友カレラの家族・腹心を伴ったドミニカ共和国への亡命を助け、自身は革命の敵として捕らわれ、新政府が民衆の不満のガス抜きに設置した革命裁判で裁判に引き出される。オルテガはエリオドロの弁護人を志願し、法廷で検事を務める革命政権を実質取り仕切っているバレンシアと対決するが、その弁舌をもってしても予めと死刑となる筋書きは覆せず、エリオドロは闘牛場で満員の民衆が見つめる中で堂々と銃殺されるところで、長編の物語は終わる。独裁政権に抗してクーデターを起こした者、革命の名で政権に就いた者が、権力を得ると倒した独裁者と同じ道を辿る例はドミニカ共和国、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビアなどの近年の推移を見ると少しも変わっていないが、大使閣下の人生観、中南米の貧困の実態、さらに登場人物それぞれの悩み、武力革命の是非などを語らせ、多くの問題提起を厚みのあるものにしている。

20世紀のブラジル文学界を代表する著者は1905年ブラジル南部に生まれ、訳者は東京外国語大学ポルトガル語学科卒、東京銀行（現三菱UFJ銀行）でリマ、マドリッド支店長等を歴任し、1996～2003年に駐日スペイン大使館経済商務部の顧問も務めた。

（桜井 敏浩）

安倍元総理大臣の対中南米外交と中南米日系人社会

山田 彰（外務省参与、元中南米局長）

本年7月、突然の銃撃によって落命した安倍晋三元総理大臣について、その外交面での功績は様々な場で語られているが、対ラテンアメリカ・カリブ（中南米）外交上のそれについて論じられることはほとんどない。しかし、日本と中南米、そして特に中南米の日系社会との関係強化に関して安倍総理が果たした役割もまた極めて大きいものがある。

始まりはブエノスアイレス

2012年12月第二次安倍内閣が発足後、安倍総理は「地球儀を俯瞰する外交」を標榜し、かつてないペースで精力的に世界各国を訪問し始めた。それ以前、日本の総理は毎年のように変わっていたこともあり、総理が国際会議以外で中南米を訪問したのは2004年の小泉総理のブラジル・メキシコ訪問まで遡る¹。新政権発足時、筆者は外務省中南米局長の職にあったが、総理の中南米訪問を何とか実現して日本と中南米関係を発展させたいとずっと考えていた。

安倍総理が最初に総理として中南米の地を踏んだのは、2013年9月アルゼンチンにおける国際オリンピック委員会（IOC）総会の機会だった。この総会で東京オリンピック招致が決定されたが、帰国する政府専用機の中で総理は随員一人一人と記念写真を撮った。その時、私は「総理は岸総理が実現した東京オリンピック招致をここ中南米の地で成し遂げました。中南米は、日本にとって、安倍総理にとって運気の良い場所です。今度は、岸総理が行った中南米歴訪を、1か月とは言いませんがせめて10日間かけて行ってください」と総理に向かって述べた。

岸総理が1959年に欧州と中南米諸国を約1か月外

遊していた件は、IOC総会での投票を待つ昼食会の場で総理自身が出した話でもあった。私の直訴に対し、安倍総理は、「10日間ね、ふふふ」と笑っただけであったが、総理歴訪の機会は、翌年の夏に巡ってきた。

歴史的な2014年の訪問

2014年7月25日から8月4日まで、安倍総理は、メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジル（ブラジルとサンパウロ）の5か国を訪問した。現地のメディアでは「日本が中南米に帰ってきた」との報道もあった。訪問には、政府関係者以外に、20～50名（国による）の企業CEO、大学や政府機関の長が同行し、ミッション全体では約250名に上り、政府間の会合だけでなく、民間関係者との会合も各地で開催された。安倍総理の言葉を借りれば、「この訪問は、日本と中南米との戦略的なパートナーシップの『新たな夜明け』となった」。



写真2 安倍総理夫妻とベニャ・ニエト・メキシコ大統領夫妻。テオティワカン遺跡にて（2014年7月）（筆者撮影。以下同）

トリニダード・トバゴ訪問は、日本の総理大臣として初のカリブ訪問となり、ここでカリコム加盟14か国の首脳を集めて、初の日・カリコム首脳会合を開催した。安倍総理は、「小島嶼国の特有の脆弱性に着目した、所得基準によらない支援の方針等、カリブ諸国に対する包括的な外交政策」を表明した。日本とカリブ諸国の関係においてまさに歴史的な首脳会合であった。

旅の終わりのサンパウロで、安倍総理は『Juntos!! 日本・中南米協力に限りない深化を』と題する中南米政策スピーチを行い、日本の対中南米外交における三つの指導理念を示した²。日本が中南米諸国と対



写真1 IOC総会から帰国する政府専用機内。筆者と安倍総理（2013年9月）（首相官邸提供）



写真3 ブラジリアの日本大使公邸で日系人の皆さんと（2014年8月）



写真4 サンパウロ文協における総理歓迎会（2014年8月）



写真5 総理歓迎会に集まった日系人参加者全員と記念撮影（2014年8月）

等のパートナー、アミーゴとして、① 発展を共に、② 主導力を共に、③ 啓発を共に、するというこの理念は、今も生き続けている。

この安倍総理の中南米歴訪は、日本と中南米の関係を新たな高みに引き上げるものになったと考えているが、訪問において最も大きな意義があったのは日系社会との関係強化の面であったと思う。

日系社会との関係

筆者は局長時代、日本と中南米日系社会との協力・連携を強化するため尽力していたが、なかなかそうした考えは省内、政府内に共有されず、苦心していた。2014年3月、歴訪前の総理に私が日程の概略を説明したところ、総理から唯一あった指示は「各地で日系人との会合の機会をしっかりと作ってくれ」というものだった。この指示を聞いて、私は、安倍総理は日系社会のことを真剣に考えているのだ、と悟った。

実際に現地で、安倍総理はできるだけの時間を取って日系人の皆さんの話を聞き、多くの方と写真を撮り、日系社会を重視する姿勢を自らの態度と言動で示した。サンパウロでは、総理の指示により当初の予定を変更してまで、歓迎会に集まった1000人以上の日系人全員とグループごとの記念写真を撮影するという前代未聞のことも起こった。また、安倍総理はサンパウロで車中同行していた駐ブラジル大使に「この人たち（日系人）のことをしっかり頼みますよ」という趣旨のことをおっしゃったそうである。

日系人、日系社会を大事にするという総理のこうした姿勢は、同行した日本側政府関係者にも強い印象を与えたようであった。帰国後、官邸主導で多くの省が参加する中南米経済・文化交流促進会議が発足し、日系社会との協力が主要なアジェンダの一つとなるなど、総理の中南米訪問後日本政府の対日系社会政策は飛躍的に発展したのである。

その後の中南米各国訪問の際にも、安倍総理は必ず日系人との会合の機会を持ち、彼らを大事にする姿勢を

示し続けた。日系人の方々も安倍総理が日系社会のことを真剣に考えていたことに深く感銘を受けていたと思う。

地球儀の中の中南米

在任中、安倍総理は中南米諸国を延べ7回訪問し、訪問国数は11（延べ14）にのぼり、うち6か国は日本の総理として初めての訪問であった。こうした首脳の訪問により、日本と中南米諸国の関係は、大きく前進した。長期政権でなければできなかった成果であろう。

世界中の様々な国・地域の存在を常に念頭に置いて、多面的に外交政策を考えるのが「地球儀を俯瞰する外交」だった。安倍総理は中南米を訪問した際も、それぞれの国の様々なことに関心を示し、首脳との会談や諸行事を楽しみ、中南米について多くのことを吸収しようとしていた。

（国によって日本にとっての重要度にはおのずから違いがあるにしても）いずれの国とも対等なパートナーとして付き合い、相手国の首脳と信頼感を構築するように努める——世界の指導者から届いた追悼のメッセージには、安倍総理のそんな姿勢への評価が反映しているように思える。



写真6 サッカー感謝の集い。ジーコ他、日本サッカーに貢献したブラジル著名選手と（2014年8月）

- 1 2008年麻生総理がAPEC首脳会合出席のためペルーを訪問、2012年野田総理がG20首脳会合出席のためメキシコ（ロスカボス）を訪問している。
- 2 Juntos はスペイン語、ポルトガル語で「共に」という意味。

（やまだ あきら 前駐ブラジル大使、元駐メキシコ大使。
ラテンアメリカ協会常務理事）

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第43回 チリ共和国

リカルド・グスタボ・ロハス・ゴンサレス
駐日チリ大使

グリーン水素や 5G での 協力進展に期待



チリのロハス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本の印象、チリの魅力、ボリッチ政権の内政・外交政策、日本との関係、大使としての取り組みなどについて語った。同大使は、1959年生れ、ニュージーランド、ポーランド、米国、ペルー、ウルグアイ、コロンビア等の大使館で勤務の後、外務省官房長、駐クロアチア大使を経て、2021年6月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

一大使は、昨年7月に駐日大使として着任されましたが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何ですか。

私は2021年にチリの駐日大使に任命されるという栄誉を得て日本に滞在し1年余り経ちますが、この国は私に大きな驚きを与えてくれるところだというのが実感です。私は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の最中に到着したため、まだ日本の一部地域しか知りませんが、それでも世界の中で日本をユニークな存在としているものを発見することができました。

これまでに、京都、大阪、広島、福島、福岡などを訪問し、歴史と伝統が薫る寺院、近代的な都市の街並みや交通手段などのコントラストが印象的な、変化に富んだ日本の姿を楽しむことができました。

ーチリは、2010年に経済協力開発機構（OECD）に加盟するなど、ラテンアメリカで最も先進的な国の一つとして知られていますが、チリの人々が自国について誇らしく感じていることは何ですか。

チリはOECD加盟によって、さまざまな分野における公共政策を現代的に設計し、また既存の政策の検証や改善を行うことができました。例えば、対外

経済関係では貿易と投資の流れを開放したほか、科学技術・知識・イノベーション省の設立、公企業のガバナンスの強化、環境省・環境アセスメント・環境裁判所などを通じた環境分野の組織強化などが挙げられます。これらはすべてOECDの勧告に基づいて推進し強化し拡充されたものであり、今後も継続的に改善していかなければなりません。



写真1 首都サンチアゴの風景（駐日チリ大使館提供）

一貴国では、今年3月にガブリエル・ボリッチ大統領が史上最年少（36歳）で大統領に就任し、国際的にも新しいタイプの左派大統領として注目されています。同大統領の人となりや優先的な経済・社会政策について教えてください。

我が国のアントニア・ウレホラ外務大臣が指摘したように、ボリッチ大統領は、ラテンアメリカ地域の新しい左派指導者の代表的存在であり、統治者間のイデオロギーの違いを超えて共通の課題を推進しようとしています。このような観点から、ボリッチ政権の焦点は、ジェンダーや環境に配慮した政策を構築し、チリを国際的な取り組みの中に位置づけることです。その意味での最初の事例の一つが、「エスカス協定（ラテンアメリカ・カリブ地域の環境問題に関する情報へのアクセス・市民参加・司法利用に関する地域協定）」へのチリの加盟でした。また、「マラケシュ協定」として知られる「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」にチリが参加するための交渉が開始されたこともその一例です。



写真2 富士山にそっくりなオソルノ山(標高2660m)(駐日チリ大使館提供)

一憲法制定会議が長いプロセスを経て起草した新憲法案の採否を問う国民投票が9月4日に行われましたが、その結果と国民の受け止めについて教えてください。

新しい憲法の起草プロセスは、2020年10月の国民投票において、憲法制定会議を通じて新しい憲法を起草するという選択肢が選ばれたことにより始まりました。その後、2021年5月に憲法制定会議のメンバーが民主的に選出されました。憲法制定会議は1年間かけて新憲法草案を作成し、国民に提案しました。今年9月4日に「国民投票」が実施され、チリ国内及び在外の国民が憲法草案に対する賛否を表明し、最終的に61.8%の反対で否決されました。

そのような中で、チリの民主主義とその制度に対

する強いコミットメントが強調されるべきだと思います。国民投票の結果が判明した同日夜、ボリッチ大統領は、憲法草案が否決されたとはいえ、国家制度を改革すべしとの国民の意向に応じて、我々政府機関や政治関係者は、国民全体の意思を反映する案にたどり着くまで、より一層の努力と対話と敬意をもって働くことが求められていると指摘しました。

一ボリッチ政権の外交政策及び通商政策について教えてください。特に米国や中国との関係、ラテンアメリカの左派政権との関係はいかがでしょうか。

チリの外交政策は、国際法の尊重、民主主義の推進、人権の尊重など、外交問題に関する決定を支える一連の基本的な価値や原則に基づいて展開されています。

一方で、ボリッチ大統領率いる政府は、「ターコイズ外交政策」(Política Exterior Turquesa)に焦点を当てています(編集部注：ターコイズは青色から緑色を持つトルコ石のことでチリも産地の一つ)。この政策は、気候変動の緩和、海洋と生態系の保護、より持続可能な開発モデルへの移行に重点を置いており、これらの分野でチリを重要なアクターとして位置づけるために一連の目標や優先事項を設定しています。このイニシアチブは、加速する気候危機がもたらす課題、すなわち、生物多様性の損失の拡大や汚染の増加など、ラテンアメリカ地域をはじめ世界各国が協調して行動することが求められている問題への対応として生まれたものです。

一日本とチリとの二国間関係についてどう見ておられますか。今後関係が拡大し得る分野はありますか。

今年2022年、チリと日本は、1897年の修好通商航海条約締結に始まる外交関係樹立125周年を迎えます。現在、両国はさまざまな分野を網羅する数多くの協定を結んでいます。たとえば、それぞれの開発協力機関であるチリ国際協力開発庁(AGCID)と国際協力機構(JICA)が実施した「Kizunaプロジェクト」(中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト)では、チリをラテンアメリカにおける災害対策の能力開発と専門家の育成の中心地として位置づけ、この分野の協力を推進しています。両国の若者が互いの文化を体験する「ワーキングホリデー協定」、持続可能な開発のための科学技術研究パートナーシップ(SATREPS)による赤潮防止などの分野で専門家の交流や成功事例の交換を促進する技術協力など、さ

さまざまな分野で協力関係を築いています。

今後も、特にグリーン水素や5Gネットワークの展開などの分野で、二国間関係を深化・多様化させていきたいと考えています。両国間の多様な絆は共通の価値観に深く根差すものであり、それを基礎に、両国は尊敬と協力に基づく強固な友好関係を築いてきました。

—二国間関係の強化に向けて、大使が特に力を入れて取り組んでおられることは何ですか。

現在、両国にとって有益な分野における関係を深化し促進するために、一連の要人訪問の実現に取り組んでいます。COVID-19拡大がもたらす困難はあるものの、お互いを知り合い、具体的な成果や合意に向けてさまざまな可能性について率直に話し合う、人的な交流が重要であると信じています。また、学術・学生交流、文化、経済・通商、自然災害防止、科学

技術などの分野でのさまざまな取り組みにおいて、互いに協力していけることを期待しています。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

この場を借りて、ラテンアメリカ協会、特に『ラテンアメリカ時報』が、チリならびにラテンアメリカ地域に関心を寄せてくださったことに感謝いたします。私は、このような機会が、互いをよく知り、理解を深め、より良い未来に向けて共に前進するための共通の基盤を見出すうえで不可欠なものであると確信しています。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



“Brazil-Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value”

Nobuaki Hamaguchi & Danielly Ramos 編著 Springer Nature, Singapore 発行
2022年10月 214頁 電子版無料 ISBN 978-981-19-4029-3
ハードカバー 6,500円+税 ISBN 978-981-19-4028-6
ソフトカバー 5,200円+税 ISBN 978-981-19-4031-6

本書は日本学術振興会（JSPS）とブラジル高等教育支援・評価機関（CAPES）の二国間協力事業として実施された共同研究「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて（Partnership for a Change: Structuring Brazil-Japan Cooperation）」（2019年4月～22年3月）の成果の一部である。ブラジル側の実施機関はブラジリア大学国際関係学部であり、浜口伸明（神戸大学）が日本側代表を務めた。

日本とブラジルの新たな二国間関係を、生産性、地球環境、グローバルヘルス、移民、第三国開発協力等の複眼的な観点から分析している。人口減少時代に突入した日本は外国からの移民に扉を開こうとしているが、1990年の入国管理法改正により多数の日系ブラジル人労働者が来日した経験は多くの教訓を与え、多文化共生社会に向かうための課題を呈示している。一方ブラジルは格差社会の是正という難題に直面しており、労働の質を改善しなければならないという課題を抱えている。

本書では日本とブラジルはそれぞれの課題を解決してゆくために、二国間協力が有益であると論じ、また日本とブラジルが温暖化ガス排出削減、熱帯感染症対策、健康なコミュニティづくり、貧困削減に資する質の高いインフラ建設などのグローバルな課題解決に貢献するために協調した行動をとることが、両国の国際的地位を向上させることに資するという観点も提供している。

本書の電子版はオープンアクセスであり、出版社サイト（<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-19-4029-3>）から無料でダウンロードすることができる。印刷版はハードカバーとソフトカバーで販売されている。

〔編著者 浜口 伸明〕

コロンビア ペトロ新政権の挑戦¹

二村 久則（名古屋大学名誉教授）

はじめに

今年5月に実施されたコロンビアの大統領選挙は、従来とは異なる二つの点で注目された。一つ目は現職大統領の再選がないことであり、二つ目はコロンビア史上初の左派大統領誕生の可能性が高いことであった。一つ目の点については、この8月まで現職だったドゥケ大統領の前任者であるサントス大統領は2010年から2018年、そのまた前任者であるウリベ大統領も2002年から2010年までのそれぞれ2期8年ずつ大統領を務めたが、サントス政権2期目の2015年6月に憲法改正が行われ、大統領の再選が禁止されたことによる。ドゥケ氏も、同一人物がいつまでも権力の座に留まるべきではないとして再選に挑む意思のないことを表明している²。二つ目の点については、今回初めての試みとして選挙前に行われた意向投票で、左派のグスタボ・ペトロ候補が最多得票を獲得したからである。

実際の選挙戦では、1回目の投票では過半数の得票者がいなかったために上位二者による6月の決選投票に持ち越され、その結果ペトロ候補が得票率50.44%、右派のロドルフォ・エルナンデス候補が47.31%とおおよそ3ポイントの僅少差ではあったがペトロ氏が勝利し、コロンビアで初めて左派大統領が誕生した。得票数はそれぞれ1000万票を超えていて両者の得票差は約70万票に過ぎず、6年前に反政府ゲリラ「コロンビア革命軍（FARC）」との和平合意への賛否をめぐる行われた国民投票でも見られたように³、この国の国論が二分されている状況が再び明らかになった。そういうわけで、8月にスタートしたペトロ政権は前途多難が予想されているが、実際にはどういった見通しが予測されるのか、内政、外交、経済など多面的に検討してみたい。

ペトロ政権の3つの「初」

大統領に就任したグスタボ・ペトロ氏は、1960年コロンビア北部コルドバ県生まれで現在62歳。若い頃には反政府ゲリラ「4月19日運動（M-19）」に参加しており、逮捕・投獄された経験もある。同ゲリラ組織が政府と和平協定を結んで1990年に合法政党化した後は政治家に転身して、下院議員を2期、上院議員を1期歴任した後、2012年から15年まで首都のボゴタ市長を務めた。大統領選挙に挑戦するのは2010年、2018年に続いて今回が3度目である。決選投票で惜しくもドゥケ氏に敗れた前回選挙を経て、3度目の正直で12年間の悲願を達成したことになる。

ペトロ新政権には、それぞれコロンビアの歴史上初めてとなる3つの際立った特徴がある。第一に、すでに述べたように史上初の左派大統領であること、第二に、これも同国初のアフリカ系女性が副大統領となったこと、そして第三に、閣僚の過半数が女性で占められたことである。では、以上の3点について詳しく見ていこう。

まず第一点の左派大統領誕生についてであるが、これをもたらした条件として、国内外の環境が考えられる。国内環境としては、20年続いた右派および中道右派政権に対する国民の反感が次第に高まったこと、とくにドゥケ前政権末期の2021年には、コロナ禍で国民の生活が困窮していく中で打ち出された、税制改革という名の増税政策に対する反発が大規模な反政府運動を招き、これを力で抑えようとした政府治安部隊によって多数の死傷者を出したことが政府に対する不信感を招いた。ドゥケ政権には他にも、大統領選挙の際にマフィアから資金援助を受けていたという疑惑もあり、ドゥケ氏のボスにあたるウリベ元大統領ともども右派政権の政治腐敗に対する国民の反感が増大している⁴。左派政権への期待は、こ

うした事態への反動として醸成されたものであろう。

国際環境としては、近年ラテンアメリカで相次いでいる左派政権誕生、いわゆる「ピンクの潮流（pink tide）」の影響が考えられる。その皮切りは2018年にメキシコで左派ポピュリストのロペス・オブラドル大統領が誕生したことで、翌2019年にはパナマ、アルゼンチン、2020年にはボリビアで左派、ないし中道左派の大統領が誕生している。そして昨2021年にはペルー、ホンジュラス、チリでやはり左派大統領が当選し、ホンジュラスのシオマラ・カストロ氏とチリのボリッチ氏は今年になって大統領に就任している。10月に予定されているブラジルの大統領選挙で、予想されているように左派のルラ元大統領が当選すれば、北はメキシコから南はアルゼンチン、ブラジルまで、ラテンアメリカ総人口の85%を占める地域で左派ないし中道左派が政権を握ることになる。コロンビアもこの潮流の影響下にあることは十分に考えられる。ここでラテンアメリカ左傾化の詳細な分析をする紙幅はないし、コロンビアを含めたいくつかの国では左右が拮抗した選挙結果となっているため、単純に「ラテンアメリカの左傾化」とは言い切れないものがあるが、ここでは、おそらく地域の政治的傾向がコロンビア大統領選挙にも影響を与えた可能性があると言っておく。

次に第二の「初」であるアフリカ系女性副大統領についてである。コロンビア大統領選挙は大統領と副大統領のペアを選ぶ形式になっているので、ペトロ候補とペアを組んだフランシア・マルケス氏の存在も勝利に貢献したであろうことは想像できるが、対立候補のエルナンデス氏側も副大統領として女性候補を立てていることから、マルケス氏が女性であるというだけで選ばれたとは思えない。女性であり、さらにアフリカ系であるという要素が相乗効果をもたらしたものと考えられる。40歳のマルケス氏は若い頃からの人権・環境活動家で、サントス政権下でのFARCとの和平交渉では政府側の代表メンバーでもあった。ペトロ大統領は、男女平等や社会的平等の実現を目的とする「平等省」の2年以内の新設を明言しており、最初の大臣として象徴的な存在であるマルケス氏を指名している。

最後に第三の「初」である、女性が過半数を占める内閣についてである。表を見ていただきたい。氏名の後ろに（F）とあるのが女性である。新設予定の「平等省」を含めて19ある省のうち10省の大臣が女

性となっている。ドゥケ前政権の発足時も多くの女性閣僚が起用されたが、それでも16人中8人と丁度半数であった。女性のほうが多数を占める内閣はコロンビア政治史上初めてである。

表 ペトロ政権閣僚一覧

役職	大臣氏名
大統領	グスタボ・ペトロ
副大統領兼平等相	フランシア・マルケス（F）
内相	アルフォンソ・ブラダ・ヒル
外相	アルバロ・レイバ・ドウラン
大蔵・公債相	ホセ・アントニオ・オカンボ
法相	ネストル・イバン・オスーナ
国防相	イバン・ベラスケス・ゴメス
農業・地方開発相	セシリア・ロペス・モンターニョ（F）
保健・社会保障相	カロリーナ・コルチョ（F）
労働相	グロリア・イネス・ラミレス（F）
鉱山・エネルギー相	イレネ・ベレス（F）
商工観光相	ヘルマン・ウマーニャ・メンドサ
教育相	アレハンドロ・ガビリア
環境・持続可能な開発相	スサナ・ムハマド（F）
住宅・都市・国土相	カタリーナ・ベラスコ（F）
情報技術・通信相	サンドラ・ミレーナ・ウルティア（F）
運輸相	ギジェルモ・レジェス・ゴンサレス
文化相	パトリシア・アリサ（F）
スポーツ相	マリア・イサベル・ウルティア（F）
科学技術・革新相	アルトゥーロ・ルナ

出所：筆者作成

ペトロ政権の内政・外交政策の見通し

ペトロ大統領は8月7日にボリバル広場で行った就任演説および大統領府での演説の中で、ペトロ政権としての基本的な政策目標を掲げている。それらは次の5項目にまとめることができる。①あらゆる形の暴力をなくし、全面的和平（paz total）を実現する。②多くの犠牲を出した従来の麻薬との戦いを失敗と位置づけ、公衆衛生の観点からの麻薬消費予防に転換する。③気候変動による地球環境の危機に対処するために、化石燃料からの転換を図る。④男女平等と社会的平等実現を目指す。⑤例外を設けることも排除することもなしに、すべての人と対話する^{5）}。

これらを見る限り、ペトロ氏の演説はとくに過激なところはないように見受けられるが、ペトロ新政権が左派であるということで、その先行きを危惧する声がしきりである。外交面では、先述のようなラテンアメリカ全体の左傾化という傾向の中で、新規左派国家のコロンビアがベネズエラ、ニカラグア、キューバといった左派の独裁ないし権威主義国家の人権問題等に目をつぶり、友好関係を復活させてこれらの国を孤立から救うことになるのではないかという意見が見られる^{6）}。この点については、確かにペトロ政権の動きは迅速である。マドゥーロ左派権威

主義体制を忌避した240万人ものベネズエラ避難民がコロンビアに逃れて以来、ドゥケ前政権下で国境封鎖まで悪化した隣国ベネズエラとの関係修復を最優先の外交課題としたペトロ大統領は、8月中にアルマンド・ベネデッティ氏を駐ベネズエラ大使に任命し、カラカスに派遣した。ベネズエラのマドゥロ大統領も丁重に大使を受け入れている。ペトロ政権はまた、オルテガ大統領の独裁下にあると言われるニカラグアに対する米州機構（OAS）の人権侵害非難決議には欠席して、事実上オルテガ政権を擁護しているし、左派政権となったペルー、アルゼンチンにも友好的なポーズを示している。キューバに対しても、この国がコロンビア政府と反政府ゲリラ間の和平交渉の仲介役を担っている以上、粗略に扱えないことはもちろんである。

内政面では、「全面的和平」をスローガンにして、和平交渉から離脱・再組織化した元FARC兵士との交渉も含め、ドゥケ政権で停滞していた和平の実現を明言し、中断しているもう一つの大手ゲリラ組織「民族解放軍（ELN）」との和平交渉再開を約束している。和平についても、また麻薬との戦いの継続、男女平等と社会的平等の実現についても異論のないところであろう。内政面の公約の中で反対派から最も異論が出るとすれば、そのエネルギー政策をめぐるということになると思われる。コロンビアの主力産業である石油・石炭産業について、ペトロ政権は脱化石燃料という立場から新規の資源開発と大規模探鉱の中止を打ち出しているが、これが国内経済に負の影響を与え、外国からの投資の減退も招きかねないと反対派は危惧している⁷。

コロンビアの市場調査会社INVAMERが行った最新の世論調査によれば、ペトロ大統領の支持率は56%で、サントス政権発足時の74%、ウリベ政権発足時の69%に比べれば低いものの、ドゥケ前政権の40%よりはるかに高い数字であるし、ドゥケ政権最後の27%と比べれば2倍以上である。テーマ別では76%が和平合意実現への努力継続に賛成しており、ベネズエラとの関係修復には79%が賛成、反対は18%のみである⁸。少数与党「バクト・イストリコ（歴史的協定）」のペトロ政権で最も心配されていた議会対策についても、議会多数派の3政党、保守党、自由党、U党（全国統一社会党）が連立に回ることを表明し、当面は安定した議会運営が可能な情勢である。ペトロ政権はまずは順風の中での船出と言えよう。

- 1 本稿の執筆にあたっては、南山大学地域研究センター実施の共同研究「2030 アジェンダ（SDG's）実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ」の研究成果も活用した。
- 2 RCN/Radio, 21 de Oct. de 2019.
- 3 拙稿「コロンビアーついに成立した和平合意」本誌2016/17年冬号参照。
- 4 *El País*, 11 de Marzo de 2020.
- 5 *Resumen Latinoamericano*, Agosto de 2022 および *El Colombiano*, 8 de Agosto de 2022.
- 6 Andres Oppenheimer, "Colombia's new president becoming dangerously chummy with Venezuela, Cuba, Nicaragua," *Miami Herald*, Sept.2, 2022.
- 7 "Reaction: Gustavo Petro Elected President in Colombia," *Americas Quarterly*, June 20, 2022
- 8 *El Colombiano*, 1 de Sept. de 2022.

（ふたむら ひさのり 名古屋大学名誉教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『孫に伝えたい『心の航海日誌』—世界の“本当の”偉人たち』

和田 昌親 ミリオンエコー出版

2022年8月 239頁 1,500円+税 ISBN978-4-9911945-1

日本経済新聞サンパウロ特派員、日経アメリカ社長等を歴任した著者が、歴史の転換点にある今、世界に思いをはせ、未来を知ろうとする孫たち子供世代とその親と一緒に読めるようにと、広島市で発行されている釣り専門誌、海外投融資情報財団（JOI）の機関誌に寄稿したエッセイを整理し加筆したもの。

著者なりに選んだ“偉人”50人余のうちラテンアメリカに関わるのは約18編、また人物を絞り切れない話題を終章「耳寄り話」15編のうち3編で取り上げている。コロンブスからフィデル・カストロ、ウルグアイのムヒカやベネズエラのマドゥロ、ニカラグアのオルテガの元・現大統領からペルーのナスカの地上絵研究者のマリア・ライヘ、ボサノバ歌手の小野リサ、ベネズエラ出身の指揮者ドゥダメルなどなど多岐にわたる“偉人”からの“孫に伝えたい”メッセージを短い文章で平易に綴っている。

（桜井 敏浩）

ペルーのカスティージョ政権は生き延びるか？

中沢 知史（立命館大学嘱託講師）

はじめに

ペルーでカスティージョ政権が発足して丸1年と数か月が経過した。率直に述べて、この間、ペルー政治は混乱を極めている。組織的基盤のないカスティージョ政権は穏健と急進のあいだで激しく揺れて方向性が定まらず、政治ドラマを早送りで見賞するがごとく、目まぐるしく情勢が変動している。支持率が低迷するカスティージョは、公約を前に進めるどころか、対立勢力からの罷免攻勢に耐えて政権維持に腐心しなければならない状態に陥っている。任期途中での政権崩壊という、前政権期に生じた出来事の再発が現実のものとして取りざたされている（岡田 2022）。本稿では、先行きがきわめて不確実な情勢下、カスティージョ政権が2026年7月28日までの任期を全うするうえで鍵となる諸点を指摘する。そして、長く続く政治不安の背景について考察を加え、最後に目下の情勢をふまえ今後の見通しを示す。

国会との関係

現状、ペルー政治は、イデオロギー上の左右にかかわらず、大統領自身を含め雑多で狭小な勢力が乱立し、いずれの勢力も決定打を欠いたまま、ずるずると2021年の選挙戦で作られた構図を繰り返している。

小党分立の傾向はさらに進んでいる。2021年選挙では、10の政党が議席を獲得したが、内部分裂が絶えず、いまや国会内に13の会派が存在するまでになっている。21年選挙でカスティージョを担ぎ、全130議席中37議席を獲得した自由ペルー党（Perú Libre）は離脱が相次いで16議席まで減り、第1党の地位をケイコ・フジモリの人民勢力党（24議席）に明け渡している。さらに、2022年7月には、あくまで客員の立場だったカスティージョが自由ペルー党から追放宣告を受け、党首ブラディミル・セロンと完全に決別した。これまで、自由ペルー党はカスティージョが穏健に傾くたび「弱腰・軟弱」と批判し¹つつも、大統領罷免の動きには反対してきた。し

かし自由ペルー党が今後ともカスティージョをほう助する保証はなく、国会による大統領罷免（全130議席中の87票で成立）が成立する蓋然性がやや高くなったといえる。

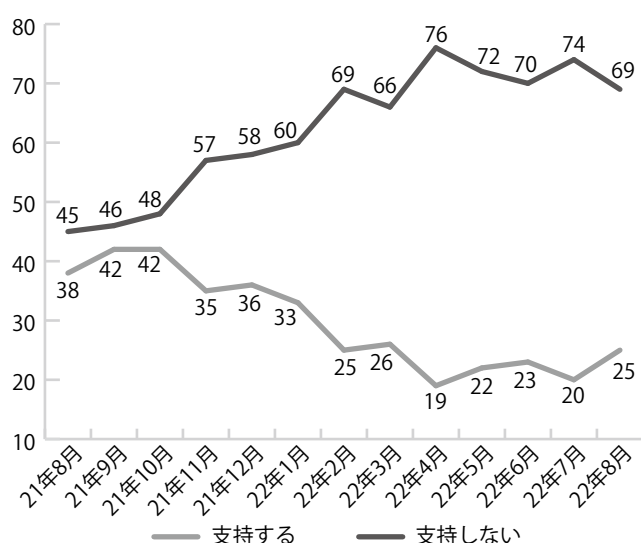
2021年選挙決選投票では、「不正」説により正統性に疑義が呈され（中沢 2021）、選管が結論を出した後もカスティージョ政権の正統性を認めない勢力が国会の中に残った。国会内の反体制勢力は政権に一切協力せず、非妥協的な姿勢を貫いてカスティージョ罷免にまい進している。既に二度（2021年12月7日、2022年3月28日）、罷免動議が出されており、今後も攻撃の手が緩むことはないであろう。2019年11月に国会がビスカラを罷免し、メリーノ国会議長が暫定大統領に就任した際には全国で大規模な抗議活動が起き、死者を出す騒動に発展したことから、目下取りざたされているのはより穏健な「大統領と国会がともに任期を短縮して辞任し、前倒して総選挙を実施する」という案である。しかし、後述するように、カスティージョへの支持はいまだ底が抜けたとまではいえず、また世論はかかる案に大きな支持を与えていない²。

低支持率とコア支持層

以下に掲げるグラフは、カスティージョ政権発足直後の2021年8月から2022年8月までの政権に対する支持率と不支持率の推移を表したものである。最初のほうこそ、若干の期待も込めて4割程度の支持があったものの、当初から懸念されていた政治経験不足により行政が機能不全に陥るや、人心はすぐ離れた。支持率はほぼ一貫して2割前後で低迷し、7割に達する不支持率との大きな差を埋められないまま今日に至っている。支持率およそ20%という数字は、2021年選挙第1回投票におけるカスティージョの得票率（18.9%）と近似している。就任後、広範な層を取り込めず、従来の支持層を繋ぎとめるのが精いっぱい、というのが実情であろう。

従来の支持層とはどのような人々か。世論調査

図 カステイージョ大統領支持率の推移
(2021年8月～2022年8月)



出所：IPSOS・ペルー社調べ

(IPSOS 2022) によれば、カステイージョは南部での支持が最も高く（38%）、リマよりは地方で（それぞれ14%、31%）、都市部よりは農村部で（27%と39%）、女性よりは男性のあいだで（21%と29%）、若年層よりは中高年層のあいだで（16%と30%）、そしてより恵まれない階層のあいだで相対的に支持が高い（最上層3%に対し最下層38%）。カステイージョ同様に農村部出身者で、特に南部の中高年男性が強く政権を支持していると想定できる。いわば最後の硬い岩盤たるこのコア支持層をいかにして繋ぎとめるかが政権生き残りの鍵を握るであろう。カステイージョ本人もこのことを自覚してか、地方の要求（そのなかには国会解散と制憲議会招集などの急進的な主張が含まれる）を聴くと称して農民自警団（ロンダス・カンペシナス）や先住民団体などの社会組織を大統領府に集め、一緒に写真に収まるパフォー



各地域の農民自警団（ロンダス・カンペシナス）指導者と会談するカステイージョ大統領（ペルー大統領府提供）

マンスを繰り返している。地方での公共事業の実施などを約束して支持を調達するとともに、自身を罷免または辞任に追い込もうとする勢力をけん制する意図が窺える。

汚職問題

政権存続の瀬戸際に立たされたカステイージョは、支持層に訴えかけることでわずかながら支持を伸ばしている³。対新型コロナウイルス（COVID-19）ワクチン接種が進み、経済が回復基調にあることもカステイージョに追い風であろう。しかし、上述したようなパフォーマンス政治は、一時的には効果があっても中長期的には高いリスクを伴う。地方での公共事業の約束が実施されなければさらに支持を失うのは無論、汚職で足元をすくわれる可能性もある。メディアはわずかな不正の兆候も逃すまいと網を張り、スキャンダルを待ち構えている。

実際、汚職問題によるカステイージョ失脚の路線は既に敷かれている。2022年3月頃から、カステイージョとその親族や同郷人が公共事業を巡り不正を行っていると報じられ（Zambrano y Marchán 2022）、同6月に新たに就任した検事総長が本件で捜査を開始した。ペルー検察庁の見立ては、政権内部にカステイージョを頂点とする「犯罪組織」が存在するというもので、8月末にはカステイージョ夫妻の娘（養子）が裁判所により30か月の勾留（*prisión preventiva*）を言い渡された。そして、これは始まりに過ぎず、次はカステイージョ夫人のリリア・パレデスに司直の手が伸び、さらにカステイージョ本人に至るシナリオが取りざたされている。規定上、現職の大統領に対する追及は捜査段階までしか認められず、ありうべき刑事訴追は任期終了後となる。しかしいずれにせよ、フジモリ以降歴代大統領のほとんどが抱えてきた汚職問題が今後もカステイージョにつきまとうことは疑いない。

考察

ペルーにおいてかくも長く政治不安が続く背景は何か。第一に、ブラジルを震源とする「ラバ・ジャット」捜査に端を発し、ビスカラ時代（2018年3月～2019年9月）に頂点に達したいわゆる司法戦争（*guerra judicial* または *lawfare* と）の余波が短期的背景として挙げられる。ケイコ・フジモリ勾留の根拠となった「犯罪組織」仮説がカステイージョに対して

も適用されていることに留意すべきであろう。第二に、フジモリ期（1990～2000年）来の新自由主義路線の行き詰まりが中長期的背景として挙げられる。一次産品輸出による経済成長は資源ブームの終焉で2014年を境に鈍化し、コロナ禍が追い打ちをかけて、再分配の不在で固定または拡大した格差に対する不満が噴出した（村上 2021）。ポスト新自由主義段階に入って、既得権益層と、恩恵にあずかれなかった層が対立している構図を描くことができる。

ただ、上述した背景はラテンアメリカ諸国共通の問題でもある。ペルーとおおむね時期を同じくして政権交代が起きたチリやコロンビアではペルーほどの政治的混乱は見られない。不安定を生じさせやすいとされる大統領制かつ多党制という政治システムを採用するラテンアメリカ諸国のなかで、ペルーは突出して不安定である。説明要因として、ペルーの政治社会史に内在する構造的な問題を指摘しなければならないであろう。すなわち、20世紀以降、現在につながる近代的な選挙制度が概ね整う1930年代初頭まで遡ると、その時点で既に有権者の偏在による都市と地方の差や小党分立化が起きており、長らく続く政治不安の構図ができていたことが分かる。そして、「群島社会」といわれるほど深く分断された社会構造に由来するかかる不安定な状況に政治家はうまく対処できなかった。19世紀末にチリとの太平洋戦争敗北を経験して以来、国民統合の必要から、大部分が非識字者の地方農民・先住民に参政権を与えることが長期にわたり議論されながら、1979年まで選挙における識字要件が撤廃されなかったことは、いかに問題が先送りにされ続けたかを示すものである。

おわりに

2022年8月、ウマラ元大統領実弟で、アプリマック州アンダワイラスで武装叛乱を企てて収監中だったアンタウロ・ウマラが釈放となった。アンタウロは父イサクの独特な民族主義思想を受け継ぐ元軍人で、出獄後の政界進出が噂されていた。アンタウロはすぐさま叛乱の地アンダワイラスに飛んで集会を開き、多くの支持者を集めた模様である。アンタウロの動きは本年10月の統一地方選、そして2026年の次期大統領選に影響を与える可能性がある。

ペルーの歴史家ホルヘ・バサドレは1931年の著書『ペルー：問題と可能性』において、首都リマの中央集権主義に対し地方から反旗を翻す動きを指して「地

方の叛乱」と名付けた。カステージョに続き、アンタウロもまた、中央政界を揺るがす台風の目となるであろうか。ペルーにおける21世紀版「地方の叛乱」の推移が今後も注目される。

（2022年9月14日脱稿）

参考文献

- 岡田勇（2022）「ペルーのカステージョ政権は『ピンク・タイド』なのか？」『ラテンアメリカ時報』1437、6-8頁。
- 中沢知史（2021）「2021年ペルー大統領・国会議員選挙ーカステージョ急進左派政権登場の過程と『地方の叛乱』の行末」『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所紀要』21、39-61頁。
- 村上勇介（2021）「2021年ペルー選挙ーボリバルの呪縛？」『ラテンアメリカ時報』1435、52-55頁。
- IPSOS（2022）, “Informe de Resultados. Estudio de opinión para América Televisión,” Perú, 12 de agosto de 2022.
- Zambrano, Américo y Eloy Marchán（2022）, “Lava Jato chotano,” *Hildebrandt en sus trece*, No.576, 4 de marzo, pp.2-5.

- 1 <https://www.pagina12.com.ar/474983-vladimir-cerron-lider-de-izquierda-peruano-pense-que-castillo>（最終閲覧日2022年9月14日。以下同様）
- 2 <https://larepublica.pe/politica/actualidad/2022/09/10/pedro-castillo-mas-personas-optan-por-un-mandato-hasta-2026-que-por-la-vacancia-segun-cpi/>
- 3 <https://larepublica.pe/politica/pedro-castillo/2022/08/28/pedro-castillo-suba-y-congreso-baja-a-8-de-aprobacion-segun-iepgobierno-parlamento/>

（なかざわ ともふみ 立命館大学嘱託講師）

南米への防災協力の拠点チリ

雨宮 身佳（JICA 中南米部南米課）

はじめに

近年、世界各地において、気候変動等の影響による局所的集中豪雨、それに伴う洪水や土砂災害等、また地震及び火山噴火等といった予測を立て難い自然災害等が発生し、深刻な被害が生じている。南米地域¹では、洪水及び地震による死者数が多く、2001年から2021年の過去20年間の洪水による死者数は7420人、地震による死者数は2071人に達し、自然災害による経済損失は約7660万米ドルにも上る。2022年に入ってから、ブラジルでは6月下旬からの集中豪雨により洪水や河川氾濫等が発生し、7月6日時点で約6万8000人が避難²を余儀なくされる等、自然災害により住民の生活に支障が生じている。

チリにおける自然災害の発生状況

このような南米地域において、大陸南西部の南北に細長く位置するチリは、日本と同様に環太平洋火山帯に属している。また、沈み込んでいる複数のプレートの上に位置するために³、プレート境界で地震が頻発する構造となっている。太平洋に面するため、地震発生時には津波の影響を受けやすく、過去幾度にも亘り地震と津波による被害を受けてきた。それだけでなく、豪雨による洪水や森林火災等も発生する等、チリにおける自然災害の被害は大きく、過去20年間の経済損失は約3580万米ドルに上る。

チリにおける代表的な災害を以下のとおり紹介する。

（1）二度にわたる大規模地震による被害

1960年に発生したチリ南西沖を震源とするバルディビア地震は、マグニチュード9.5を記録した世界観測史上最大の地震である。この地震によって最大高さ20～25メートル規模の津波が発生し、チリ全土がほぼ壊滅的な被害を受け、約6000の人命が失われた⁴。そしてバルディビア地震から50年後、2010年にチリ中部コンセプション沖を震源とするマグニチュード8.8の地震が発生し、死者数562人、被災者数約270万人と甚大な被害がもたらされた。コンセプション沖地震では、被害拡大の要因の一つとして津波が挙げられ、沿岸における地震や津波発生時の警報発出体制が不十分であることが米州開発銀行（IDB）によって指摘されている。当時は津波警報が早期に解除されたことに加え、「破壊的な津波は来ない」といった誤った大統領発表により、避難住民が高台から低地にある居住地域に戻ったため、津波による人的被害が生じる結果となったと指摘されている。

（2）洪水及び森林火災による被害

チリでは洪水や森林火災等も頻発している。チリ北部アタカマは砂漠が広がる乾燥地帯で、めったに雨が降らない地域と言われているが、2015年に4日間連続で大雨が降ったことにより洪水が発生し、31人の死者が出た⁵。また2017年には、チリ中部の広範囲に森林火災が発生し、58万ヘクタール以上の範囲に延焼する等、チリ史上最大規模の被害となった。

JICAによるチリへの防災協力

自然災害が多く発生する日本は防災に関する豊富な経験を有することから、国際協力機構（JICA）は長年に亘りチリに対して防災分野の協力を実施してきている。

（1）1980～1990年代：構造物の耐震強化等、ハード面の改善

日本と同様に地震のリスクに曝されるチリに対し、

表1 チリにおける自然災害による被害状況（2001～2021年）

自然災害	死者数	被災者数	経済損失額
地震	613人	3,944,319人	31,105,000米ドル
洪水	279人	895,219人	1,867,000米ドル
森林火災	32人	21,169人	1,064,000米ドル
その他	383人	100,158人	1,785,000米ドル
合計	1,307人	4,960,865人	35,821,000米ドル

出所：災害疫学研究センター（CREC）の災害データベースをもとに JICA 作成

JICA は防災協力として、1988 年に「チリにおける構造物の耐震設計」研究協力プロジェクトを開始した。当時は、日本・チリ側ともに大学等の研究者が中心となり、設計用地震力の設定や建物の耐震設計を改善する等、本プロジェクトを通じチリの構造物の耐震設計技術の発展へ貢献した。後継プロジェクトでは、地震動及び建物対応技術の構造物の被害評価及び補修技術、並びに地盤災害評価技術の向上が図られた。1996 年には、これらのプロジェクトの研究成果がチリの建物の耐震設計基準改正へ反映された。

(2) 2000 年代～現在：コミュニティ防災及び組織の能力強化等ソフト面の強化

2000 年代に入ると、防災の中でもコミュニティ防災や組織の能力強化等ソフト面への支援に徐々に変わっていった。この時期は、国連国際防災戦略において災害対応能力の高いコミュニティの形成が挙げられる等、世界の防災潮流としてもコミュニティ防災に注力された時期である。JICA のチリへの防災協力においても、地方自治体の開発計画に防災の視点を入れ、災害時のメンタルヘルス計画の支援、及び地域の災害対応能力強化等といったソフト面の活動が実施されるようになる。例えば、2007 年に開始された「コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト」では、対象地域の災害履歴及び脆弱性のある地域情報等を国土利用計画へ導入することで、都市開発段階より災害リスクの軽減を図った。さらに、2010 年にコンセプション沖地震が発生した後は、日本の阪神淡路大震災におけ

る経験を踏まえ、災害時のコミュニティの役割や被災者の心のケアに関する国別研修（緊急時及び災害時におけるこころのケアモデルの構築プロジェクト）を実施し、JICA はソフト面からも災害対応能力の向上を図った。

南米の防災拠点へ

上述のとおり、JICA はチリへ長年に亘り、主に構造物の耐震強化及び災害対応能力強化等の防災協力を行い、その結果としてチリは防災に係るナレッジや技術を蓄積してきた。さらに、日本とチリは 1999 年に日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP⁶) を締結し、他国への三角協力を推進している。そうした中、2014 年 3 月に発足したバチエレ政権（当時）は、防災強化に向けた強いイニシアティブを示し、同年 7 月にチリを拠点としたラテンアメリカの防災人材育成に係る協力覚書がチリ国際協力庁 (AGCID) と JICA の間で署名された。それにより、翌 2015 年より 5 年間「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」、通称「KIZUNA プロジェクト」が開始された。KIZUNA プロジェクトは三角協力であり、主に過去の JICA 協力により技術・知識の移転を受けたチリの専門家が、他のラテンアメリカの技術者に対し、防災分野の知識・技術の移転を図るものである。①専門家養成、②行政官の能力強化、③ネットワーク構築・強化の 3 本柱が掲げられ、耐震建築、森林火災対策、地震・津波モニタリング等の研修が 5 年間にわたり実施された。日本からも大学研究者のみならず東京消防庁や国立研究開発法人建築研究所等から研修講師が派遣され、チリも同様にチリ消防庁より講師を選出する等、日本とチリが協働して、チリを拠点としたラテンアメリカ域内の防災人材育成を行い、域内の防災主流化を促進させた。南米域内からはアルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビアの 9 か国、ラテンアメリカ全体では合計 27 か国、5169 名の研修員が参加し、研修員の 7 割以上⁷ は研修を通じて得た知見を活かし、防災関連活動を自国にて実施している。例えば、ベネズエラでは、橋梁の地震被害や耐震設計方法等に係る研修を受けた研修員が、所属する自治体にて橋梁の地震リスク評価を実行した他、パラグアイの研修員が本プロジェクト終了後にチリ森林公社へ森林火災研修の要請を出し、同公社担当者がパラグア

表 2 防災分野における技術協力プロジェクト

年代	プロジェクト名 (実施期間)
1980-1990年代	・構造物の耐震設計 (1988-1991) ・構造物群の地震災害軽減技術 (1994-1997)
2000年代	・コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト (2007-2010) ・地震・地殻変動観測システム強化 (2008-2009)
2010年代	・対地震・津波対応能力強化プロジェクト (2010-2011) ・津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究 (2012-2016) (※地球規模課題対応国際科学技術協力事業) ・緊急時及び災害時におけるこころのケアモデルの構築プロジェクト (2015-2017) (技術協力個別案件 (研修) 国別研修) ・中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト (2015-2020) ・災害リスク削減のための ONEMI 組織強化プロジェクト (2018-2022)

出所：JICA 作成

イ向けに講義を実施するケースや、エクアドルではチリ側政府機関により耐震建築基準の作成支援が行われているなど、KIZUNA プロジェクトから新たな防災の取り組みが広がっている。

このように、今ではチリはラテンアメリカにおける防災拠点としての機能を果たしている。さらなる展開として、チリを拠点とした域内の防災協力活動の推進へ向けた KIZUNA2 プロジェクトが実施される予定である。KIZUNA2 プロジェクトでは、JICA の各種協力で構築された人的ネットワークを活用し、防災人材育成の南南協力体制や研修員のネットワークを促進する仕組みづくり等を通じ、防災機関関係者の能力強化及びパートナーシップの促進を図ることで、域内における防災連携活動の推進を目指している。従って、チリによるラテンアメリカ域内の一層の防災協力の高まりが引き続き期待される。

おわりに

チリは日本と同じく自然災害が多く発生し、その背景から JICA はチリに対して 30 年以上に亘る防災協力を実施してきた。そして現在は、過去の防災協力により生まれたアセットを活かし、日本とチリの両国がともに手を取り合い、南米域内へ防災協力を展開している。その代表ともいえる取り組みが、上述の KIZUNA プロジェクトである。本プロジェクト名は、人と人とのつながりを大切にする日本語の「絆」に由来しており、東日本大震災が起きた 2011 年の一文字を表す漢字にも選ばれたことが採用の理由となった。引き続き、チリが南米そして中米・カリブ諸国等への防災協力をリードしていくよう、JICA はチリとの絆を大切に、ともに協力を進めていきたい。

参考文献

高橋学 (2017) 「環太平洋地域における地震・火山噴火とその災害」『立命館文学』650、479-457 頁。
中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会 (2010) 「1960 チリ地震津波報告書」。
緑川光正 (2006) 「チリの構造物耐震設計および地震災害軽減技術研究協力プロジェクト」『住宅』55 (4)、45-49 頁。

- 1 本稿ではブラジル、アルゼンチン、ペルー、コロンビア、ボリビア、ベネズエラ、チリ、パラグアイ、エクアドル、ガイアナ、ウルグアイ、及びスリナムを含む。
- 2 Reliefweb, Brazil - Floods (Floodlist, National Civil Defense, INMET) (ECHO Daily Flash of 06 July 2022) <https://reliefweb.int/report/brazil/brazil-floods-floodlist-national-civil->

defense-inmet-echo-daily-flash-06-july-2022 (2022 年 9 月 5 日時点)

- 3 高橋 (2017) 「環太平洋地域における地震・火山噴火とその災害」
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/lt/rb/650/650PDF/takahashi.pdf> (2022 年 8 月 15 日時点)
- 4 中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会 (2010) 「1960 チリ地震津波報告書」
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeshou/rep/1960_chile_jishintsunami/pdf/4_chap1.pdf (2022 年 8 月 15 日時点)
- 5 Center for Excellence in Disaster Management & Humanitarian Assistance (2021), "CHILE: Disaster Management Reference Handbook", <https://reliefweb.int/report/chile/disaster-management-reference-handbook-chile-september-2021> (2022 年 8 月 15 日時点)
- 6 2018 年 2 月には、JCPP を発展させた JCPP2030 が両国首脳立ち会いの下で署名された。
- 7 中米・カリブ諸国を含めた全体の割合。

(あめみや みか 独立行政法人国際協力機構 [JICA]
中南米部南米課 専門嘱託)





パラグアイ
República del Paraguay



グローバル・サプライチェーンにおける パラグアイへの期待と可能性

西澤 裕介（JETRO ブエノスアイレス事務所長）

パラグアイは、人口約750万人、国土面積は日本の約1.1倍の40万6752km²の小国だが、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4か国で構成される南米南部共同市場（メルコスール）諸国の中でも「フロンティア市場」といえる国だ。筆者は普段、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで生活しているため、パラグアイで起きている変化を日常的に肌で感じることはできないが、同国から熱気が伝わってくる。本稿では、筆者が今年初めて同国を訪問して感じた同国の可能性について述べたい。

グローバル・サプライチェーンと パラグアイの可能性

本年9月8日から9日にかけて、パラグアイの首都アスンシオン市において同国政府主催の投資フォーラム「Invest in Paraguay」が開催された。マリオ・アブド・ベニテス大統領をはじめ、主要経済閣僚と中銀総裁らが出席し、国内外の投資家に向けてパラグアイへの投資を呼び掛けた。

投資フォーラムに出席した米州開発銀行（IDB）のマウリシオ・クレバー・キャローン総裁（当時）は冒頭、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延やロシア

のウクライナ侵攻によるサプライチェーンの分断が世界経済に大きな影響を与えている状況下でIDBが掲げるニアショアリングという概念におけるパラグアイの重要性について触れた。ニアショアリングとは、消費地の近くに供給源を移転することを指し、その必要性から生じる機会は、パラグアイの財・サービスの輸出額を短期的に2億5000万ドル押し上げる効果があるとIDBは試算している。特に林業、繊維産業、農業・食品、医薬品製造、自動車部品製造、知識集約型サービスなどの分野で可能性があるとしている。クレバー・キャローン総裁は実例として、パラセル（パラグアイ、スウェーデン・セルロース製造）、CTCグローバル（米国、高圧送電ケーブル製造）、後述する萩原工業（日本、コンクリート補強繊維製造）のパラグアイへの投資を挙げた。パネルディスカッションに参加したルイス・カスティグリオーニ商工相も、グローバル・サプライチェーンにおけるパラグアイの役割に言及。中国への依存を減らすためにもEUとの自由貿易協定の締結・発効が重要との見解を示した。

世界、米州、あるいはメルコスールのサプライチェーンにパラグアイ

が貢献するうえでどのような強みがあるのだろうか。パラグアイの投資環境上の強みとしてこれまでもよく聞かれるのが、豊富で安価な労働力、簡易な会社設立手続き、シンプルな税制、フリーゾーンやマキラ制度など輸出産業向けの恩典などによるオペレーションコストの低さだが、本稿では以下、サプライチェーンにおけるパラグアイの可能性について概観する。



写真1 アブド・ベニテス大統領も出席（筆者撮影）

経済発展を支える若く豊富な人口

若く豊富な労働力は、数あるパラグアイの強みの中でも、今回の訪問で話を聞いた企業関係者や投資フォーラムに登壇した企業関係者が共通して評価する強みだ。人口の中央年齢は25.90歳とラテンアメリカ主要国の中で最も若い。生産年齢人口（15～64歳）が従属人口（14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計）の2

倍以上ある状態の期間を人口ボーナス期と呼ぶが、パラグアイはこの人口ボーナス期を2040年から2050年にかけて迎える（表参照）。人口ボーナス期は、豊富な労働力により個人消費が活発になり、高齢者が少ないことから社会保障費用が抑えられるため、経済が拡大しやすくなる。パラグアイはこの人口ボーナス期をラテンアメリカ主要国で最も遅く迎える国でもある。豊富な若年人口は安価な労働力の供給を可能にし、労働集約型の産業を支えている。一方、中間管理職や技術職、英語人材の不足を指摘する声が進出日系企業から多数聞かれることから、より高度な製造業や知識集約型サービスなどの担い手も育成する必要があるだろう。

グリーン水素、グリーンアンモニア供給基地としての可能性

パラグアイとブラジルが共同で出資して建設したイタイプ水力発電所は、世界最大規模の再生可能エネルギーによる発電所だ。干ばつによる発電量の低下や送電ロスが大きいなどの課題はあるが、安価かつクリーンなエネルギーを安定的に供給することができるのがパラグアイの強みだ。同国の電源別発電設備容量の99.99%は再生

可能エネルギーだが、エネルギー消費全体に目を向けると、薪などのバイオマスが43%、化石燃料が41%、電力が16%と、再生可能エネルギーの利用は進んでいない。その一方で、電力の71%が輸出されている（2018年）。そこで政府は、「パラグアイ・持続可能なエネルギー・アジェンダ2019-2023」を策定し、余剰電力の有効活用の検討に着手。2021年には水素政策のコンセプトペーパー「パラグアイにおける水素の道に向けて」を策定し、グリーン水素の開発が動き始めた。



写真2 イタイプダム（ブラジル側より筆者撮影）

英国のATOM Energy)が、パラグアイでのグリーン水素の生産に乗り出している。同社のピーター・レヴィン社長は投資フォーラムに登壇し、2023年からグリーン水素の生産を開始すると発表した。同社は、パラグアイにおいて400MWのグリーン水素製造を計画しており、アスンシ

オン市から35km離れたヴィジェタに用地を取得し、パラグアイ国営電力公社（ANDE）と電力購入契約（PPA）を締結した。同社はもともと、パラグアイで炭化水素の探査を行っていたが、パラグアイの持つグリーン水素の可能性に気づき、その生産に乗り出したという。ANDEのフェリックス・ソサ総裁も投資フォーラムにおいて、ANDEはこれまでにグリーン水素に関する複数の協力覚書（MOU）を外国企業と締結しており、グリーン水素をモビリティに活用するとともに、水素からアンモニアを製造することで、肥料を域内外に供給し、食料安全保障にも貢献できると述べた。

イタイプダム周辺でもグリーン水素に関連したプロジェクトの検討が進んでいる。イタイプ技術公団（PTI）は、イタイプダム近くに低炭素産業経済区（ZEIBC）を設置するべく準備を進めており、ZEIBCを通じてグリーン水素の生産などの分野で外国直接投資の誘致を目指している。

先述の「エネルギー・アジェンダ」は、化石燃料の大部分を消費しているモビリティへのグリーン水素の活用の可能性を指摘した。一方、「コンセプトペーパー」は、パラグアイに水素経済を導入する際の課題のひとつに水素を用いたビジネスモデルが国内に存在しないことを挙げている。パラグアイで水素を製造することだけでなく、国内あるいは近隣国に需要を作り出すことにもビジネス機会があるのかもしれない。

食料供給基地としてのポテンシャル

パラグアイは、輸出額に占める農林畜産品の割合が約7割と高く、

表 ラテンアメリカ主要国の人口ボーナス期

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
ラテンアメリカ・カリブ諸国	2.04	2.04	2.01	1.98	1.93	1.86	1.77
メキシコ	1.99	2.03	2.05	2.04	1.99	1.94	1.88
コロンビア	2.20	2.16	2.08	2.03	1.97	1.88	1.77
ペルー	1.99	1.96	1.90	1.89	1.86	1.80	1.71
ブラジル	2.30	2.23	2.14	2.06	1.98	1.84	1.69
アルゼンチン	1.79	1.81	1.83	1.85	1.84	1.79	1.74
パラグアイ	1.80	1.85	1.89	1.96	2.03	2.05	1.99
ウルグアイ	1.82	1.78	1.75	1.74	1.70	1.65	1.62

注：生産年齢人口を従属人口で割って算出。網掛けのセルが人口ボーナス期。
出所：国連「The Population Prospects the 2019 Revision」より筆者作成。

世界の農林畜産品貿易に占める割合も大きい食料輸出大国だ。国連貿易統計データベースの2021年の世界各国の品目別輸出数量を比較すると、パラグアイは、大豆（世界第3位）、大豆油（同3位）、大豆粕（同5位）、トウモロコシ（同12位）、小麦（同25位）、牛肉（同10位）、牛皮（同5位）、その他の採油用の種及び果実（同4位、主にチアシード）、ゴマ（同9位、2020年）、米（同10位、2020年）で上位を占めている。国土面積が小さく人口も少ないにもかかわらず、パラグアイの世界の食料輸出における存在感は大きい。そして、豊富な水資源と未開かつ肥沃な国土が十分にあるため、食料資源のさらなる開発余地もある。



写真3 広大な平地が広がる（カーグアスにて筆者撮影）

大国ブラジルに近接する好立地 —国境都市シウダード・デル・エステの可能性

パラグアイは「南米のへそ」と呼ばれるように南米大陸の中央に位置しているが、その立地上の強みは大国ブラジルとの近接性に集約されていると言っても過言ではないだろう。

筆者は、投資フォーラムが行われるアスンシオン市へ向かう前に、パラグアイ東部のシウダード・デル・エステ（以下、エステ市）を訪れた。同市はブラジルのフォス・ド・イグアス、アルゼンチン

のプエルト・イグアスとパラナ川を挟んで隣接し、ブラジルとは陸路で繋がっている。免税で買い物ができるため、ブラジルから多くの買い物客が訪れることで知られる商業都市だ。商業施設はブラジルからの買い物客に合わせたビジネスアワーのため、早い店舗は6時開店、15時閉店、遅い店舗は18時には閉店する。治安は良好とは言えず、市中心部では行動に注意が必要だ。

しかし、中心部を離れば同市の別の顔、すなわち工業都市とし



写真4 エステ市中心部の様子（筆者撮影）

ての可能性や優れた住環境が見えてくる。合成樹脂繊維大手の萩原工業（本社：岡山県倉敷市）は今年6月、主力製品であるコンクリート補強繊維の製造拠点を同市に新設すると発表した。同社は国境から11km地点にある工業団地「Complejo Empresarial Global」（以下、CEG）に立地予定で、主にブラジル向けに製品を供給する。CEGには2011年にワイヤーハーネス製造のフジクラが進出済で、同社もブラジルに向けて製品を供給している。パラグアイには、ブラジルの高いビジネスコストを回避するため、多くのブラジルの労働集約的な製造業が進出している。いわゆる「ブラジル・プラスワン」の戦略だ。CEGはエステ市では数少ない工業製品の製造

業に特化した工業団地だが、CEGによると、エステ市の強みは消費市場ブラジルへの近接性だ。首都アスンシオン市はエステ市から約350km離れており、輸送手段は陸送に限られている。両市を結ぶ国道2号線の複線化工事が進んでアクセスは徐々に改善しているが、エステ市の立地上の優位性は明らかだ。

エステ市郊外には外国人や富裕層の居住区として、囲いで覆われてゲートで入退出を管理する住宅街「ゲートッド・コミュニティ」が整備されている。パラナ・カントリークラブがその代表例だ。エステ市の意外な一面だった。

様々な課題も伸びしろのある証

パラグアイには強みや可能性だけでなく弱みもある。ひとつは市場規模の小ささだ。進出日系企業のはほとんどは国内市場向けのビジネスはしておらず、ブラジル向けやアルゼンチン向けのビジネスを手掛けている。輸送インフラにも課題がある。パラグアイの国土は海に面していないため、物流はパラナ川の国際河川輸送と陸上輸送によるが、干ばつによるパラナ川の水位の低下は国際河川輸送に大きな影響を及ぼしている。人材面については製造業の歴史が浅いことから先述のとおり中間管理職、技術職、英語人材の確保が難しく、進出日系企業の中にはブラジルから連れてきているところもある。また、10年以上、同一雇用主に継続雇用された労働者の解雇補償金の金額が大きく、解雇が難しくなるため、勤続年数が10年を超えると欠勤が増えたり能率が下がったりすることを懸念する声も聞かれる。裾野産業がないため、

労働集約的な製造業以外は現地調達に困難が伴うとの指摘もある。密輸が経済にビルトインされているなど地下経済の大きさも同国の課題だろう。課題の多さは、言い換えれば改善の余地と大きな伸びしろがあるということでもある。陸上インフラは先述のとおり、幹線道路の複線化が進んでいる他、パラグアイ北部チャコ地方を横断してチリのアントファガスタとブラジルのカンポ・グランデを結ぶ全長 2290km の自動車道「南米大陸横断回廊」の建設も着々と進ん

でおり、太平洋、大西洋を結ぶ新たな物流網の整備が期待される。労働法上の規定についても進出日系企業は従業員のモチベーションを高める様々な創意工夫を行って



写真5 幹線道路の複線化工事が進む(コロネル・オビエドにて筆者撮影)

いる。

パラグアイをよく知る人に話を聞くと、パラグアイはものすごい勢いで成長し、変貌しているという。百聞は一見に如かず。ぜひ同国を訪れ、同国の持つ可能性を見ていただきたい。

(にしざわ ゆうすけ 独立行政法人
日本貿易振興機構 [ジェトロ]
ブエノスアイレス事務所 所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『廃墟の形 《フィクションのエル・ドラード》』

ファン・ガブリエル・バスケス 寺尾隆吉訳 水声社
2021年7月 496頁 3,500円+税 ISBN978-4-8010-0586-0

20世紀のコロンビアで流血の歴史を代表する三大事件といえばラファエル・ウリベ・ウリベ(自由党上院議員の将軍、1914年に農民風のテロリストに殺害された)と大統領選挙の有力候補者ホルヘ・エリエーセル・ガイタン暗殺とそれをきっかけに起きたボゴタ暴動、対メディリン・カルテル戦争とパブロ・エスコバルの死であろう。ガイタンは1948年4月9日に首都ボゴタ有数の繁華街にあった事務所から出て来たところをナチス・シンパと目された若者が至近距離から銃弾を撃ち込んで暗殺したが、犯人はその場で殺害されたことから黒幕がいるという陰謀説が消えなかったものの検証は途中で打ち切られた。同じようにウリベ暗殺の時にも、遺族の依頼を受けたアンソラ弁護士が真相究明に奔走したが、告発は陰謀でもみ消されたので彼は検察調査書を基に『いったい誰だ?』という小冊子を書き遺した。

著者の分身とも見られる「私」が、今は博物館に改装されたガイダン邸から2014年に陰謀論者のカルロス・カルバージョという若者(この小説のために設定された架空の人物)が、暗殺当時に着ていた背広を展示していたショーケースのガラスを割って服に手をかけたところで駆けつけた警備員に取り抑えられたという報道に接した時からこの大部な小説は始まる。その後カルバージョからガイタン暗殺の真相を執筆するようもちかけられ、ウリベ殺害報告書を読むよう薦められた。後半はアンソラの告発とそれを糊塗するための陰謀の応酬が大きな割合を占めていて、長い小説の最後は、「私」の主治医ペナビデス医師が法医学者だった父親から引き継いだガイダンの脊椎の一部をカルバージョが医師宅から盗み指した物を返す代わりに「私」が執筆を引き受けるとの交渉の場面で終わる。カルバージョが「私」に語る「実はどちらの暗殺も同じ犯人の仕業だった。もちろん同じ個人、同じ手口という訳ではなく、同じ怪物がこれまですでに何度も殺人を犯し、これからも人殺しを続けるだろうということ。この国では何世紀にもわたって事態は何も変わっていないし、今後変わる見込みもない」という言葉が、著者が言わんとしたコロンビア政治の裏にある核心を突いているように思われる。

(桜井 敏浩)

産官学連携型の米国・メキシコ研究の最前線

高橋 百合子（早稲田大学准教授）

はじめに

筆者は、勤務先の早稲田大学の特別研究期間制度を利用し、2021年9月から2023年8月までの2年間、カリフォルニア大学サンディエゴ校（University of California San Diego 以下、UCSD）の米国－メキシコ研究センター（Center for U.S.-Mexican Studies、以下 USMEX）でサバティカル研究を行っている。本センターは、グローバル公共政策・戦略大学院（School of Global Policy and Strategy、以下 GPS）に属しており、日本でも関心が高まりつつあるエビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making、以下 EBPM）への含意を意識しつつ、米国－メキシコ関係に関する研究を主導する点が特色である。サバティカルとは、大学等の研究組織に属する研究者が研究を行うために所属機関から与えられる研究休暇を意味し、サバティカル期間中、通常は校務（教育・行政）が免除され、研究に専

念する機会が与えられる。

筆者は、USMEX に訪問研究員としてサバティカル滞在の機会をいただき、米国におけるメキシコ移民の政治意識に関する研究を進めている。周知のとおり、カリフォルニアはメキシコにとって最も重要な移民先となっており、UCSD を中心として、移民研究が盛んに行われている。具体的に、研究セミナーで報告したり、在米移民組織を訪問して調査を行ったりしつつ、在米メキシコ移民の方々が本国の政治についてどのように考え、在外投票を通してメキシコ政治に参加するのか、研究を進めている。同時に、研究成果から得られた知見を、現実の社会問題解決に向けてどのように生かすことができるのか、USMEX の研究活動への参加を通して、日本の大学のあり方を考えるうえで貴重な学びを得る機会をいただいている。

本稿では、メキシコのカルデロン政権下で外交問題顧問を務めた経験が{o}ありの、ラファエル・

フェルナンデス・デ・カストロ（Rafael Fernández de Castro）所長へのインタビューを中心に、USMEX が主導する産官学協同の米国・メキシコ研究の最前線を簡単に紹介したい。本稿の読者には、ビジネス、外交、研究と様々な分野でラテンアメリカに関わりつつご活躍の方がおられることから、USMEX の取り組みを紹介することを通して、今後、日本における産学協同型のラテンアメリカ研究のあり方を考える一助となれば幸いである。

USMEXが主導する 産官学協同の米国・メキシコ研究

USMEX は、UCSD の GPS として専属スタッフは大学院教育を提供する一方で、政策研究機関としての立場を明確にしている。USMEX は、1979 年の設立以来、毎年、米墨を中心に、毎年 20 名近い研究員を受け入れている。過去の研究員の中には、現在、メキシコ政治、米国・メキシコ関係の



写真1 カリフォルニア大学サンディエゴ校におけるラテンアメリカ研究を支える研究所が集う Institute of the Americas Complex 全体像。正面の建物が USMEX。左側の建物は、ラテンアメリカ研究所（筆者撮影）



写真2 USMEX 入口。毎年、メキシコ、米国を中心に、20 名近い訪問研究員を受け入れて、活発な研究交流が行われている（筆者撮影）

研究を国際的に牽引する研究者も少なくない。今や USMEX は、国際的にも、米国におけるメキシコ研究を発信する代表的な研究機関としての確固たる地位を築くに至っている。その研究における功績、および研究成果の社会への貢献について学内外から高く評価され、多額の寄付金が寄せられている。こうしたソフトおよびハード面のインフラに支えられ、メキシコおよび米国・メキシコの二国にまたがる重要な政策 이슈 に関する研究を進めるべく、USMEX では新たな産官学協同型のプロジェクトが絶え間なく立ち上げられ、その研究環境は非常に活気に満ちている。

具体的に、USMEX が進める主要な研究プロジェクトは、気候変動、移民問題、治安・麻薬犯罪、メキシコの民主主義に関する世論調査、公衆衛生、バハカリフォルニア半島（サンディエゴ・ティファナ）間の経済協力等、多岐にわたっている。これらのプロジェクトには、米国とメキシコ両国の多様な主体（外務省を中心とする政府関係者、企業、ジャーナリスト、研究者、市民団体）が参加している点が特徴である。そして、研究成果を実際の社会問題解決のために役立たせることを目指して、政策提言を行うことも積極的に推進している。こうした USMEX の研究および社会的意義を幅広く発信するため、ほぼ毎週、一般公開のウェビナーが開催され、またその活動の広報にも余念がない。こうした一連のプロジェクトの概要については、ぜひ USMEX のホームページをご覧ください (<https://usmex.ucsd.edu/>)。

さらに特筆すべき点として、近

年は、主にメキシコの若手の実務家を対象に、キャパシティ・ビルディングを目的としたサマーコースの開催に力を入れている。2022 年度は、オンライン講習と対面講義を組み合わせるハイブリッド形式で、「エネルギーと持続可能性についての夏季ブートキャンプ (Energy and Sustainability Summer Bootcamp)」「米国税制 (U.S. Tax Law)」「米国政治制度と米国メキシコ間関係のサマーセミナー (U.S. Political Institutions and U.S.-Mexico Relations)」が開催され、メキシコ各地から若手の官僚・プロフェッショナルが多数参加した（受講するためには選抜があり、受講料は基本的に無料）。コース修了者には、学位ではなくディプロマが授与される。分野を超えた若手が夏季の数週間、ともに集中的に学ぶことを通して、米国を相手に仕事をするために役立つ専門知識を深めるとともに、分野を超えたネットワーキングを構築するに至っている。これまでにサマーコースを受講した人数は 300 名を超え、現在は、講習参加を通して培ったネットワークを実務に生かしつつ米国およびメキシコの各界で活躍している。

ラファエル・フェルナンデス所長へのインタビュー

ここまで紹介したように、USMEX の様々な取り組みは、日本の大学院の在り方を考える上で大変参考になる。今後、USMEX の活動を発展させ、米国－メキシコ間の関係強化に関与していくことを目指すのか、抱負と具体的な戦略について、ラファエル・フェルナンデス所長に直接お話を伺った。以下、その概要を紹介したい。

先に述べたように、USMEX は政策研究機関として社会の問題解決に研究成果を活用することを重視している。フェルナンデス所長は、USMEX が目指す姿を「大学を基盤としたシンクタンク (university-based think tank)」と称し、実際の政策過形成過程 (policy-making process) と意思決定 (decision making) に関与することを念頭に置いている。また、実際の公共政策問題に取り組むためには、単一の学問領域に縛られるのではなく、真に学際的なアプローチが必要な点を強調する。例えば、気候変動について、メキシコにおいて再生可能なエネルギー活用を促進するための米国－メキシコ間の協力のあり方を考えるためには、環境問題に関する専門知識だけでなく、米国とメキシコにおける外交交渉の過程、産業界と政府間関係、主要な主体の政策選好といった、政治学および国際関係論の知識が重要となる。産官学の関係者の協力を得つつ、こうした異なる学問分野の知見を有機的に結びつけて政策提言へと導くことを、USMEX の重要な役割であると、所長は位置付けている。

また、USMEX が属するカリフォルニア大学サンディエゴ校の地理的優位性を生かしつつ、地域統合の発展のために役立つ政策提言を行うことの重要性を、所長は



写真3 ラファエル・フェルナンデス所長（右）とキャサリン・カマチョ副所長（左）（筆者撮影）

強調する。所長が意味する地域統合とは、北米地域にとどまらず、環太平洋地域もその範疇に入る。ご承知の通り、サンディエゴはメキシコ国境に接しており、バハカリフォルニアとの往来が盛んである。米国のカリフォルニア、およびメキシコのバハカリフォルニアが統合を越えて融合しており、「カリバハ (CaliBaja)」と称されるサブリージョナルな統合が進んでいる。両地域の経済は相互補完的な関係で、パンデミックの最中でも人的交流が継続していた。また、米国とメキシコとの二国間関係の中心は米国の首都ワシントンD.C.と考えられるが、国境を接するカリフォルニアにより豊富な経済成長の機会が存在すること、カリフォルニア大学という世界でもトップ水準の学術機関がそうした交流を後押ししていること、さらに重要な貿易相手であるアジアを

中心とした環太平洋地域に近いという地理的メリットがあることから、今後の米国－メキシコ関係を牽引するのはカリフォルニアであると自負し、USMEX が政策提案において果たすべき役割は大きいと、フェルナンデス所長は強調する。

この先 50 年 USMEX を持続させるという長期的な観点から、元大統領の外交問題顧問という稀有な経歴にもとづく豊富な人脈を生かして、両国でのファンドレイジングに力を注いでいる。さらに、今後の USMEX の諸活動を支えるチームの発展を支えるために、UCSD の各箇所からもインフラ整備面での強力なサポートも獲得している。中期的には、米国とメキシコで大統領選挙が実施される 2024 年の政権交代を見据え、サブリージョナルなカリバハ、および北米地域統合を強固なものとする

べく、複数のプロジェクトを重点的に進めている。

最後に、フェルナンデス所長は、カリフォルニアを中心に、メキシコ、米国、東アジア（具体的には日本と韓国）間の経済連携を進めることにも大きな関心を寄せている。特に、排ガス規制等の気候政策に厳しいカリフォルニア市場で日本や韓国の企業がさらに活躍するために、USMEX が培った産官学のネットワークを生かして協力関係を築く可能性に言及する。日本でも産官学連携の重要性が高まっている。そうした新時代における大学の存在意義、そしてラテンアメリカ研究の立ち位置を考えるうえで、フェルナンデス所長率いる USMEX の活動から学ぶべき点は多いことを実感している。

（たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学術院准教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校訪問研究員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ウルグアイを知るための 60 章』（エリア・スタディーズ 189）

山口 恵美子編著 明石書店

2022 年 7 月 336 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-5287-9

ウルグアイとわが国は 2021 年に外交関係開設 100 周年を迎えた。日本との往復に 5 日もかかり、サッカーなど断片的な情報しかないウルグアイについて、ウルグアイにも在勤した外務省のスペイン語圏の専門家の編者を中心に 11 人の執筆者が、概要、歴史、政治、経済、国際関係、社会、文化、日本との関係について広く解説している。

国名に東方 (Oriental) がつく由来となったブラジルからの独立の歴史、20 世紀初頭に二度にわたって大統領を務めたバッシュェが唱道した改革の影響、都市ゲリラ「トゥバマロス」の軍事政権への挑戦、政党政治制の試行、ムヒカ元大統領など「考える政治家」などの政治、主要産業の一つ林業発展への日本の協力、労働者保護を重視した労使関係などの経済、ブラジル、アルゼンチンという大国に挟まれ英米やアジアとの巧みな国際関係、早くから社会福祉が整備してきた移民国家の社会、多彩な人材を輩出している文学やフォルクローレ、スペインのサルスエラの流れを汲むムルガ、ユネスコの無形文化遺産に登録されたアフリカ系リズムとダンスのカンドンベなどもある多彩な文化、第二次大戦前とその後の日本との外交関係、さらに東日本大震災時の約 2 トンのコンビーフ缶詰等の支援があったこと、東京国際フォーラム設計コンペでウルグアイ建築家が選ばれたことなどの日本との関係に至るまで、満遍なくウルグアイの姿を知ることができる。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ都市物語

＝第26回＝

ハバナ ーアンティリャスの真珠

山岡 加奈子（アジア経済研究所 主任研究員）

キューバの首都ハバナは1519年にスペイン人によって建設された。海流と貿易風の関係で、ガレオン船の艦隊がスペインと新大陸を往復するために、もっとも近いのがカリブ海地域であり、現在とは比較にならないほどの地政学的重要性があった。コロンブスが最初に「発見」したのがカリブ海の島々であったのも、スペインから出航すると一番到達しやすい地域だったためである。

キューバ島はカリブ海で最大の島であるが、スペイン人が新大陸で集めた金銀財宝を本国に運ぶために、積み荷の最後の集結地として選ばれたのがハバナであった。ハバナ湾はガレオン船が陸地近くまで停泊できる水深があった。また英国やフランスの政府が送り込んだ海賊や私掠船の襲撃を避けるため、夜間に船を集めて港を閉鎖することができる地形を持っていたのである。

ハバナ港は下記地図の右上に、ハバナ湾から内側

に入り込んだ入り江がある。入り江の入り口は大変狭くなっており、この入り口の両側の岬にそれぞれ要塞を建設し、海賊の襲撃を見張ることができた。入り江の西側には入り口近くにプンタ要塞、内陸側にフェルサ要塞の2基がそれぞれ16世紀に建設され、東側にはモロ要塞が16世紀に、18世紀にはさらにラ・カバーニャ要塞が建設された。

ガレオン船は夜9時までにこの入り江の中に退避し、9時になると入り江の狭い入り口は両側から太い鎖が渡されて、それ以上船が通れないように閉鎖した。これによって、新大陸じゅうから集められた金銀を海賊の襲撃から守ったのである。

現在に至るまで、ラ・カバーニャ要塞では每晚9時になると、「9時の号砲（Cañonazo a las Nueve）」と呼ばれる儀式が行われる。午後9時少し前に、暗闇の中、当時のコスチューム（スペインというよりフランスの宮廷で着用されていた服装に見える。白



図 ハバナ市中心部

出所：<https://www.orangesmile.com/travelguide/havana/high-resolution-maps.htm>



入り江の西側に立つプンタ要塞（写真はいずれも筆者撮影）

いかつらをかぶり、金モールのついた赤いジャケット、白いパンツに黒ブーツ）を着た兵士たちが数名、独特の節回しで「静粛に（シレーンシオー！）」と呼びわりながら行進してきて、要塞の上部に据え付けられた大砲に点火して号砲を1発鳴らす。この9時の号砲を合図に港は閉鎖されていたのである。現在は半ば観光イベントであるが、嵐の日も一日も休まずに続けられている。

キューバには9か所のユネスコ世界遺産があるが、1982年にキューバ初の世界遺産となったのが、ハバナ旧市街である。ハバナの街は上記の港とその周辺から始まった。カatedral広場（ハバナ聖堂を囲む）をはじめとした4つの広場が建設され、その周囲に修道院や商店、住宅が建設されていった。キューバ革命後、革命政権はハバナ市以外の開発を優先し、ハバナのインフラのメンテナンスは相当に不足することになった。旧市街は荒れるに任され、1994～96年に筆者がハバナに住んでいたとき、世界遺産に登録されて10年以上経過するにもかかわらず、貴重な古い住宅はハバナ以外の地域からの国内移民が違法に増築するためにますます傷み、雨が降るたびに旧市街の建物が1棟は崩壊するという状況だった。1990年代から、ユネスコとキューバ政府の財政支援を得て旧市街の修復が進められた。筆者が住んでいたころは遺跡にしか見えなかった旧市街は、2010年代になり修復が進むと見違えるようになり、石畳の狭い通路が碁盤の目のように走り、両側の建物もかつての輝きを取り戻した。旧市街の観光収入を修復費用に充てる方式で、目抜き通りのオビスポ通りには両側に革命前の英語名を持つレトロなデザインの

店舗が立ち並び、インテリアや家具、衣料品などの外国人観光客向けの商品を外貨建てで販売している。その利益の一部がさらに修復費用に充てられるという循環である。

ハバナ旧市街は、主として16～18世紀に港から西へ広がっていった地域を指す。旧市街の最後の境界線は、パリのシャンゼリゼ通りを模して造られたプラド大通りだが、この美しい通りは海岸沿いのマレコン（海岸）大通りから、旧国会議事堂（カピトリオ）まで続いている。米国の連邦議会にそっくり（ただし横幅は米国のものより短く、高さは米国より高い）のこの元国会議事堂は、革命後は科学アカデミーとなり、ソ連崩壊後は博物館として模様替えされた。

ハバナ新市街は、19世紀から20世紀前半に、旧市街からさらに西へ開発が進むにつれて形成された。商業地区のセントロ・アバナ地区、19世紀の富裕層のコロニアル様式の屋敷が立ち並び、ハバナ大学や革命広場（革命前は市民広場と呼ばれた）があるベダド地区、20世紀に米国の都市区画が取り入れられた高級住宅街のミラマール地区が、観光ガイドでよく紹介される中心街である。

これらの富裕な地区はハバナ湾に沿って、海岸に近い場所に形成され、これらの地区を囲むように内陸側に中間層向けの住宅地や大衆居住地区が形成されている。一般に海（何しろここはカリブ海である）の近くに住むことがステイタスシンボルと考えられている。同時に海の近くは塩害を受けやすく、建物の手入れに通常より費用がかかる。ハリケーンが来ようものなら、高波がマレコン大通りの防波堤を越えて押し寄せ、住宅が浸水する場合もある。それでも、



入り江の東側に立つラ・カバーニャ要塞。この日はハバナ・ブックフェアで多数の市民が訪れていた（2014年）



マレコン大通り。旧市街を抜けて新市街へ向かうルートの一つ



写真上は19世紀、つまり独立前に建てられた旧国会議事堂、撮影時の2018年はキューボラ部分は修復中、下は20世紀初頭、独立直後に建設された大統領宮殿で、革命後は革命博物館となった

海の近くに住む人たちは、ハリケーンが通り過ぎるとまた自宅をきれいに掃除し、来客を迎え入れるのである。

観光客が目にするこれらの壮麗な建築物は、ハバナの住民の生活に少し潤いを与えている。革命後多くの富裕層の住宅は接収されて政府の事務所になったので、用事があれば誰でも中に入れる。海外から輸入された白い大理石が使われた、コロニアルな円柱が立ち並ぶ入り口を入ると、両側に大理石の彫刻が置かれ、壁にはイベリア半島かイタリアから輸入された美しい絵のついたタイルがはめ込まれている。

ただし、これらのお屋敷は維持費が非常にかかる。観光地になっている旧国会議事堂や博物館はともかく、政府の事務所は手入れが行き届いていない。外壁を白や他の美しい色で塗るのだが、そのための塗料は不足している。建物内部も水性塗料を定期的に塗らないとすぐ剥げてくるが、これらは今のところすべて外貨で輸入されているので、やはりそんなに頻繁に使えない。

ところがこれらの建物が少数ながら外資に売られることがある。するとあっという間に外壁は新品のように美しく光り輝き、ハバナの通りをフォトジェニックに変える。が、同時に中には自由に入れなくなる。あちら立てればこちらが立たぬ、という好例である。

ここまでハバナの外に見せる顔を述べてきたが、こういう観光客受けする部分はハバナのきれいな部分である。普通の市民はこういう外向けの顔を自分のために使うことはできない。たとえば旧市街には今も上水道が通っていない。違法建築を行って、ハバナ以外の地域から移民してきた人たちを含め、旧市街の住民は毎日やってくる給水車（ピボと呼ばれる）の前からのタンクをもって列を作る。旧市街の建物は同時期に形成されたスペインの都市の旧市街によく似ていて、狭い石畳の道の両側にあり、暑さを避けるために高い天井を持つ2階建てなのだが、高い天井のある1階部分を横に2つに仕切って2階分にしてしまう。つまり中に入ると2階建てが4階建てになっている建物も多い。そこに重い水タンクを抱えて毎日階段を上るのである。

上水道が通っている他の地域でも、革命後水の供給は1日おきである。革命前はもちろん毎日水は来ていたが、水道管をきちんと交換しないため、上水の半量は、ぼろぼろになった水道管から漏れ出してしまう。このため上水が来るのは1日おきになってしまった。水が来る日に1階部分に設置されたモーターで水を2階以上まで上げる。キューバ人の住宅には大きな水タンクが据え付けられていて、モーターで上げられた水をそこに貯蔵する。翌日水のない日はこのタンクの水を使う。永久に使えるとはいえない水タンクの買い替えも頭痛の種で、十分なサイズの水タンクを入手できない場合は、水の来ない日の水消費を抑えないと、夜には水がなくなってしまう。

ハバナ市内の移動手段も市民の頭痛の種である。自動車が発明される前に建設された旧市街は道が狭いが、他の地域はとくに米国の影響を受け、自動車で移動することが前提の都市構造になっている。旧市街から新市街のベダドを抜け、ミラマールまでまっすぐ車で走っても端から端まで40キロメートルある。革命前は市内を数社あるバス会社の路線網が張り巡らされ、数分ごとにバスが来るので移動に問題はなかったそうだが、革命後バス会社がすべて接収されて事態は一変した。



ミラマール地区の病院前でバスを待つ人たち。昼間なのでまばらだが、朝夕の通勤時間になるとこの10倍は人がいる

ミラマール地区に住む大学の先生が、約10～15キロ離れた隣のベダド地区にあるハバナ大学まで通勤するだけでも、2、3時間は待たなければならないバスをつかまえる必要がある。通勤先が旧市街だと最低でも1回はバスを乗り換えるので、オフィスに到着するために通勤時間が片道6時間になることも珍しくない。米国からの親族送金などで外貨収入がある人は、自営業の乗り合いタクシーを使う。これなら通勤時間は市内どこでも1時間かからない。が、普通の公務員が毎日乗り合いタクシーを使うと、それだけで1か月の給料が吹っ飛ぶ。コロナ禍でキューバでも在宅勤務が一般的になったが（ただしインターネットは使えない家も多い）、ほとんどの労働者はこれを歓迎しているのではないか。

コロナ流行後、キューバには頼みの外国人観光客が来られなくなった。とくにハバナ市ではカサ・パルティクルと呼ばれる民泊が急増していたが、一気に商売ができなくなった。政府の外貨収入も急減し、輸入に頼る消費物資が買えなくなった。モノ不足は深刻で、ソ連崩壊直後の経済危機の再来と言われている。ハバナの住民は、キューバでもっとも海外に親戚がいる割合が高く、外貨送金も受けられる。しかし米中対立が深まるにつれて、米国は中国との関係を強化するキューバに対する警戒を強め、親族送金にも制限をかけている。経済危機に慣れているとはいえ、30年たってまた同じような経済的な困難を味わうことになったことへの絶望感は想像に難くない。ハバナ市では現在、市内の住宅が数多く売りに出されている。1980年以来最大規模の移民ラッシュが起きているからだ。米国に移住するため、ハバナに住んでいる人が自宅を売りに出しているのである。美しさを取り戻しかけていたハバナの街も、このコロナ禍のモノ不足の中で再びくすみ始めているだろう。しかしそれでも私は、ハバナは中南米一美しい都市だと思っている。キューバ人以外は誰も同意してくれないが。

（やまおか かなこ 独立行政法人日本貿易振興機構 [ジェトロ]
アジア経済研究所 主任研究員）

ラテンアメリカ参考図書案内

『日本からみた世界の食文化 ―食の多様性を受け入れる』

鈴木 志保子編著 第一出版

2021年11月 302頁 3,500円＋税 ISBN978-4-8041-1440-8



「第Ⅰ章 日本の食文化」に続けて「第Ⅱ章 世界の食文化」の中で中東、欧州、アフリカとともに中南米編では7か国を取り上げ、「第Ⅲ章 思想・宗教、これからの食事・食生活」で構成されている食文化についての広範かつ多岐にわたるエッセイ的解説集。各国編はそれぞれの国の一般事情、食事、食法・マナー、食文化とその国の料理の基本テクニック、行事や習慣、Visit to 駐日大使館／各国料理店による代表的料理の紹介を載せている。編著者は神奈川県立保健福祉大学教授で、東京オリンピック時の選手村メニューアドバイザー委員会の副座長なども務めた。

メキシコはトルティーヤやタコス、キューバは煮込み料理アヒアコなど、ジャマイカは焚き木の上で肉や海産物を焼くジャーク調理、ドミニカ共和国は伝統料理サンコチョ等、ブラジルは焼肉シュハスコと豆煮込み料理フェジョアーダや重さで料金を払うブッフェ形式のボルキロ、ペルーは海産物のマリネであるセビーチェ等の料理と唐辛子やアンデス高地の穀物キヌアなどの食材、チリは南米各地でも食べられているミートパイのエンパナーダなどを写真とともに載せていて、関心のある国を拾い読みするだけでも実に楽しい。

〔桜井 敏浩〕



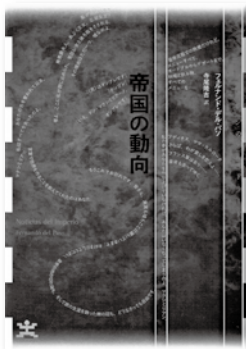
『コスタリカ伝説集』

エリマス・セレドン編 山中和樹訳 国書刊行会
2022年5月 396頁 3,000円+税 ISBN978-4-336-07348-8

中米のコスタリカで昔から言い伝えられてきた伝説や民話集(コスタリカ国立大学出版局刊1995年版)を全訳したもので、鳥や火山などの自然についての「土地の伝承」31話、スペインの植民地にされキリスト教の影響も含めた「宗教伝説」17話や戦争で一度死んで蘇生したと語る男の話など「怪異譚」48話が収録されている。スペイン人征服者到来より遙か昔の伝承から、征服者やその後の海賊の襲来以降のコスタリカ人の血肉となっている伝説集大成の日本語による初めての紹介である。

1979年に青年海外協力隊員としてコスタリカ大学に派遣され、その後国際協力機構(JICA)教育専門家、新潟産業大学教授を務めた訳者が、コスタリカ人の夫人はじめ周囲の人たちの協力を得て訳出、日本での刊行にこぎ着けた労作。

(桜井 敏浩)



『帝国の動向 《フィクションのエル・ドラード》』

フェルナンド・デル・パソ 寺尾隆吉訳 水声社
2022年1月 872頁 5,000円+税 ISBN978-4-8010-0547-1

メキシコの生粋のインディオから大統領となったベニト・フアレスが、1861年に対外債務の支払い停止を宣言したことからフランス皇帝のナポレオン三世は軍隊を差し向け、1964年にオーストリア大公マクシミリアンをメキシコ皇帝に送り込んだ。同道したベルギー王女のシャルロット妃を主人公に、フランスの介入、帝政メキシコの成立の後を語らせている。フランスの撤兵による帝政維持の危機にシャルロットは欧州各地で支援を働きかけたが、次第に精神を病み、その間共和派の攻撃で帝国は崩壊、1867年にマクシミリアンは銃殺刑死した。シャルロットは母国のパウハウト城に幽閉され、生涯メキシコとフアレスを恨み続け1927年に86歳で没したというのが史実だが、メキシコでのマクシミリアンとの日々の回想とパウハウト城でシャルロットが今は亡きマクシミリアンへ語りかける独白が交互に変わる構成で、大胆な憶測を交えた小説とグロテスクな史実それぞれの魅力を巧みに引き出している。

著者は1935年にメキシコ市で生まれ、2018年にグアダラハラで亡くなったメキシコを代表する作家。

(桜井 敏浩)



『カリブ海の黒い神々 ―キューバ文化論序説』

越川 芳明 作品社
2022年8月 345頁 2,700円+税 ISBN978-4-86182-926-0

1960年来米国と敵対しながら明るいイメージで思い浮かべることが多いキューバには、観光客の知らないアフロキューバの世界がある。スペイン系等欧州系と奴隷として連れて来られたアフリカ系、若干の先住民や中国系による混交文化がキューバのナショナル・アイデンティティであるにもかかわらず、黒人文化は白人支配層からも学界からも長く無視されてきた。著者は詩、絵画、映画から、宗教、逃亡奴隷、移民、そして製糖に至るまで縦横に論じ、アフリカ由来の宗教や文化に着目してその宗教がキューバという新天地で発展した過程、出身地域語族間での違いと与え合った影響、故郷を失ってしまったアフリカ系民たちの「ディアスポラ(離散)」を逃亡奴隷の子孫の哲学を考察することで探求し、あるカテゴリーに属する人は皆同じ本質を持っているという思想に異を唱える。さらに内部からアフロキューバ文化を観察するために、アフリカ由来の宗教サンテリアの司祭ババラウォの資格を取るまでの修行を体験し、そこから長く著者が関わってきたアメリカ文学との比較研究の事例として、『老人と海』を題材に白人作家ヘミングウェイの中にアフリカ文化や先住民文化の痕跡を見つけ、彼を混血化しようと試み、今後ヘミングウェイをマッチョな白人男性作家と単純に論じるとは言えなくなるだろうと断言している。

包容力に富んだキューバの民衆文化への著者の並々な情熱を感じさせる、異色のキューバ文化論。

(桜井 敏浩)

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの関連情報の提供、会報『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ（中南米）政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。また、ラテンアメリカ・カリブ研究所を設置し、ラテンアメリカ情勢の研究・分析を行い、その成果をホームページで公表しています。

〈講演会・セミナー〉

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により講演会、セミナーはオンラインで2020年10月以降再開、2021年3月末までの半年間で計12回、2021年度16回、2022年度は9月末までに13回開催しました。恒例のインターアメリカン・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2021年12月に続き今年度は2022年10月26日開催となります。

2021年度からの新たなシリーズ「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方がユニークな演題で、なるほどとうなすける講演をいただき、2021年度は7回、2022年度9月までに5回開催し、非会員の方を含め多くの方々のご参加をいただきました。引き続き講演会・セミナーについては、今後もスケジュールが決まり次第ホームページやメルマガでご案内いたします。

〈ホームページ〉

ホームページでは、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。ホームページは、一般公開ページと会員限定ページに分かれており、会員限定ページの「各種資料」欄にはより豊富な有益な情報が掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。その多様なコンテンツに驚かれることと思います

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」にその案内を格納しています。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセイやレポートが数多く掲載されています。

〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報をお届けしています。

〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、通巻1440号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

以上のように、ラテンアメリカ協会は、ラテンアメリカとの相互理解と交流の促進に向けて多彩な活動を積極的に行っています。皆様のご参加を歓迎いたします。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

当研究所では、夏季に次の研究所レポートを公刊しました。

- ・大学ランキング2022年版から読み取れるラテンアメリカ高等教育の特性（桜井悌司上級研究員）
- ・〈ワシントン報告〉最近のラテンアメリカの左傾化に関する一考（ホワイト和子シニア・フェロー）
- ・ブラジル10月総選挙—正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員を同日で選出する世界最大級の選挙システムが問う成否（堀坂浩太郎研究所長）
- ・ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会：（上）ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国への経済的・地政学的影響とその対応、（下）LAC諸国の立ち位置（桑山幹夫シニア研究員）

協会では引き続き若手研究員に門戸を開いています。詳細は、ホームページの「研究所」サイトにある「研究員募集」をご覧ください。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
本紙 1 ページ	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ各国・地域の最新の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」へのご寄稿を募集します。応募に当たっては下記の手続きおよび概要をご参照ください。

応募：関心をお持ちの方は、事前に、『ラテンアメリカ時報』編集部にてテーマの概要と仮題、および氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関り（略歴可）、住所、メールアドレスを kihhou@latin-america.jp へご連絡下さい。

それらに基づき会報編集企画委員会で掲載の可否可能性を検討し、採用の場合には掲載号決定の上「執筆要領」をお送りします。掲載の可否は、『時報』の出版意図に沿っていること、独自の論点を提示されていること、および未発表のものであることを基本に検討いたします。可否は応募者に1か月程度でご連絡します。一旦掲載可とされた場合でも、原稿を審査した後に掲載をお断りする場合があります。ことをご了解ください。

字数：「時事解説」は4,000字以上～5,000字以内（注記・参考文献リストを含む）＋外数として写真・図表計4～6点まで。

締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行日前月15日まで。

謝礼：当協会の財政状況から申し訳ないのですが、原稿料は原則お支払いできません。掲載号2部をお送りすると同時に協会Webサイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。

版権：原則として執筆者に帰属しますが、まずは協会Webサイトにも掲載されます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2022/23年冬号（2023年1月25日発行予定）の特集は、「**新しい左派政権は変化をもたらすか？**」（仮題）です。ベネズエラのチャベス政権以降のイデオロギー先行・ポピュリスト／権威主義体制の左派と、最近の左派の差違はあるのか？これまで経済が安定しているとされてきたコロンビア、チリ等が左派政権になったのはなぜか？今度の左派は反米なのか？新しい左派が目指すのは、「新しい社会主義」なのか、「新しい資本主義」なのか？などの疑問に、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルーの具体例分析とともに答えます。この特集は、ラテン・アメリカ政経学会（JSLA）の11月の全国大会のセッションとのコラボレーションで組みました。

米国のシンクタンク、**インターアメリカン・ダイアログ（IAD）との共催セミナー**が今年も10月に開催さ

れたので、そこでの議論の概略をご紹介します。

「**駐日大使インタビュー**」は日本との外交関係樹立100周年を迎えたウルグアイから本年7月に駐日大使として着任したフランコリーノ大使との質疑応答です。「**ラテンアメリカ時事解説**」はパナマ運河の現状と見通し、わが国と修好100周年を迎えたウルグアイとの関係を、本号から新連載「**ラテンアメリカビジネスの最前線から**」という進出企業報告を始めます。第1回は三菱商事にお願いしました。同じく新連載「**開発協力の現場から**」は国際協力機構（JICA）の現地事務所や第一線で活躍する人たちの声を紹介するもので、グアテマラでの交番制度構築状況のレポートです。27都市の物語を紡いだ「**ラテンアメリカ都市物語**」の最終回はブラジルの首都ブラジリアです。

多言語翻訳
一般的な商業文書から
字幕・ナレーションの
翻訳まで対応

通訳派遣
国内外の逐次・
同時通訳派遣
オンライン通訳も
対応可能

**人材派遣
・
海外
アDMI派遣**

主な取扱言語
日本語・英語・スペイン語・ポルトガル語・フランス語・ロシア語・イタリア語・ドイツ語・
スウェーデン語・アラビア語・中国語・韓国語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語 他



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1440 号 2022 年秋号

2022 年 10 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩